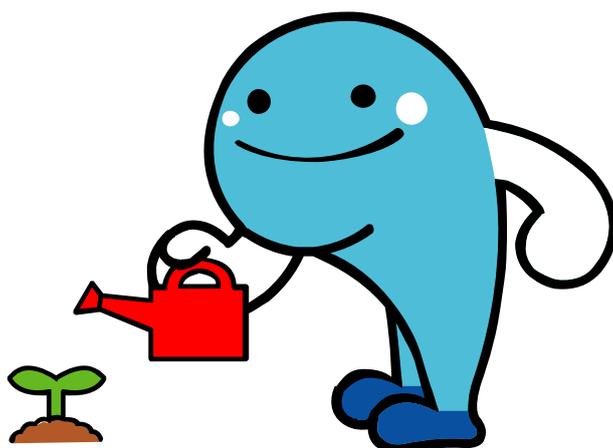


果敢に挑戦!

変わろう・変えよう・産業と暮らし
高知県産業振興計画 **ver.2**

～ みんなが主役 高知の元気発進プロジェクト ～

《地域アクションプラン》



平成 22 年 3 月

高 知 県

【目次】

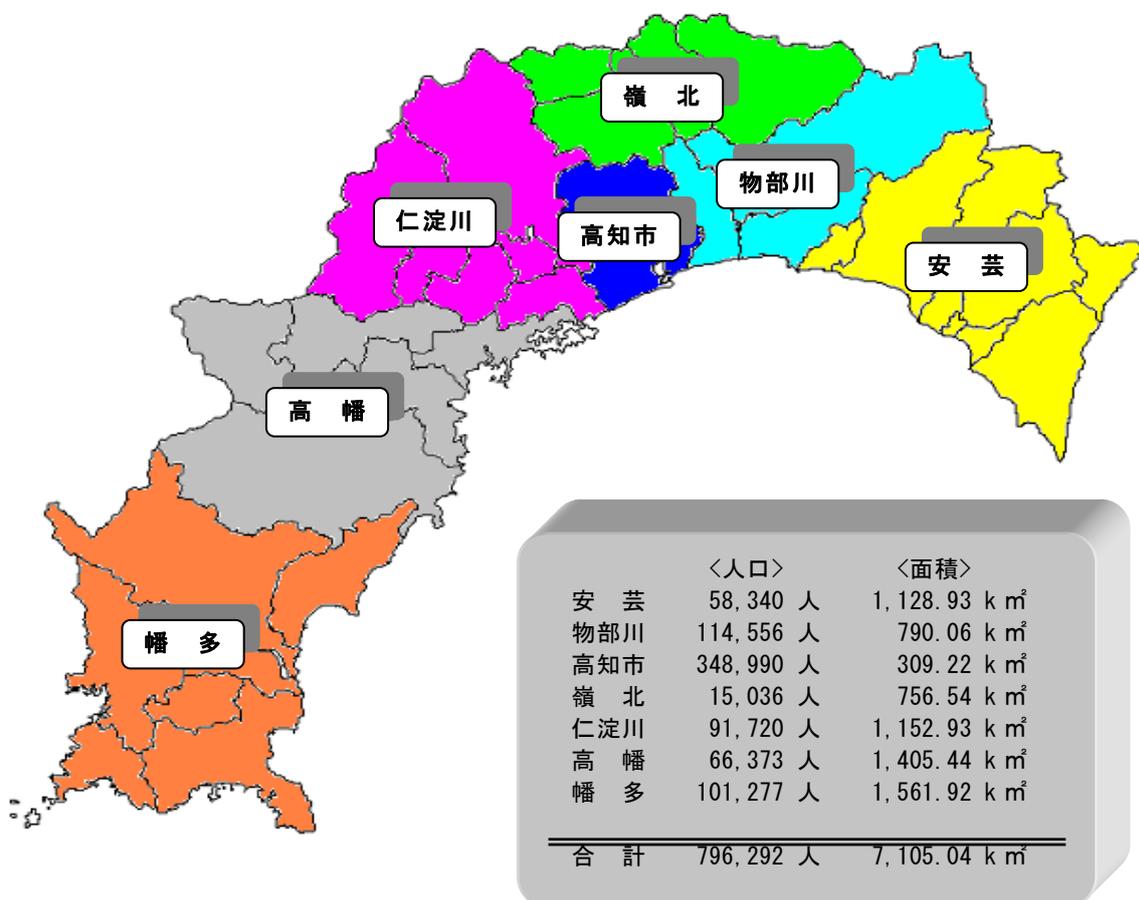
I	地域区分	1
II	各地域の展望と具体的な取組	3
1	安芸地域	3
2	物部川地域	3 1
3	高知市地域	5 1
4	嶺北地域	8 1
5	仁淀川地域	1 0 5
6	高幡地域	1 2 9
7	幡多地域	1 6 1
	<付属資料>	
	用語の解説	1 9 5
	推進経過	2 0 2
	地域アクションプランフォローアップ会議委員名簿	2 0 3

I 地域区分

地域アクションプランは、県内を7つの地域（ブロック）に区分して、それぞれの地域ごとに策定しています。

この7つの地域区分は、地域の文化や特色といった地域性、広域行政圏としての市町村の結びつきやまとまり、また、生活圏や商圈、通学圏などといったこれまで社会的に形成されてきたつながりを重視して区分したものです。

地域名	市 町 村 名	()は市町村数
安 芸 地域	室戸市、安芸市、東洋町、奈半利町、田野町、安田町、北川村、馬路村、芸西村	(9)
物 部 川 地域	南国市、香南市、香美市	(3)
高 知 市 地域	高知市	(1)
嶺 北 地域	本山町、大豊町、土佐町、大川村	(4)
仁 淀 川 地域	土佐市、いの町、仁淀川町、佐川町、越知町、日高村	(6)
高 幡 地域	須崎市、中土佐町、禰原町、津野町、四万十町	(5)
幡 多 地域	宿毛市、土佐清水市、四万十市、大月町、三原村、黒潮町	(6)



※人口はH17 国勢調査による

「具体的な取組」における仕分(記号)の解説

各取組みの平成22年3月時点の取組みの熟度を示すものです。
取組みの各段階に応じた必要な支援を行う際の目安となります。

A…平成22年度において、事業活動などに本格的に着手する段階
(生産、加工、流通、販売など)

B…平成22年度において、事業活動などの企画、立案に着手する段階
(企画、戦略づくりなど)

C…平成22年度において、具体的な取組内容の検討を継続する段階

Ⅱ 各地域の展望と具体的な取組

1 安芸地域

1 安芸地域

(1) 地域の産業を取り巻く状況

当地域は、山・川・海の恵まれた自然を活かし、古くから第一次産業を中心に栄えてきましたが、その衰退とともに人口流出が進み、9市町村合計で58,000人余りの人口は、2030年にはおよそ6割の35,000人まで減少するという非常に厳しい予測が立っています。

加えて、生産年齢人口に関しては、同年の見込み値では現在の約半数と、県内で最も減少率が高く、地域の産業の担い手不足が危惧されています。

こうした中でも比較的優位にある農業では、平野部はナスを中心とするハウス園芸地帯として、山間部は古くからのユズの産地として、それぞれ日本一の生産量を誇っています。しかしながら、農業者の系統離れなどにより産地のまとまりが失われつつあり、支え合い、教え合いの喪失や、市場への影響力の低下が大きな課題となっています。

森林率が約88%と本県の中でも比較的高い当地域では、かつては「魚梁瀬スギ」など優良な天然資源が豊富にあることを背景に、林業・木材産業が大いに栄えました。

しかしながら、天然資源の枯渇とともに川下における木材産業は衰退し、また、川上の林業は木材価格の低迷等により、非常に厳しい環境に置かれています。

一方、国際的な木材の需給の変化や、地球温暖化防止のために果たす森林の役割の重要性などから、国産材の利用についても見直されてきています。

水産業は、かつて基幹産業として栄えた遠洋まぐろ延縄漁業の衰退とともに、釣り漁業や定置網漁業などの沿岸漁業主体へと転換が図られつつあります。しかし、近年は、水揚げや魚価の低迷、燃油や漁具に要する経費の増大などで漁業所得が低迷しており、後継者不足と漁業者の高齢化が深刻化しています。

工業については、漁業用機械や酒造等の地域の特性を活かした企業が根付いていますが、海洋深層水関連産業や一部の工業団地を除いて製造業の集積といえる規模には至っていません。

また、これまで、安芸市や室戸市が当地域の商業機能の中心的役割を一定果たしてきましたが、小規模事業者が主体であり、消費者ニーズが多様化する中で、高知市など地域外への買物客の流出が進んでいます。

観光に関しては、自然、歴史、文化遺産など魅力ある観光資源があるものの、幹線道が単線であることと圏内宿泊キャパシティが小さいことから典型的な通過型観光地域となっています。地質資源や森林、清流など地域の資源をより魅力的に観光客に伝えるためには、圏域を一体とした取組が求められます。

(2) 目指すべき姿（産業振興の方向性）

山・川・海と恵まれた自然環境がもたらす産物を最大限に活かしながら、「安全・安心」や「健康」といった消費動向も踏まえたうえで、地域の産業の振興を図っていきます。

農業については、平野部のナスと山間部のユズを中心に振興を図っていきます。ナスに関しては、優良品種の導入による品質の向上及び収量の増加を図るとともに、まとまりのある産地づくりを推進します。一方、中山間地域の暮らしを支えるユズについては、生産性や品質の向上のための新植・改植や、将来に渡ってユズ園を適正に管理していくための仕組みづくりなどを進めていきます。

あわせて、園芸品目を中心に、環境保全型農業のさらなる推進に取り組んでいきます。

林業に関しては、「森の工場」づくりを推進し、事業体や担い手の育成を図ることで、素材の増産に取り組むとともに、加工においても消費者ニーズに対応した品質の向上や流通コストの低減に努め、林業・木材産業の再生に取り組みます。

また、重油の代替燃料として注目されている木質バイオマスの有効活用や、高級品として紀州産と並び称される備長炭の生産体制の強化と販売促進にも取り組んでいきます。

水産業に関しては、高級魚であるキンメダイの消費拡大と販売促進を図る一方、低価格魚の付加価値を高めるため、加工業者との連携による販売事業を展開します。

また、新たな漁業の導入など、従来の漁業からの転換を図る意欲的な漁業者を支援していくほか、豊かな海洋資源を活かしたダイビング事業など、観光分野と連携した取組も積極的に進めていきます。

商工業分野では、地域の強みである室戸海洋深層水、ユズや木材等の一次産品を活かし、この特性を企業誘致やブランド化につなげるよう、農商工連携による地域資源を活用した加工品開発や販路の拡大に取り組めます。

加えて、道の駅の情報発信機能を高めるなど、観光分野とも密接に連携した取組を進めていきます。

地域の代表的な景勝地の一つである室戸岬や歴史文化を色濃く残した町並みを誇る観光分野では、新たな観光資源である「魚梁瀬森林鉄道遺産」や「室戸ジオパーク」を磨き上げ、「モネの庭」のような新しいコンセプトの施設に加えて、近年地域で取組が進みつつある体験型観光など、地域が有する多くの資源を有機的に結びつけ、競争力のある商品として売っていただけるための仕組みづくりや、「ごめん・なはり線」を活用した取組などを進めます。

また、本県を売り出す絶好の機会であるNHK大河ドラマ「龍馬伝」に関しては、岩崎弥太郎や中岡慎太郎を輩出した地域として、この追い風を最大限に生かし、県内の関連する地域と密接に連携して交流人口の拡大に積極的に取り組んでいきます。

こうしたさまざまな取組を通じて、若者がとどまることのできる地域を目指していきます。

(3) 重点的に取り組む施策

- 二つの日本一を有する産地機能の維持・強化
(まとまりのあるナスの産地づくり、ユズを中心とした中山間地域の農業振興)
- 環境保全型農業のさらなる推進
- 豊かな森林資源を活かす林業再生への取組
(林業再生事業(「森の工場」づくりなど)、林業加工品の販売促進など)
- 漁家所得向上への取組
(キンメダイのブランド化に向けた取組、低価格魚の付加価値を高めるための加工業者との連携、新たな漁業の導入とシラス魚価等の向上など)
- 1.5次産業化の推進
(道の駅「田野駅屋」の機能強化、特産品「イチジク」による地域の活性化など)
- 広域的に連携した観光の仕組みづくり
(体験型観光の旅行商品化と販売・受入体制の整備、地域資源を活用した加工品等の販売との密接化など)

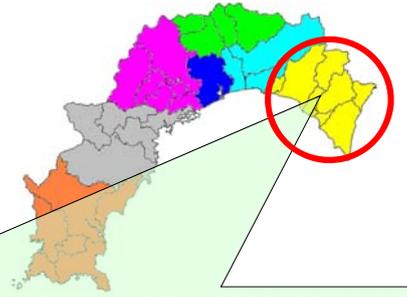
(4) 主要な指標及び目標

項 目	実 績	目 標
ナス(土佐鷹)の作付面積	H19 : 11 ha	H23 : 80 ha
ユズの生産量	H16~17 平均 : 4,085 t	H22~23 平均 : 3,924 t
林業素材生産量	H18 : 92,000 m ³	H23 : 103,000 m ³
間伐面積	H19 : 1,590 ha	H23 : 2,000 ha
主要水産物の単価	H19 : 345 円	H23 : 362 円
深層水関連商品売上額	H19 : 148 億円	H23 : 155 億円
圏内主要施設訪問者数 ※ 県調査	H19 : 100,000 人	H23 : 130,000 人
圏内宿泊者数 ※県旅館ホテル生活衛生同業組合調べ	H19 : 127,000 人	H23 : 140,000 人

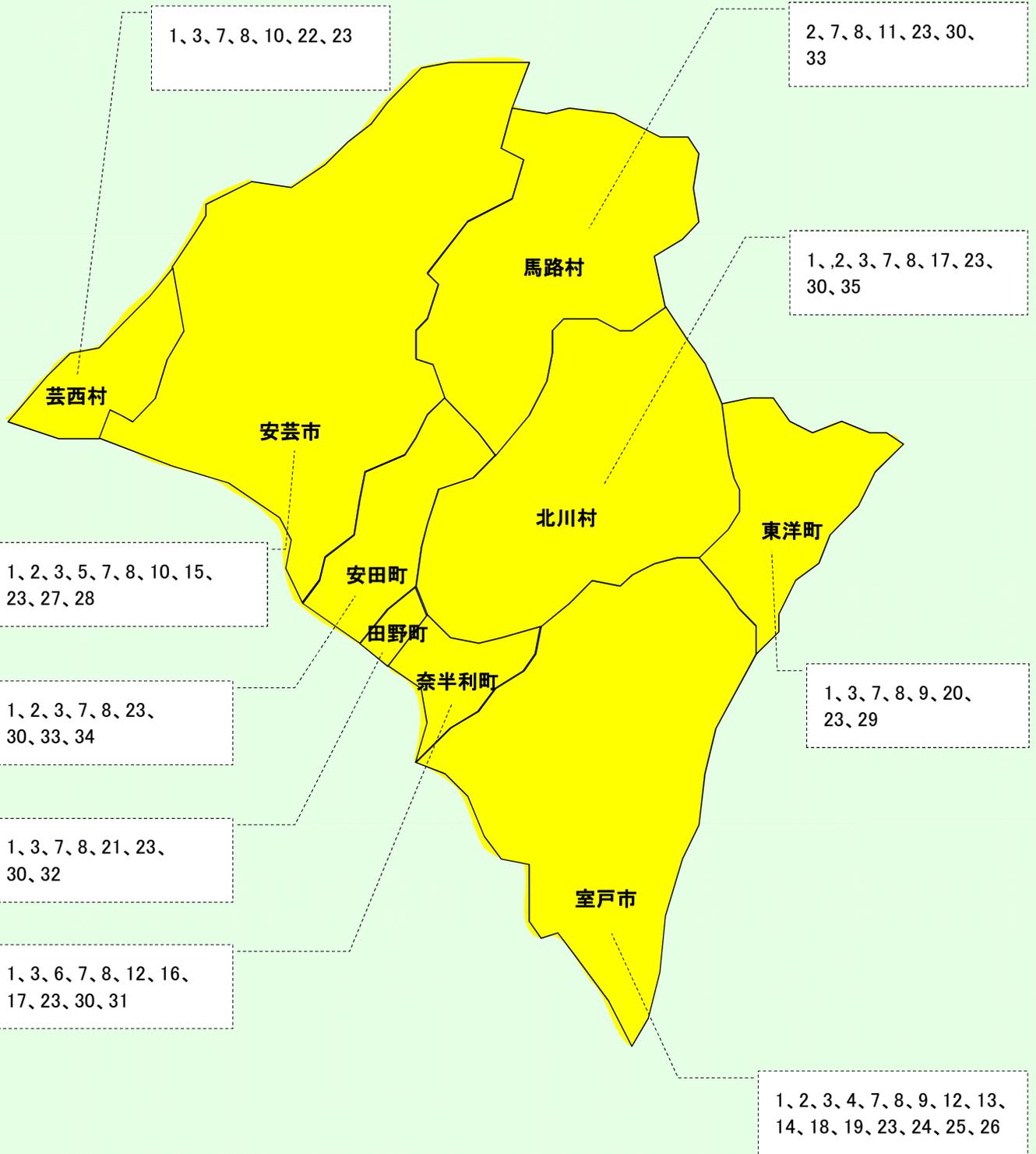
(注) : 「主要な指標及び目標」は、各産業分野を包括するものなどを掲げているため、「(5) 具体的な取組」で個別に掲げている「指標及び目標」とは、一致していないものもあります。(以下、各地域とも同じ)

(5) 具体的な取組

No.	項目	室戸市	安芸市	東洋町	奈半利町	田野町	安田町	北川村	馬路村	芸西村
1	まとまりのあるナスの産地づくり	●	●	●	●	●	●	●		●
2	ユズを中心とした中山間地域の農業振興	●	●				●	●	●	
3	環境保全型農業の推進	●	●	●	●	●	●	●		●
4	西山きんとき芋販売促進事業	●								
5	土佐ジローの生産拡大と地域の活性化		●							
6	特産品「イチジク」による地域の活性化				●					
7	森林情報のデータベース化	●	●	●	●	●	●	●	●	●
8	林業再生事業	●	●	●	●	●	●	●	●	●
9	土佐備長炭生産・出荷・販売体制の強化事業	●		●						
10	木質バイオマス活用事業		●							●
11	林業加工品の販売促進								●	
12	キンメダイのブランド化に向けた取組	●			●					
13	スジアオノリのブランド化の取組	●								
14	低価格な定置網漁獲物の販売戦略	●								
15	新たな漁業の導入とシラス魚価等の向上		●							
16	「加領郷」ブランドによる地域の活性化				●					
17	河川の周年利用による地域経済の活性化				●			●		
18	海洋深層水の利用拡大	●								
19	新たな地域資源としてリュウゼツランの活用の検討	●								
20	海の駅「東洋町」の活性化			●						
21	道の駅「田野駅屋」の機能強化(特産品開発及び情報発信)					●				
22	地場産品直販所「かっぱ市」の機能強化									●
23	体験型観光の旅行商品化と販売・受入体制の整備	●	●	●	●	●	●	●	●	●
24	地質資源を活かした交流人口の増加(世界ジオパーク認証に向けた取組)	●								
25	「海の駅とろむ」を核とした交流人口の拡大	●								
26	「シレストむろと」を核とした健康観光産業	●								
27	龍馬伝に関連した特産品開発や周遊ルートの確立等		●							
28	スポーツキャンプのまちづくり		●							
29	ダイビングの受け皿づくりによる交流人口の拡大			●						
30	魚梁瀬森林鉄道遺産を活用した交流人口の拡大				●	●	●	●	●	
31	「ふるさと海岸」を中心とする海洋資源を活用した観光事業				●					
32	体験型観光への取組 ～大野台地は、えいところ！～					●				
33	安田川の清流資源を活かした交流人口の拡大						●		●	
34	古民家と地場産品販売施設等を活かした交流人口の拡大						●			
35	龍馬伝を活かした観光振興							●		



【安芸地域】



【安芸地域】

項目	事業の概要	事業主体	主な内容
1 まとまりのあるナスの産地づくり 《室戸市、安芸市、東洋町、奈半利町、田野町、安田町、北川村、芸西村》	農家とJAとの信頼関係を構築し、地域の課題解決に向けJAを中心とした活動や、部会及び研究会など生産組織の活性化を主体的に行えるナス産地を目指す。	・JA土佐あき ・県(安芸農業振興センター)	◆土佐あき地域園芸戦略推進会議における管内産地の課題解決 ◆部会及び研究会など生産組織の活動目標や課題の明確化
2 ユズを中心とした中山間地域の農業振興 《室戸市、安芸市、安田町、北川村、馬路村》	日本一のユズ産地である高知県東部地域にあって、ユズの振興を通じて中山間地域の農業振興を図っていく。	・市町村 ・JA土佐あき ・JA馬路村 ・県(安芸農業振興センター)	◆新植、改植の推進 ◆将来に渡ってユズ園を管理する仕組みづくり ◆鳥獣害対策への支援 ◆生産履歴記帳の推進や搾汁施設の改良 ◆「北川村ゆず振興ビジョン」の具体化に向けた推進体制の整備 ◆ゆず茶製造ラインの整備(JA馬路村) ◆ゆず酢の販売強化とゆず皮活用策の検討(JA土佐あき)
3 環境保全型農業の推進 《室戸市、安芸市、東洋町、奈半利町、田野町、安田町、北川村、芸西村》	環境負荷の低減を図るとともに、消費者の安全・安心志向に対応するため、環境保全型農業の先進地として、更なる推進に努める。	・JA土佐あき ・環境保全型農業実践農家グループ ・県(安芸農業振興センター)	◆環境保全型農業推進のためのビジョン作成及び共有 ◆安全・安心の取組推進 ◆IPM技術の確立及び普及

H20	H21	H22	H23	指標及び目標		仕分
				指標	目標値(H23)	
<p>土佐あき地域園芸戦略推進会議における管内産地の課題解決部会及び研究会など生産組織の活動目標や課題の明確化</p> <p>実行チームの設置</p>	<p>推進会議における管内産地の課題解決部会及び研究会など生産組織の活動目標や課題の明確化</p> <p>実行チームを中心とした取組</p>		<p>実行チームを中心とした自主的活動</p>	<p>系統出荷率 (H19 52%)</p> <p>エコシステム栽培農家数 (H19 429戸)</p> <p>土佐鷹の作付面積 (H19 11ha)</p>	<p>62%</p> <p>600戸</p> <p>80ha</p>	A
	<p>新植、改植の推進</p> <p>優良母樹の選定と確保に向けた仕組みづくり、新植及び改植の推進</p>	<p>新植及び改植の推進</p>		<p>集落営農組織及び農作業受委託組織の育成 (H19 ー)</p> <p>生産履歴記帳率 (H20 90.9%)</p>	<p>3組織</p> <p>100%</p>	A
<p>将来に渡ってユズ園を管理する仕組みづくり</p> <p>経営の見直し支援、農作業受委託の仕組みづくり</p>			<p>集落営農組織及び農作業受委託組織の育成</p>			
	<p>鳥獣害対策への支援</p> <p>シカ防除柵とシカ肉処理加工施設(北川村)の設置</p>		<p>シカ防除柵の設置</p>			
	<p>生産履歴記帳の推進や搾汁施設の改良</p> <p>搾汁施設の改良(北川村)</p>		<p>生産履歴記帳の推進</p>			
				<p>「北川村ゆず振興ビジョン」の具体化に向けた推進体制の整備</p> <p>具現化に向けた地域住民の合意形成と実践活動</p>		
				<p>ゆず茶製造ラインの整備 (JA馬路村)</p> <p>ゆず皮供給体制の整備(JA馬路村)</p> <p>ゆず酢の販売強化とゆず皮活用策の検討 (JA土佐あき)</p>		
<p>環境保全型農業推進のためのビジョン作成及び共有</p> <p>土佐あき地域園芸戦略推進会議を中心とした環境保全型農業の推進のためのビジョンの作成及び共有</p>				<p>天敵導入農家割合 (H19ナス 21.0%) (H19ビーマン 63.5%) H21ビーマン100%達成</p> <p>エコシステム栽培農家数 (H19 537戸) ※ナス・ビーマン等</p>	<p>ナス 70%</p> <p>690戸</p>	A
<p>安全・安心の取組推進</p>				<p>天敵導入農家数の増加、エコシステム栽培の推進、こうち環境・安全・安心点検シートの実施</p>	<p>100%</p>	
<p>IPM技術の確立及び普及</p> <p>土着天敵を用いたIPM技術による防除対策の確立(実証圃)</p>	<p>土着天敵を用いたIPM技術による防除対策の確立と普及(実証圃、現地検討会)</p>		<p>土着天敵を用いたIPM技術による防除対策の普及(現地検討会)</p>	<p>こうち環境・安全・安心点検シート実施率 (H19 3%)</p>		

【安芸地域】

項目	事業の概要	事業主体	主な内容
4 西山きんとき芋販売促進事業 《室戸市》	販売促進活動や加工への挑戦、地域団体商標“西山きんとき”の取得等を通じて、知名度の向上を図り、農家所得を向上させる。	・JA土佐あき(吉良川支所芋部会)	◆認証・認定取得 ◆加工品開発 ◆販売促進
5 土佐ジローの生産拡大と地域の活性化 《安芸市》	現状の生産規模では大手卸業者等からの注文に対応できていないため、肉、卵ともに、生産量の倍増を目指す。あわせて、新たな加工商品の開発も検討していく。	・(株)はたやま夢楽	◆施設整備等(肉用、採卵用鶏舎等) ◆加工品への取組
6 特産品「イチジク」による地域の活性化 《奈半利町》	かつては転作作物としてイチジク栽培に取り組んできたが、高齢化が進む中、生産量も大きく減少している。「奈半利町＝イチジク」のイメージを定着させ、地域活性化に結びつける。	・JA土佐あき(奈半利支所) ・奈半利町	◆イチジクの町「なはり」の定着 ◆加工品の開発 ◆地元での利用促進
7 森林情報のデータベース化 《安芸地域全域》	林業経営を効率的に進めるために、森林情報のデータベース化を積極的に進めていく。	・各森林組合	◆森林情報のデータベース化、国土調査データや施業履歴を元に森林簿の更新 ◆各森林組合が更新したデータの県の森林簿への反映

H20	H21	H22	H23	指標及び目標		仕分
				指標	目標値(H23)	
<p>認証・認定取得</p> <p>生産農家のエコファーマー認定、地域ブランド商標登録</p>	<p>加工品開発</p> <p>道の駅「キラメッセ室戸」と芋ケンピ等の加工品共同開発</p>			<p>エコファーマー認定農家数(H19 0戸)</p> <p>加工品アイテム数(H20 -)</p> <p>系統出荷量(H18・19年産平均 241t)</p>	<p>25戸</p> <p>3品目</p> <p>290t</p>	A
<p>販売促進</p> <p>チラシ作成、試食宣伝</p>	<p>試食宣伝等PR活動、インターネット販売</p>					
		<p>施設整備等</p> <p>肉用鶏舎・育雛鶏舎等の増築、作業・資材庫、飼料攪拌機の整備等</p>	<p>採卵鶏舎・育雛舎の増築、加工向け保管施設・堆肥舎の整備等</p> <p>加工品への取組</p> <p>加工品への取組(燻製)</p>	<p>肉出荷羽数(H19 12,290羽)</p> <p>卵出荷個数(H19 11万個)</p> <p>加工品(燻製)生産数量(H19 140羽)</p>	<p>14,600羽</p> <p>26万個</p> <p>5,400羽</p>	A
<p>イチジクの町「なはり」の定着</p>	<p>苗木の配布</p> <p>加工品の開発</p> <p>加工品の開発</p>		<p>町外への販売、PR推進</p> <p>地元での利用促進</p> <p>物産館等での販売、町内レストラン・ホテルでの食材活用</p>	<p>系統出荷量(H20 2トン)</p> <p>加工品(H20 2アイテム)</p>	<p>6トン</p> <p>3アイテム</p>	B
	<p>森林情報のデータベース化、国土調査データや施業履歴を元に森林簿の更新各森林組合が更新したデータの県の森林簿への反映</p> <p>合併森林組合へのプロモーション、専用PC・ソフトの導入、データの更新</p>	<p>専用PC・ソフトの導入、森林組合が整備したデータを県の森林簿に反映していくための仕組み・ルールづくり、現況調査・境界管理</p>	<p>他の森林組合へのプロモーション、現況調査・境界管理</p>			B

【安芸地域】

項目	事業の概要	事業主体	主な内容
8 林業再生事業 《安芸地域全域》	地域に豊富にある森林資源を活かし、地域の林業再生を図る。	・各森林組合	◆効率的な施業の実施 ◆新規就業者の確保・育成 ◆全木集材システムの構築
9 土佐備長炭生産・出荷・販売体制の強化事業 《室戸市、東洋町》	紀州産に比べ知名度の低い土佐備長炭の価格交渉力の向上や販売の促進を図る。	・高知県特用林産協会 ・室戸市木炭振興会 ・土佐備長炭生産組合	◆土佐備長炭のPR活動 ◆共同出荷、原木共同購入の検討 ◆生産環境の整備 ◆生産施設等の整備
10 木質バイオマス活用事業 《安芸市、芸西村》	林地残材、製材過程で排出された樹皮、端材等を熱エネルギーとして利用していく。	・芸西村 ・安芸市 ・森林組合	◆林地残材の搬出システムの構築
11 林業加工品の販売促進 《馬路村》	林業加工品の販売を促進し、事業者の経営安定を図る。	・エコアス馬路村 ・馬路村森林組合 ・馬路林材加工協同組合	◆光回線の導入による作業の効率化 ◆新商品の開発 ◆小売店顧客の拡大

H20	H21	H22	H23	指標及び目標		仕分	
				指標	目標値(H23)		
	<p>効率的な施業の実施 新規就業者の確保・育成 全木集材システムの構築</p> <p>森の工場の推進、高性能林業機械の導入、作業道の開設等基盤整備、低コスト生産技術の構築、施業プランナーの育成と提案型施業の確立、緑の雇用事業の活用、就労環境の改善、列状間伐・小面積皆伐</p>			<p>林業素材生産量 (H18 92,000m³)</p> <p>間伐面積 (H19 1,590ha)</p>	<p>103,000m³</p> <p>2,000ha</p>	A	
	<p>土佐備長炭のPR活動</p> <p>使用店への看板の設置、大都市圏への売込み</p> <p>パンフレット作成</p> <p>共同出荷、原木共同購入の検討</p> <p>2市町の生産者での共同体制の検討</p> <p>生産環境の整備</p> <p>原木生産のための作業道の開設</p> <p>生産施設等の整備</p> <p>炭窯の新設 4基</p> <p>炭窯の新設 6基 製品保管倉庫 1棟</p>			<p>上土佐備長炭の生産量 (H18 329t)</p>	600t	A	
				<p>林地残材の搬出システムの構築</p> <p>林地残材の搬出システムの構築、木質バイオマスの需要の把握</p>			C
<p>光回線の導入による作業の効率化</p> <p>メールでのデータ送受信、インターネットでの情報取得のスピード化</p> <p>小売店顧客の拡大</p> <p>国際見本市への出展</p>	<p>新商品の開発</p> <p>定期的な新商品の開発</p>			<p>木材木製品の出荷額 (H19 236百万円)</p>	264百万円	A	
				<p>販路の開拓(PR活動等)</p>			

【安芸地域】

項目	事業の概要	事業主体	主な内容
12 キンメダイのブランド化に向けた取組 《室戸市、奈半利町》	将来的に地域ブランドとして確立することを見据え、消費拡大と販売を促進する。	・芸東水産業改良普及協議会	<ul style="list-style-type: none"> ◆推進体制の確立 ◆県内市場の拡大 ◆県外市場の開拓 ◆地域ブランドの確立
13 スジアオノリのブランド化の取組 《室戸市》	軌道に乗りつつあるスジアオノリの販路拡大、商品開発に取り組む。	・高知県漁協(高岡支所) ・スジアオノリ養殖支援チーム	<ul style="list-style-type: none"> ◆アオノリ小袋販売の本格化に伴う販路開拓 ◆アオノリ粉を利用した商品開発 ◆知名度アップのためのPR活動
14 低価格な定置網漁獲物の販売戦略 《室戸市》	定置網の漁獲主体である低価格魚の利用用途の拡大により、魚価の向上を図る。	・(株)タカシン水産 ・高知県漁業	<ul style="list-style-type: none"> ◆検討組織の立上げ ◆水揚げ状況調査の実施 ◆高知県漁業と加工業者が連携した水産加工品の商品開発、販売戦略の検討、加工品製造販売、販路開拓 ◆アドバイザーの招聘による商品開発と販売戦略の検討 ◆加工施設の整備

H20	H21	H22	H23	指標及び目標		仕分
				指標	目標値(H23)	
<p>推進体制の確立</p> <p>取組主体・協力体制の確立</p>	<p>県内市場の拡大</p> <p>県内市場の情報収集と実態把握</p> <p>県外市場の開拓</p> <p>県外市場の情報収集と実態把握</p> <p>地域ブランドの確立</p> <p>他県の取組の情報収集と実態把握</p> <p>ブランドの「売り」の明確化、定義付けと規格化</p> <p>鮮度・品質の向上、特選品の検討</p> <p>キンメダイ脂肪含有量の測定</p> <p>調理師会などと連携したキンメダイ名物料理・加工品の検討</p>	<p>室戸産キンメダイのPRとキンメダイの消費拡大</p> <p>室戸産キンメダイのPRとキンメダイの消費拡大</p> <p>商標登録</p>				B
<p>アオノリ小袋販売の本格化に伴う販路開拓</p> <p>県内の販路拡大</p> <p>県外の販路開拓</p> <p>県アンテナショップへの出品</p> <p>アオノリ粉を利用した商品開発</p> <p>食品会社・加工業者などとのタイアップによる商品開発</p> <p>地元女性グループに加工を委託するなどの方法による独自の商品開発</p> <p>地元調理師会などと連携したアオノリ名物料理・加工品の検討</p> <p>知名度アップのためのPR活動</p> <p>HPの作成</p> <p>販促グッズの作成</p> <p>観光産業との連携</p>				スジアオノリ販売額 (H19 5百万円)	15百万円	A
	<p>検討組織の立上げ</p> <p>加工業者、漁協、行政で構成する「芸東水産物加工・販売検討会」の開催</p> <p>水揚げ状況調査の実施</p> <p>多獲性低価格魚の水揚げ状況調査の実施</p> <p>商品開発、販売戦略の検討</p> <p>「芸東水産物加工・販売検討会」による事業内容の検討</p> <p>高知県漁業と加工業者が連携した水産加工品の商品開発、販売戦略の検討、加工品製造販売、販路開拓</p> <p>アドバイザーの招聘による商品開発と販売戦略の検討</p> <p>加工施設の整備</p>					B

【安芸地域】

項目	事業の概要	事業主体	主な内容
15 新たな漁業の導入とシラス魚価等の向上 《安芸市》	シラス漁の盛んな地域であるが近年水揚げが減少してきているため、複合的漁業操業なども含めたシラス漁家の漁業所得の向上を図る。	漁業生産事業体(青年漁業者研究グループ、安芸地区女性起業家グループほか) ・安芸地区活性化協議会(仮称) ・漁協 ・水産加工業者	◆冷凍ドロマ加工などの付加価値向上の取組の展開 ◆技術指導 ◆試験操業、漁業資源としての見直し ◆高収益流通販売の先進地視察 ◆漁場特性や操業技術の習熟 ◆高収益流通販売への実証事業 ◆アカムツ深海縄漁業の確立と適切な流通販売の確立 ◆シラス魚価向上に向けた検討・活動の総合的な組織と仕組みづくり ◆シラス魚価の向上のための生産性の向上
16 「加領郷」ブランドによる地域の活性化 《奈半利町》	地元の誰もが知っているが域外ではあまり知れ渡っていない地域の宝物を、そのまましくは手を加えることで、加領郷の特産品として売り出していく。	・高知県漁協(加領郷支所) ・奈半利町	◆検討組織の立上げ ◆加領郷ブランドの確立 ◆直販所機能の拡充
17 河川の周年利用による地域経済の活性化 《奈半利町、北川村》	アユ漁の終了後、何も行われていない中下流域の漁場にアマゴを放流し、アユ漁が解禁となるまで「アマゴの冬季釣り場」として有効活用を図ることによって、地域の賑わいを創出する。	・奈半利川淡水漁協 ・県(漁業振興課)	◆内水面漁業調整規則の改正に必要な調査の実施 ◆水産庁との協議による内水面漁業調整規則の変更

H20	H21	H22	H23	指標及び目標		仕分
				指標	目標値(H23)	
<p>時期的に早いシラス漁期における冷凍ドロメ加工などの付加価値向上の取組の展開</p> <p>シラス加工に関する情報収集・視察研修</p> <p>冷凍ドロメ等加工販売実証事業</p> <p>シラス魚価向上に向けた検討・活動の総合的な組織と仕組みづくり</p> <p>女性起業化グループ「安芸おじゃ娘」の加工販売実証</p> <p>技術指導 試験操業、漁業資源としての見直し 高収益流通販売の先進地視察 漁場特性や操業技術の習熟 高収益流通販売への実証事業</p> <p>深海縄漁業に関する情報収集及び協議、操業技術、漁場特性習熟操業、高収益流通販売実証事業</p> <p>アドバイザー派遣による青年漁業者グループの深海縄習熟促進</p> <p>アカムツ深海縄漁業の確立と適切な流通販売の確立</p> <p>深海縄操業形態の確立及びその他の新たな漁業の導入、流通販売事業体の確立整備、シラス機船曳網漁業を柱とした複合漁業操業形態の確立と漁業収益の増大・安定化、その他の漁業(籠漁業)への取組</p> <p>漁業者・同団体・企業との連携の模索と実施</p>						B
<p>検討組織の立上げ</p> <p>関係者による打合せ</p> <p>「加領郷活性化検討会」の設立</p> <p>加領郷ブランドの確立</p> <p>加領郷ブランドの選定と定義付け</p> <p>特産品の開発、加領郷ブランドの選定</p> <p>販促グッズの作成</p> <p>加領郷ブランドのPR</p> <p>直販所機能の拡充</p> <p>漁民センターの加工・調理機能の充実</p> <p>新直販所実現に向けた調査・検討</p> <p>直販所施設の整備、整備後の誘客PR</p>						B
<p>規則の改正に必要な調査の実施</p> <p>当該水域においてアマゴが産卵していないことの確認、標識放流による成長と釣果の確認</p> <p>水産庁との協議による規則の変更</p> <p>協議及び規則変更</p> <p>事業化</p>						B

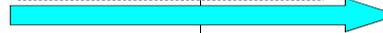
【安芸地域】

項目	事業の概要	事業主体	主な内容
18 海洋深層水の利用拡大 《室戸市》	室戸海洋深層水のブランド化を推進し、他地域との差別化や市場の信頼性を高めるため、供給地域の拡大の検討、機能性解明等のための共同研究等を行う。	・室戸市 ・県(工業振興課、海洋深層水研究所)	◆販路拡大のための高度清浄化 ◆販路、供給地域の拡大 ◆企業、研究機関等との連携等
19 新たな地域資源としてリュウゼツランの活用の検討 《室戸市》	血糖値を上げない甘味料として近年注目されつつあるアガベシロップの原料、リュウゼツランが地域には多数自生している。栽培方法の確立や商品開発など、新たな地域の資源としての活用を検討していく。	・室戸市	◆栽培方法の確立 ◆商品研究開発
20 海の駅「東洋町」の活性化 《東洋町》	現在、仮設店舗で試験営業を行っている海の駅「東洋町」の施設整備を行い、地場製品の販売や軽食の提供、観光案内等を行う交流拠点施設としていく。	・東洋町 ・(株)東洋リ・ポルト	◆施設の整備等 ◆地域の情報発信
21 道の駅「田野駅屋」の機能強化(特産品開発及び情報発信) 《田野町》	他の直販所との差別化を図るために特産品、加工品の開発や近隣観光への波及を図る地域情報発信機能の強化を図り、道の駅「田野駅屋」の機能強化を図る。	・田野町 ・田野駅屋	◆地場産品加工施設を活用した特産品の開発、販売 ◆情報発信機能の強化 ◆人材育成

H20	H21	H22	H23	指標及び目標		仕分
				指標	目標値(H23)	
<p>販路拡大のための高度清浄化</p> <p>これからの取組に向けた関係者での協議</p> <p>高度清浄化に向けた検討</p> <p>高度清浄化に係る整備</p>				<p>深層水関連商品売上額 (H19 148億円)</p>	<p>155億円</p>	<p>A</p>
<p>販路、供給地域の拡大</p> <p>これからの取組に向けた関係者での協議</p> <p>供給域拡大のための意思統一、深層水商品の販路拡大</p> <p>供給域拡大のための制度の変更、深層水商品の販路拡大</p> <p>深層水商品の販路拡大</p>						
<p>企業、研究機関等との連携等</p> <p>これからの取組に向けた関係者での協議</p> <p>企業・研究機関等との共同研究の検討・実施、企業誘致の推進</p> <p>企業・研究機関等との共同研究の実施、企業誘致の推進</p>						
<p>栽培方法の確立</p> <p>栽培調査、試験栽培場所の造成、試験栽培</p> <p>試験栽培</p> <p>商品研究開発</p> <p>大学等との連携による研究開発</p>						<p>C</p>
<p>施設の整備等</p> <p>仮設店舗での試験営業、本格的な施設整備</p> <p>軽食部門の開設、地場産品を活用した食品加工</p> <p>地域の情報発信</p> <p>インターネットなどを活用した地域の情報発信</p>						<p>B</p>
<p>地場産品加工施設を活用した特産品の開発、販売</p> <p>加工関連団体の意識高揚に向けた取組、アンケート等によるニーズの把握、加工施設の指定管理に向けた検討</p> <p>特産品開発に向けた勉強会と商品試作(アドバイザーの活用)、関係法令の勉強会</p> <p>試作商品の販売</p> <p>商品(加工品、特産品等)の本格的な販売</p> <p>情報発信機能の強化</p> <p>情報コーナー拡張(施設整備)</p> <p>観光・宿泊施設との連携による情報の共有化、ガイドマップやHPでの情報発信による観光施設への誘導</p> <p>人材育成</p> <p>加工施設指定管理者の決定と人材育成(スキルアップ研修、先進地視察研修等)</p>						<p>B</p>

【安芸地域】

項目	事業の概要	事業主体	主な内容
22 地場産品直販所「かっぱ市」の機能強化 《芸西村》	地場産品直販所「かっぱ市」の花弁コーナーにおいて、その種類と出品量の増加により独自性を出し、地域経済の活性化を図る。 村内で生産される農産物等(ピーマン・黒砂糖等)を使用した新たな商品を企画開発し、村内産品の付加価値を高める。	・芸西村 ・芸西商工会 ・㈸かっぱ市	◆「かっぱ市」の花弁コーナーの拡充 ◆新たな商品の企画開発
23 体験型観光の旅行商品化と販売・受入体制の整備 《安芸地域全域》	旅行形態が団体旅行から個人グループ旅行に変化し、旅行者のニーズが多様化する中で、「そこにしかない魅力」を地域から提案していくため、テーマとターゲットに合わせた体験型観光の旅行商品化と効果的な販売及び受入体制の確立を行っていく。	・安芸広域市町村圏事務組合 ・民間団体	◆テーマ別(自然・体験・歴史・文化・遍路等)、ターゲット別(年代・グループ・規模等)の旅行商品化 ◆観光情報、広報ツールの充実 ◆ランドオペレーター機能の体制整備
24 地質資源を活かした交流人口の増加(世界ジオパーク認証に向けた取組) 《室戸市》	室戸岬周辺の、地球のプレート運動により形成された世界的にも珍しい地質が間近に見られる恵まれた環境を活かし、ユネスコの推奨する世界ジオパークの認証に向けて取り組み、交流人口の拡大を図っていく。	・室戸ジオパーク推進協議会 ・室戸市 ・室戸市観光協会	◆受入体制の整備(ソフト) ◆受入体制の整備(ハード)

H20	H21	H22	H23	指標及び目標		仕分
				指標	目標値(H23)	
		 花卉コーナーの拡充 花卉コーナー、ストックヤードの拡充検討 安定供給の仕組みづくり  村内農産物等を使った新商品の開発				C
テーマ別、ターゲット別の旅行商品化  整備手法の検討	観光コンベンション協会の協力を得て旅行商品化	観光コンベンション協会、県外事務所等と連携した営業活動		ランドオペレーター機能の確立	専任職員の確保と人材育成	A
観光情報、広報ツールの充実 整備手法の検討	観光情報の一元的受発信のシステム化と広報ツールの充実					
ランドオペレーター機能の体制整備 整備手法の検討	先行他地域の情報収集と交流研修、地域コーディネーター候補者のリスタップとネットワーク化	ランドオペレーター人材の雇用+研修育成				
受入体制の整備(ソフト) 推進体制づくり、市民への勉強会実施、調査事業	地域の盛り上がり、運営体制の強化、国内外へのPR強化 ガイド用教材作成、ガイド育成、ジオパークを活用したイベントの開催 ガイドブック・HP・DVDの作成・広報用ディスプレイ設置 案内システムの構築及び端末整備	ガイドブック・HP・DVDを活かした情報発信		世界ジオパーク認証	—	A
	受入体制の整備(ハード) 案内看板設置、遊歩道の整備及び補修 ミュージアムの整備展示内容の充実			ジオパーク交流人口(H19ー)	10,000人	

【安芸地域】

項目	事業の概要	事業主体	主な内容
25 「海の駅とろむ」を核とした交流人口の拡大 《室戸市》	岬の両側の海域にスポットがあり、また関西圏からのアクセスも4～5時間という恵まれた環境を活かし、ダイビング客の受け皿づくりに取り組み、交流人口の拡大を図る。	・高知県漁協(調整中) ・NPO室戸ドルフィンプロジェクト	◆漁業者の理解を得る取組 ◆関係機関との調整 ◆漁協が主体となったダイビング事業運営 ◆PR活動 ◆ドルフィンセンターの機能充実
26 「シレストむろと」を核とした健康観光産業 《室戸市》	室戸にある海洋深層水や食などの“もの”をつなぎ合わせて、シレストむろとを核として人が心身ともに健康を取り戻すことができる仕組みと体制を構築し、健康観光産業づくりにつなげていく。	・次世代の湯治場検討協議会	◆海洋深層水健康増進プログラムの策定 ◆室戸での滞在を楽しむ体験メニューと体制の構築 ◆PR、情報発信手法の構築 ◆旅行商品化
27 龍馬伝に関連した特産品開発や周遊ルートの確立等 《安芸市》	岩崎弥太郎の目から見た龍馬を描く大河ドラマ「龍馬伝」を絶好の機会と捉え、交流人口の拡大や地域経済の活性化を図っていく。	・安芸市 ・生産者 ・加工業者 ・作陶家 等	◆地域資源(一次産品、酒、陶芸等)を活用した特産品等の開発 ◆周遊ルートの確立

H20	H21	H22	H23	指標及び目標		仕分
				指標	目標値(H23)	
<p>漁業者の理解を得る取組 関係機関との調整</p> <p>ダイビングマップ作成、 事業モデル検討</p>	<p>漁協が主体となったダイビング事業運営 PR活動</p> <p>漁業者及び事業関係者の理解を得る 取組、事業モデル検討及びルールづく り</p> <p>ダイビングセンター整備、タラップ等整備、 情報発信</p> <p>トイレ及び更衣室整備、ビーチエントリ スポットへの手すり設置</p> <p>ドルフィンセンターの機能充実</p> <p>管理棟、調餌棟、シャワー棟、パンフレット作成、広告等</p> <p>室戸ドルフィンセンターの 機能強化、広報</p>			<p>ダイビング入込み客数 (H20 2,000人)</p> <p>室戸ドルフィンセンター 来場者数 (H19 25,000人)</p>	5,000人 30,000人	A
<p>海洋深層水健康増進プログラムの策定</p> <p>健康増進プログラムづく り</p>	<p>全国大手企業に対する プログラムのPR、四季 のヘルシーメニュー開発 及びヘルシーメニュー支 援ソフトの製作、健康イ ベントの開催</p>			<p>次世代の湯治場体験者数 (H20 420泊)</p>	4,000泊	A
<p>室戸での滞在を楽しむ体験メニューと体制の構築</p> <p>地元の受入体制の整備、 モニターによる効果検証</p>	<p>旅行代理店との提携、時 期限定健康増進ツアーの 実施、長期滞在モニター による検証、レンタサイク ルの検討、営業人員の配 置</p> <p>インストラクター配置</p>	<p>窓口体制の整備</p>				
<p>PR、情報発信手法の構築</p> <p>HP・冊子の作成</p> <p>各種マスメディアを通じての情報発信</p>						
<p>地域資源を活用した特産品等の開発 周遊ルートの確立</p> <p>「はばたけ弥太郎・龍馬 伝」推進委員会を設立し 今後の対応策を検討</p>	<p>商品試作、販路開拓、施 設(サイン等)の整備</p> <p>ドラマ放送期間(H22.1月～12月)</p>	<p>商品化、販売</p>				A

【安芸地域】

項目	事業の概要	事業主体	主な内容
28 スポーツキャンプのまちづくり 《安芸市》	タイガースキャンプの存続のみならず、社会人や大学などのノンプロ野球部のキャンプ誘致、特に龍馬伝を機に、三菱グループへの働き掛けなど、スポーツキャンプのまちづくりを推進する。	・安芸市	◆施設(球場等)の改修 ◆社会人や大学等に対するプロモーション活動
29 ダイビングの受け皿づくりによる交流人口の拡大 《東洋町》	岬の両側の海域にスポットがあり、また関西圏からのアクセスも4～5時間という恵まれた環境を活かし、ダイビング客の受け皿づくりに取り組み、交流人口の拡大を図る。	・未定(漁協を想定)	◆漁業者の理解を得る取組 ◆関係機関との調整 ◆PR活動等
30 魚梁瀬森林鉄道遺産を活用した交流人口の拡大 《奈半利町、田野町、安田町、北川村、馬路村》	森林鉄道遺産(産業遺産、森の仕事、当時の生活文化等)を中芸地区の新しい地域資源(地域遺産)ととらえ、一般層の利用も視野に入れた活用に取り組み、地域連携を通して、交流人口の拡大や文化活動の促進を図る。	・中芸地区森林鉄道遺産を保存・活用する会	◆重要文化財登録へ向けた活動 ◆遺産を活用した地域振興への取組
31 「ふるさと海岸」を中心とする海洋資源を活用した観光事業 《奈半利町》	サンゴウォッチングやこれまでインストラクター養成等に取り組んできた海洋レクを充実することにより交流人口の増加を図る。	・奈半利町漁協 ・なはり観光文化協会 ・奈半利町	◆検討組織の立上げ ◆体験観光型拠点施設等の整備 ◆東部全体の旅行商品化の動きとの連携 ◆PR活動

H20	H21	H22	H23	指標及び目標		仕分
				指標	目標値(H23)	
	<p>施設(球場等)の改修</p> <p>ドーム屋根全面改修、メイングラウンド観客席改修、サブグラウンドへの本部長・ベンチ新設、ラバーフェンス改修</p>	<p>雨天練習場改修</p>	<p>観客席の増設及び収納庫の新設、正面入口の拡張</p>			C
	<p>社会人や大学等に対するプロモーション活動</p> <p>社会人や大学等に対するプロモーション活動</p>					
	<p>漁業者の理解を得る取組 関係機関との調整</p> <p>漁業者への説明、講習会・先進事例紹介、関係者によるダイビングルールづくり</p>	<p>PR活動等</p> <p>PR活動</p>	<p>PR活動、施設整備</p>			C
<p>重要文化財登録へ向けた活動</p> <p>資料の収集、地域住民への理解の促進、シンポジウム等の開催</p>						A
	<p>遺産を活用した交流事業の計画づくり、地域マネジメント組織づくり、観光事業者等とのネットワークづくり</p>	<p>事務局体制の自立、サポーター組織の確立、散策ガイドの養成、モニターツアー等の実施、シンポジウム等の開催</p>	<p>副読本や間伐材を使ったグッズの作成、現地案内看板の設置、ビジターセンター等の設置</p>	<p>森林鉄道遺産散策エコツアーの企画・試行、自立的事業展開戦略の確立</p>		
<p>町内観光コースの検討(模擬ツアーの実施)</p>	<p>検討組織の立上げ</p> <p>住民主体による検討会の設置、町内における「総合的な体験プログラム」の検討・構築</p> <p>体験観光型拠点施設等の整備</p> <p>シュノーケリング等の拠点施設整備</p>					B
		<p>東部全体の旅行商品化の動きとの連携</p> <p>他の体験メニュー等と組み合わせたプログラムの開発</p> <p>PR活動</p> <p>県内外の観光関係者へのPR</p>				

【安芸地域】

項目	事業の概要	事業主体	主な内容
32 体験型観光への取組 ～大野台地は、えいとこ ろ！～ 《田野町》	高齢化による地域衰退、耕作放棄地の増加に対応するため、教育ファームや食育の視点を取り入れた体験メニューの実施により、交流人口の拡大を図り、将来のオーナー制の観光農園化も視野に入れた取組を行う。	・大野倶楽部	◆大野台地の魅力再発見と体験メニュープログラムづくり ◆情報発信の強化
33 安田川の清流資源を活かした交流人口の拡大 《安田町、馬路村》	ダムのない清流安田川は、全国利きアユ大会2度のグランプリに輝く天然アユ日本一の川である。この安田川の環境を守りながら、豊富な資源を活かして交流人口の拡大を図っていく。	・安田町 ・馬路村 ・流域等で構成する民間団体(未設立)等	◆地域住民が安田川の価値を理解し共有するための取組 ◆流域での河川の再生計画の策定
34 古民家と地場産品販売施設等を活かした交流人口の拡大 《安田町》	各施設の連携による面的効果の発揮で、町内の他の観光・文化的資産への波及を目指す。	・安田町	◆地域コミュニティや交流人口拡大のための拠点整備及び活用 ◆ボランティアガイドの育成 ◆地場産品販売施設等との連携の仕組みづくり ◆地域の魅力を活かした特産品の開発と販売
35 龍馬伝を活かした観光振興 《北川村》	中岡慎太郎館での企画展の開催を軸に、村内や関係市町村での関連イベントを行い、観光振興につなげていく。	・北川村 ・龍馬伝・慎太郎推進協議会	◆中岡慎太郎館での企画展の開催等 ◆物産販売(おもてなし) ◆散策ルートの設定 ◆中岡慎太郎館のリニューアル

H20	H21	H22	H23	指標及び目標		仕分
				指標	目標値(H23)	
<p>大野台地の魅力再発見と体験メニュープログラムづくり</p> <p>食品衛生関係法令勉強会、食品営業許可取得、保険加入</p>	<p>アドバイザー等の活用によるメニューづくり、安芸広域での旅行商品メニューづくりとの連携</p>	<p>体験メニューの試行</p> <p>情報発信の強化</p> <p>体験内容教材の作成(パネル・ビデオ・冊子)、HP・チラシ等による情報発信</p>	<p>体験メニューの本格実施</p> <p>解説・誘導案内看板等の設置</p>			B
	<p>地域住民が安田川の価値を理解し共有するための取組</p> <p>実践活動、安田川の現況調査、アユの産卵場の確保等・放流等、家庭排水環境調査、近自然工法の研究・実施</p>	<p>河川の再生計画の策定</p> <p>アユ資源の増強、近自然工法、家庭排水対策、体験学習メニューの提供山の再生等</p>	<p>アユ資源の増強、近自然工法、家庭排水対策、体験学習メニューの提供、山の再生等</p>			B
<p>地域コミュニティや交流人口拡大のための拠点整備及び活用</p> <p>旧柏原邸の歴史的調査及び修復実施設計、旧柏原邸の活用策の検討、お遍路さん休憩所の試行</p> <p>ボランティアガイドの育成</p> <p>町並みガイド育成</p>	<p>旧柏原邸の修復</p> <p>町並みガイド育成、体制づくり</p>	<p>旧柏原邸の活用(町並みガイド、お遍路さん休憩所等)</p>				B
<p>地場産品販売施設等との連携の仕組みづくり</p> <p>地場産品販売施設の整備</p>	<p>地場産品販売施設等との連携の仕組みづくり</p> <p>地域の魅力を活かした特産品の開発と販売</p>	<p>地場産品販売施設等との連携による情報発信</p> <p>地域コーディネーターの育成</p> <p>特産品の開発、人材育成</p> <p>完全天日塩施設の整備、運営と天日塩の販売</p>	<p>特産品の開発及び販売</p>			
<p>中岡慎太郎館での企画展の開催等</p> <p>物産販売(おもてなし)散策ルートの設定</p> <p>推進のための体制づくり、観光業者への売込み</p>	<p>企画展の開催、北川村ゆずサンサングループと連携したおもてなし活動(田舎寿司などの郷土料理)、中岡慎太郎館周辺での散策コースの設定</p> <p>中岡慎太郎館のリニューアル</p> <p>ドラマ放送期間(H22.1月～12月)</p>					A

Ⅱ 各地域の展望と具体的な取組

2 物部川地域

2 物部川地域

(1) 地域の産業を取り巻く状況

物部川の流域に位置する当地域は、上流域は豊かな森林資源を活かした林業やユズ栽培、肥沃な下流域は県内でも有数の園芸地帯として栄えてきました。

その下流域に位置する旧野市町（香南市）など、高知市近郊に位置し開発が進む地域では、2030年の推計人口でも減少率は比較的緩やかですが、上流域の旧物部村地域（香美市）では、人口が半数近くまで減少することが予想されています。

農業では、水稻、ニラ、ネギ、シシトウ、ショウガ、ユズ、ミカンなどさまざまな作物が栽培されており、なかでもニラ、シシトウ、ショウガ、ユズは全国規模の産地として知られています。しかしながら、価格の低迷や後継者不足に加え、最近の経済情勢による生産コストの急激な上昇により、農業所得のさらなる低下や離農などが危惧されています。

他県より10年ほど植栽時期が早い本県の中でも、物部川の上流域は特に早くから造林が進み、成熟期を迎えた森林が多く存在します。木材は国際的な需給の状況や、地球温暖化の防止などに対する森林への関心の高さから国産材が見直されてきており、时期的優位性を最大限に活かしてこれらを有利に販売していくためには、今以上の素材生産を行う必要があります、このための仕組みづくりが急がれます。

漁獲の減少に加え、魚価の低迷や急激な燃料の高騰により大変厳しい状況に置かれている水産業では、現状を打開するために、産地市場での魚価向上対策や、鮮魚出荷中心であったためにこれまであまり重点的に取り組んでこなかった加工分野などへの、新たな展開が求められます。

工業では、空港や高速道路といった交通インフラが最も整備されている地域に工業団地が整備されるなど産業基盤が充実しており、ものづくり製造業や半導体等の先端産業、情報産業の工業集積が県内でも非常に高く、3市の製造品出荷額等は県全体の4割を占めるなど、本県の工業をリードする重要な地域となっています。

一方で、土佐打刃物やフラフ製造といった本県を代表する伝統産業も地域に息づいていますが、社会情勢の変化に伴う需要の減少や、後継者の不足といった課題を抱えています。

また、小規模事業者が多い商業では、隣接する高知市の大型量販店などに消費者が流出し、商店街は空き店舗が目につくようになってきています。

観光分野においては、山・川・海といった自然や、歴史・文化・スポーツなどの観光資源に恵まれているものの、これらを有機的に結び付け「物語」としてのメッセージを観光客に十分伝えきれていない状況です。このため、地域内にある空港や高速道路インターチェンジを利用して訪れる観光客に、地域の魅力を効果的に伝えていくための仕組みや組織が必要とされています。

(2) 目指すべき姿（産業振興の方向性）

当地域を構成する3市が物部川という一つの流域に位置する利点を最大限に活かすため、上流域から下流域まで連携を緊密にして、多様性のある産業の振興を図っていきます。

農業では、当地域の強みであるニラ、ネギ、シシトウなどの園芸作物を中心に、農業収入の増加や高品質化、有利販売への取組など、園芸産地として品目ごとにまとまりの再構築を図るとともに、消費側から信頼される産地を目指して、生産から流通・販売までを見通した対策を進めます。

また、高齢化の進んでいる中山間地域では、高齢農家とともに支える農業の仕組みづくりと集落の活性化にも取り組みます。

林業においては、「森の工場」づくりを推進し、事業者や担い手の育成を図ることで、素材の増産に取り組むとともに、加工においても消費者ニーズに対応した品質の向上や流通コストの低減に努め、林業・木材産業の再生に取り組めます。また、労働力の不足を解消するため、公共事業等の減少により異業種への転換が求められている建設業などからも参入しやすい環境を整備します。

さらに、素材生産時に発生する木質バイオマスの有効活用について、検討を進めていきます。

水産業では、この地域の基幹的な魚種の一つであるシイラについて、漁協自らが入札に参加して浜値の向上を図るとともに、民間企業との連携による加工事業にも取り組み、漁業者の所得向上を図っていきます。

工業では、高知工科大学や高知高専などの高等教育機関や公設試験研究機関、産業振興センターなどの産業支援機関と連携して既存工業の高度化を進めるとともに、産業人材の安定的な供給に向けた取組を進めていきます。また、不足する工業団地の開発を計画的に実施し、更なる産業集積を推進していきます。

伝統産業である土佐打刃物やフラフについては、海外での展開も視野に入れた新商品の開発や販路の開拓、こうした取組を通じてのブランド力の確立などのチャレンジを進めていくとともに、昔ながらの技術や文化の継承を図るため、次世代を担う後継者の育成にも取り組んでいきます。

また、農商工各分野の事業者が連携して、潜在力のある地域資源を活用した特色のある商品化を推進し、観光の取組と一体となって人を呼び込む賑わいの仕組みづくりを構築して、地域商業の活性化を図っていきます。

観光面においては、交通の要衝という地の利、のいち動物公園やアンパンマンミュージアム、龍河洞など県内で有数の集客力を誇る施設、県下で最も早くから開けた地域としての歴史と文化、取組が進みつつある体験観光メニューなどを有機的に組み合わせたツアールートを商品化していきます。

また、より広域的な視点から、高知市を含む広域行政組合の枠組みの活用や、隣接する安芸広域圏とも連携を図ります。

(3) 重点的に取り組む施策

- 産地のまとまりを基調とした生産から販売までを見通した取組
(園芸主幹品目の生産性及び品質の向上、販売促進対策)
- 玉出し日本一の産地機能の維持・強化
(ユズを中心とした中山間地域の農業の振興)
- 地産地消・食育の推進
(地産地消・食育の推進、生産者と消費者をつなぐ場づくり)
- 豊富な地域資源を活用した1.5次産業化の推進
(農産物加工等への取組、シイラの加工商材活用など)
- 地域に育つ県産材の有効活用
(民有林における間伐の推進、木質バイオマスの活用に向けての取組など)
- 歴史と伝統ある地場産業の振興
(地場産業(土佐打刃物、フラフ)の振興)
- 広域連携を視野に入れた観光ネットワークづくり
(体験観光型メニューの滞在型旅行商品化、観光交流の受け皿づくりなど)

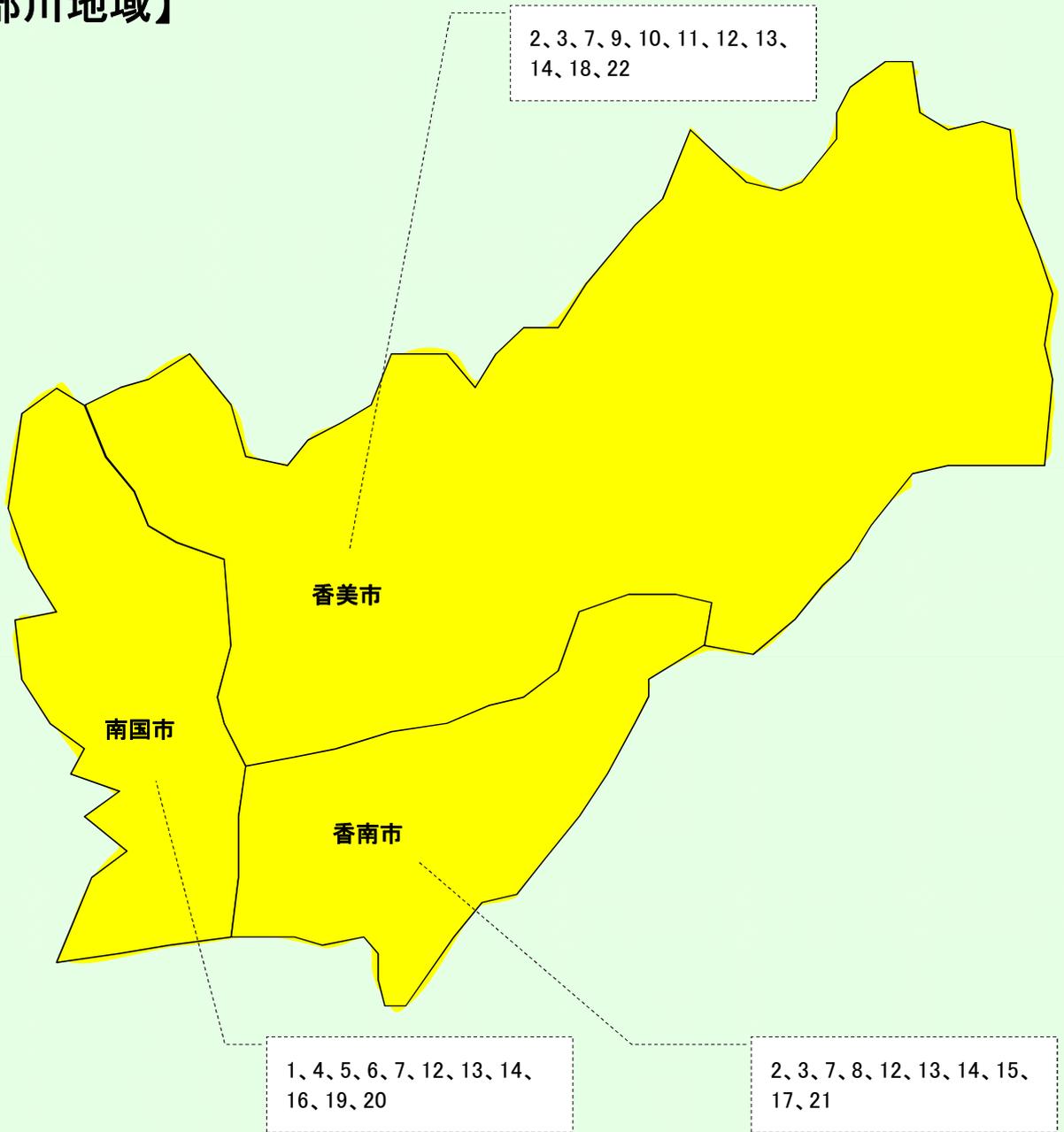
(4) 主要な指標及び目標

項 目	実 績	目 標
認定農業者数(主業農家に占める割合)	H19: 61.0%	H23: 65.5%
こうち型集落営農組織数	H19: 0組織	H23: 1組織
新規に商品化した加工食品数	H19: -	H23: 40品目
加工原料として漁協のシイラ販売額	H19: -円	H23: 1,500万円
林業素材生産量	H18: 57,600 m ³	H23: 64,560 m ³
ペレット利用量	H19: -	H23: 1,230t
圏内主要施設訪問者数 ※県調査	H19: 67万人	H23: 85万人

(5) 具体的な取組

No.	項目	南国市	香南市	香美市
1	南国市の園芸主幹品目の振興	●		
2	香南市・香美市の基幹園芸品目の販売力向上対策		●	●
3	香南市・香美市の基幹園芸品目の産地力強化		●	●
4	地産地消・食育の推進	●		
5	生産者と消費者をつなぐ場づくり ～まずは農家レストラン～	●		
6	地域の特産品づくり ～農産物加工への取組～	●		
7	大学生による地域応援団(サポーター)づくり	●	●	●
8	農産物加工等への取組計画		●	
9	高齢農家とともに支える農業の仕組みづくりと集落の活性化			●
10	生産から販売までのユズの総合的な産地強化対策			●
11	香美市ブランドの確立・特産品づくり			●
12	民有林における間伐の推進	●	●	●
13	木質バイオマスの活用に向けての取組(需用者開発)	●	●	●
14	県産材の利用推進	●	●	●
15	シイラの加工商材活用		●	
16	「ごめん」をブランド化 ～トライアングルゾーンの活性化～	●		
17	香南市コミュニティガイド事業		●	
18	地場産業(土佐打刃物、フラフ)の振興			●
19	観光交流のネットワークづくり(観光推進体制の確立強化)	●		
20	歴史的資源を活用した地域活性化への取組 ～土佐のまほろば～	●		
21	体験観光型メニューの滞在型旅行商品化アクションプラン		●	
22	観光交流の受け皿づくり			●

【物部川地域】



【物部川地域】

項目	事業の概要	事業主体	主な内容
1 南国市の園芸主幹品目の振興 《南国市》	コスト上昇分をいかにカバーして、農家の維持、農業所得の向上や産地維持を図っていくか、南国市地域園芸戦略推進会議を核として、品目毎の生産・流通・販売上の課題解決に取り組む。	・南国市 ・JA南国市 ・JA長岡 ・JA十市 ・県(中央東農業振興センター)	◆生産上の対策 ◆流通・販売上の対策
2 香南市・香美市の基幹園芸品目の販売力向上対策 《香南市、香美市》	香美市・香南市には、エメラルドメロンや山北ミカン、やっこネギなど高知県を代表するような園芸品目がある。こうした品目について、生産体制の強化とあわせて、ブランド化を含めた新たな販売戦略を構築し、県内外の市場における知名度と販売力の向上を図る。	・香南市 ・香美市 ・JA土佐香美 ・県(中央東農業振興センター)	◆生産性強化の対策 ・新技術の積極的な導入 ・環境保全型農業技術の導入 ◆知名度・販売力の向上対策 ・商品規格やパッケージの改善 ・新たな市場の開拓 ・ブランド化への支援
3 香南市・香美市の基幹園芸品目の産地力強化 《香南市、香美市》	JA土佐香美管内の園芸品目は、県下最大の産地であるニラの他、ピーマン、大葉、キュウリなど様々な品目が産地を形成している。こうした状況の中で、農業所得の向上や産地の維持・拡大を図るためには、それぞれの品目で産地ぐるみでまとまりをもって、環境保全型農業技術や新技術の導入に取り組むとともに選果場の機能強化など、産地力の向上に向けた取り組みを総合的に進める。また、食の安全・安心への取り組みとあわせて、「人と環境に優しい園芸産地」としての土佐香美ブランドを構築し、市場での有利販売に取り組む。	・香南市 ・香美市 ・JA土佐香美 ・県(中央東農業振興センター)	◆生産上の対策 ・環境保全型農業技術の導入 ・降温資材や新品種の導入 ・木質ペレットボイラーやヒートポンプなど省エネ技術の導入 ◆流通・販売上の対策 ・トレスナビリティシステムの導入 ・クロージャーやパーシャル包装など特色ある流通形態の検討
4 地産地消・食育の推進 《南国市》	これまで先進的な活動を行ってきているが、野菜の供給割合は5.5%に留まっており、地産地消のさらなる推進のため、組織の連携強化等を図っていく。	・南国市 ・(株)道の駅南国 ・JA南国市・JA長岡・JA十市 ・南国市地産地消推進協議会 ・南国市地域雇用創出推進協議会	◆学校給食への食材供給体制の整備 ◆業務筋(中食・外食・病院等)への供給体制の整備 ◆地産地消(食育)フェア等による地域内外へのPR・広報
5 生産者と消費者をつなぐ場づくり ～まずは農家レストラン～ 《南国市》	地産地消、安全安心への関心の高まりを背景に、地域の豊富な食材を活かし、生産者と消費者をつなぐ仕組みとして「農家レストラン」を立ち上げ、農業、商工業、観光の活性化を図る。	・(株)道の駅南国 ・農業者を中心とする女性グループ等 ・JA南国市・JA長岡・JA十市 ・南国市	◆農家レストランの立ち上げ ◆農家レストランを中心とした農業振興 ◆農業振興のための総合的な拠点づくり

H20	H21	H22	H23	指標及び目標		仕分
				指標	目標値(H23)	
<p>生産上の対策 流通・販売上の対策</p> <p>地域園芸戦略会議で品目別総合戦略の策定</p>	<p>生産上の対策(増収、高品質生産向上対策、コスト高騰対策、環境保全型農業の推進)、流通・販売上の対策(南国ブランドのPR、有利販売につながる市場との連携)</p>			<p>シシトウ販売額 (H19 13.4億円)</p> <p>ニラ販売額 (H19 3.9億円)</p> <p>オクラ販売額 (H19 1.8億円)</p> <p>※販売額はJAへの入金額</p>	13.4億円 4.0億円 1.8億円	A
<p>生産上の対策 流通・販売上の対策</p> <p>地域園芸戦略会議で品目別総合戦略の策定</p>	<p>先行品目の選定と具体的な取り組み方針の決定</p> <p>エメラルドメロンでの生産対策及び販売戦略の構築への支援</p>	<p>・生産上の対策(増収、高品質生産向上対策、生産コスト低減技術、環境保全型農業の推進)</p> <p>・流通、販売上の対策(ブランド力の強化、有利販売につながる市場や量販店、実需者との連携)</p>		<p>エメラルドメロン販売額 (H19 4.8億円)</p> <p>フルーツマト販売額 (H19 2.5億円)</p> <p>ネギ類販売額 (H19 17.1億円)</p> <p>ミカン販売額 (H19 23.1億円)</p> <p>※販売額はJAへの入金額</p>	5.0億円 2.7億円 18.0億円 24.0億円	A
<p>生産上の対策 流通・販売上の対策</p> <p>地域園芸戦略会議で品目別総合戦略の策定</p>	<p>生産上の対策(増収、高品質生産向上対策、コスト高騰対策、環境保全型農業の推進)、流通・販売上の対策(土佐香美ブランドのPR、有利販売につながる市場との連携)</p> <p>・防虫ネット、天敵等の導入促進</p> <p>・生産性向上対策の推進(新技術の導入、低コスト耐性ハウスの導入)</p> <p>・省エネ、低コスト生産技術の導入</p> <p>・選果場の機能強化</p> <p>・JA土佐香美版のトレサビリティシステムの構築</p>			<p>ニラ販売額 (H19 22.9億円)</p> <p>ナス類販売額 (H19 2.7億円)</p> <p>ピーマン販売額 (H19 2.3億円)</p> <p>トルコギキョウ販売額 (H19 1.7億円)</p> <p>※販売額はJAへの入金額</p>	28.0億円 2.8億円 2.0億円 2.0億円	A
<p>学校給食への食材供給体制の整備及び供給拡大</p> <p>地産地消(食育)フェア等による地域内外へのPR・広報</p>		<p>業務筋への食材供給体制の整備及び供給拡大</p>		<p>学校給食における地元野菜の供給割合(H19年度金額ベース 5.5%)</p> <p>業務筋への供給(H21新規)</p>	11% 8事業体	B
<p>農家レストランの立上げ 農家レストランを中心とした農業振興 農業振興のための総合的な拠点づくり</p> <p>基本コンセプトの検討・確立、レストラン運営主体の決定</p> <p>○アンテナショップの検討 ・開発した商品等を販売するアンテナショップについては、「空の駅」の実証実験も行いながら、「道の駅」の活用や中心市街地空き店舗の活用等を実証しながら検討していく。</p>		<p>レストラン運営開始、レストランを中心とした「消費者と生産者をつなぐ仕組み」や「地域の農産物の消費拡大の仕組み」の確立</p>	<p>農業振興のための総合的な拠点づくりへの取組(農業体験・研修・農業観光等)</p>	<p>(南国市版)農家レストランの立上げ</p> <p>隣接直販店の売上額</p>	1か所 5%アップ (H20年度比)	B

【物部川地域】

項目	事業の概要	事業主体	主な内容
6 地域の特産品づくり ～農産物加工への取組～ 《南国市》	農商工の連携を強化するとともに、農産物の新たな生産・地域内への供給体制を整備し、加工を通じた特産品づくりを促進する。	・南国市地域雇用創出推進協議会 ・JA南国市・JA長岡・JA十市 ・南国市 ・なんこく空の駅推進協議会 ・(株)道の駅南国	◆農商工連携による食品加工への取り組みの基盤づくり ◆アンテナショップの検討 ◆JA出資等による農業生産法人の設立 ◆(仮)農商工連携交流会の設立 ◆地域ブランドの確立
7 大学生による地域応援団 (サポーター)づくり 《物部川地域全域》	地域内に大学が立地することから、在学中に地域資源(農産品・地場産品)に親しみ、地域の良さを学んでもらい、卒業後も“第二の故郷”として全国各地から物部川地域をサポートする『地域応援団(サポーター)』になってもらえる仕組みをつくる。	・「地域応援団」支援組織(今後、組織の立ち上げに向けて、関係者と協議)	◆在学中の関わりづくり ◆卒業後のフォローアップ ◆支援組織(ネットワーク)の形成
8 農産物加工等への取組 計画 《香南市》	ミカン等柑橘類、ニラ、芋、チャママ、ショウガ、はなゆ、ブルーベリー、ナス、どろめなど、地域特産の農産物等の加工を通じて付加価値を高め、地域の農業者、商業者等の所得の向上を図る。	・香南市地域雇用創造協議会 ・食品加工グループ	◆研究会の立上げ ◆地域ブランド商品の製造、流通・販売
9 高齢農家とともに支える 農業の仕組みづくりと集 落の活性化 《香美市》	谷相集落をモデル集落とし、高齢者とともに農業で生活できる地域づくりに取り組み、将来にわたって中山間地域の集落で生活できる「こうち型集落営農」の実現を目指す。	・県(中央東農業振興センター)	◆集落営農の推進 ◆農作業受委託の推進 ◆売れる米作りの推進と有利販売 ◆園芸品目の導入と普及推進 ◆交流活動の推進

H20	H21	H22	H23	指標及び目標		仕分
				指標	目標値(H23)	
				<p>農工商連携による食品加工への取り組みの基盤づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・流通に載っていない商品及び人材の発掘、地域資源のデータベース化などによるコーディネート機能の確立 ・空弁コンクール等の実施による特産品づくりのきっかけづくり ・リキュール・濁酒特区申請による新商品づくり 	<p>地域産品を使用した加工食品の商品化(H21新規)</p> <p>20品目</p>	B
			<p>アンテナショップの立ち上げ</p> <p>1件</p>	<p>10品目</p> <p>の流通開始事例(H21新規)</p>		
			<p>アンテナショップの検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開発した商品等を販売するアンテナショップについては、「空の駅」の実証実験も行いつつ、「道の駅」の活用や中心市街地空き店舗の活用等を実証しながら検討していく。 	<p>JA出資型農業生産法人の設立</p> <p>1法人</p>		
			<p>JA出資型農業生産法人の機能検討及び設立</p> <p>(仮)農工商連携交流会の立ち上げ</p> <p>地域ブランド認証の仕組みの検討</p>	<p>生産法人の中食・外食産業等への食材供給(H21新規)</p> <p>8事業体及び学校給食</p>		
				<p>在学中の関わりづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 学生のニーズや大学として取り組む場合の仕組み等について協議、モデル的な取組の実施 		B
			<p>在学中の取組内容の検討</p> <p>検討内容を踏まえた実践</p>			
			<p>卒業後のフォローアップ</p> <p>情報発信の仕組みの構築</p> <p>情報発信(HP、季刊誌)、地域産品の販売ツールによるセールス、アドバイザーとしてのつながり等</p>			
				<p>支援組織(ネットワーク)の形成</p> <p>関係者間での調整作業</p> <p>支援組織の立上げ</p> <p>支援組織による応援団のサポート</p>		
				<p>特産品研究会の立上げ</p> <ul style="list-style-type: none"> 香南市特産品研究会の立上げ、マーケティングリサーチ 商品開発・販売等に関する企画書づくり、素材調達計画の検討、素材の集荷方法等の確認 	<p>地域ブランド商品の製造、流通・販売</p> <ul style="list-style-type: none"> 企画書に基づく試作品製造及びモニタリング販売 商品化が決定した加工製品の製造及びカタログ販売の実施 県内外への売出し戦略の検討 	A
				<p>開発加工製品サンプル数(H19ー)</p> <p>10品目</p> <p>商品化製品数(H19ー)</p> <p>10品目</p>		
				<p>集落営農の推進</p> <p>農作業受委託の推進</p> <p>売れる米作りの推進と有利販売</p> <p>園芸品目の導入と普及推進</p> <p>交流活動の推進</p>		A
				<p>ビジョン策定、園芸品目の実証展示、集落営農組織の設立準備</p> <p>組織運営支援、園芸品目の導入</p> <p>園芸品目の生産・拡大</p> <p>園芸品目の定着と所得向上、「こうち型集落営農組織」への誘導</p>	<p>こうち型集落営農組織数(H19ー)</p> <p>1組織</p>	

【物部川地域】

項目	事業の概要	事業主体	主な内容
10 生産から販売までのユズの総合的な産地強化対策 《香美市》	香美市物部町を中心としたユズは、国内最大の青果出荷(玉出し)ユズの産地であるが、生産者の高齢化などから、生産の維持が困難になっている。このため農作業受委託などの仕組みづくりを通じて、作業者を確保し産地の維持発展を図る。また、従来、関東、関西地区への市場出荷に加えて、関東以北などの新たな市場の開拓を行い、新たな需要の掘り起こしと選果場の機能強化による商品開発を行う。近年、ユズ園での鳥獣害の発生が多くなっており、こうした対策を取り入れた新系統品種の実証ほを設置する。	・香美市 ・香美市雇用創造協議会(農作業受委託チーム) ・JA土佐香美 ・県(中央東農業振興センター)	◆ユズ産地の生産対策 ・雇用労働システム(モデル)づくり ・鳥獣害対策を取り入れた実証ほの設置 ◆集・出荷及び販売体制の強化 ・集・出荷場の機能強化 ・新たなパッケージ等商品開発の推進 ・新市場及び流通チャネルの開拓
11 香美市ブランドの確立・特産品づくり 《香美市》	香美市ブランドの確立、特産品づくりを行うことを通じて、働く場の確保と所得の向上を図る	・香美市地域雇用創造協議会 ・食品加工グループ	◆地域特産品の加工・販売の仕組みづくり ◆新たな加工食品の開発・販売 ◆シカ肉の活用に向けた取組
12 民有林における間伐の推進 《物部川地域全域》	効率的な施業の実現を図るとともに、林業事業体の経営基盤の整備や担い手の育成を図り、素材の増産等に取り組む。	・各森林組合 ・林業事業体等 ・異業種(建設業等)	◆森の工場の推進 ◆林業事業体の育成 ◆担い手の育成確保 ◆放置林の解消
13 木質バイオマスの活用に向けた取組(需用者開発) 《物部川地域全域》	「香南香美地域新エネルギービジョン」(香南市・香美市・物部及び香美森林組合・JA土佐香美・東京農大・高知工科大・高知大・民間企業等)に基づき、上流域の豊富な森林資源と下流域に一大園芸地帯が広がる立地条件を生かし、林地残材を活用して熱効率に優れた半炭化ペレットを製造し、ペレットボイラーの燃料に利用することで、資源循環と森林資源の活用、代替エネルギーの確保による加温施設の安定経営を図る。	・香南市 ・香美市 ・南国市	◆将来の域内ペレット製造設備立地に向けた需用者の開発 ①各市が事業主体の農業用ボイラ設置(H21～23:グリーンニューデール事業) ②域内JAが行うペレットボイラ設置に向けた意向調査(H21) ③香南市(低炭素地域づくり面的対策推進事業)によるペレット実証実験(H21～) ↓ ◆実用ボイラ導入による運用状況・実証試験、農家の意向調査の結果が出そろったH23以降に製造設備の事業化を検討

H20	H21	H22	H23	指標及び目標		仕分	
				指標	目標値(H23)		
<p>生産上の対策 流通・販売上の対策</p> <p>地域園芸戦略会議で品目別総合戦略の策定 JA土佐香美柚子生産部会ユズ産地協議会でユズ産地構造改革計画の策定</p>	<p>・受託作業の実施に向けた体制整備 ・選果機の整備等、集出荷場の機能強化 ・モデル実証ほの整備</p> <p>・中央果実基金事業によるマーケティング等、市場の開拓</p>	<p>◆生産上の対策 ・受委託作業システムの構築 ・優良系統の生産振興 ・実証ほの運営</p> <p>◆流通・販売上の対策 ・新商品(新パッケージ)の開発</p>		<p>ユズ販売額 (H19 5.0億円)</p> <p>新たな商品開発 (H21新規)</p> <p>※販売額はJAへの入金額</p>	<p>5.1億円</p> <p>2品目</p>	A	
<p>地域特産品の加工・販売の仕組みづくり</p> <p>詳細について関係者での検討</p>		<p>地域ブランド商品の製造、流通・販売</p>		<p>開発加工製品サンプル数 (H21新規)</p> <p>商品化製品数 (H21新規)</p>	<p>10品目</p> <p>10品目</p>	A	
	<p>新たな加工食品の開発・販売</p> <p>商品開発・販売等に関する企画書づくり</p> <p>企画書に基づく試作品製造及びモニタリング販売</p> <p>商品化が決定した加工製品の製造及び販売 県内外への売出し戦略の検討</p> <p>香美市地域雇用創造協議会の雇用した地域求職者等の既存企業等への就職もしくは起業による事業継承</p>						
				<p>シカ肉の活用に向けた取組</p> <p>加工用原料(シカ肉)の調達方法の検討及び試作品製造</p> <p>商品化が決定した加工製品の製造及び販売</p>			
<p>森の工場の推進 林業事業体の育成 担い手の育成確保</p>				<p>森の工場及び森林施業計画の樹立、林業事業体の育成、担い手の確保</p>	<p>林業素材生産量 (H18 57,600㎡)</p>	<p>64,560㎡</p>	A
<p>木質バイオマスの利用の検討</p> <p>香南香美地域新エネルギービジョン詳細ビジョン策定調査による木質バイオマスの利用の検討</p>	<p>製造設備の設置に向けた具体的な需用者開発(グリーンニューディール事業)</p> <p>—ヘレットホイの設置— H21:1台、H22:27台、H23:13台 計41台(要望量)</p>			<p>・実用機導入の運用状況 ・ヘレット種別毎の実証試験 ・農家意向調査などを踏まえて、製造設備の事業化を検討</p>	<p>ヘレット利用量</p>	<p>1,230t/年</p>	A

【物部川地域】

項目	事業の概要	事業主体	主な内容
14 県産材の利用推進 《物部川地域全域》	木の文化県構想の推進、循環型社会の実現、県産材の利用推進による需要拡大、地域産業の振興、森林の整備促進等の観点から、「高知県産材利用推進方針」を策定しており、これに沿って、県産材の利用推進、需要拡大を図る。	・県(中央東林業事務所) ・南国市 ・香南市 ・香美市	◆県産材利用促進方針に沿った取組の推進
15 シイラの加工商材活用 《香南市》	シイラの加工による浜値の向上と付加価値の増加を通じて、漁業者の所得の向上を図る	・高知県漁協(手結支所)	◆漁協による入札に参加 ◆前処理加工の実施 ◆施設整備の実施
16 「ごめん」をブランド化 ～トライアングルゾーンの活性化～ 《南国市》	「ごめん」というユニークな地名を活かし、人を呼び込み、商店街を活性化する。	・(仮)ごめん活性化チーム ・ごめん町まちづくり委員会 ・ごめん生姜アメ研究会 ・南国市商工会 ・南国市 等	◆地域ブランドの検討 地域を巻き込んだ仕組みづくり ◆中核的な地域資源(商品・サービス)の検討による魅力度アップ 軽トラ市の定期開催等 ◆「にぎわい」拠点の検討
17 香南市コミュニティガイド事業 《香南市》	自衛隊移転に伴う新たな住民の一大流入を契機に、商店・飲食店・サービス店等において、地域に滞在するうえで欠かせない生活情報を提供することにより、大型量販店等との差別化を図り、活力のある商店街づくりを目指す。	・香南市商工会	◆勉強会の開催 ◆消費者への告知ツールの開発等 ◆参加型コミュニティイベントの開催

H20	H21	H22	H23	指標及び目標		仕分		
				指標	目標値(H23)			
				<p>県産材利用促進方針に沿った取組の推進</p> <p>県有施設の原則木造化及び木質化、市町村や公益団体への要請、県産材利用の推進、県産材利用施設の周知及びPR活動、一般県民への周知・PR活動</p>	<p>公共工事における木材の使用率(H21 100%)</p> <p>工所用資材の木製品使用(H21 100%)</p>	100%	100%	A
				<p>漁協による入札への参加 前処理加工の実施 施設整備の実施</p> <p>入札への参加、加工グループの組織化、施設の構造等についての協議、前処理加工品の販売</p> <p>既存共同作業場の改修、前処理加工品の販売</p> <p>機械導入によるフィレ加工の検討</p>	<p>加工原料として漁協のシイラ販売額(H19 -)</p>	1,500万円		A
				<p>地域ブランドの検討 中核的な地域資源(商品・サービス)の検討による魅力度アップ</p> <p>・ごめん活性化チームの立ち上げ ・中核的な地域資源及びサービスの検討 やなせたかしロード、生姜地蔵、ゴメンジャーなどの利用 ・サービスの検討と情報発信の方法の検討 軽トラ市などの開催によるイメージ戦略</p> <p>・ごめん活性化チームの認証組織への移行 ・ごめんブランドの基準づくり(フィルターづくり)</p> <p>「にぎわい」拠点の検討</p> <p>・中心市街地における空き店舗を活用し、物販機能・ハガキでごめんなさい作品常設展示・(仮)活性化チームの活動拠点等の検討</p>	<p>軽トラ市の定期的な開催</p>	3回/年		B
				<p>勉強会の開催</p> <p>地域に根ざした個店ならではのサービスの検討</p> <p>消費者への告知ツールの開発等</p> <p>マップ付き生活情報ガイド(冊子)の作成及び配布、シンボルマーク作成及びステッカー貼出し</p> <p>マップ付き生活情報ガイドの普及・検証、ガイドと連携した地域通貨やクーポン等の導入検討</p> <p>マップ付き生活情報ガイドの改訂版作成</p> <p>参加型コミュニティイベントの開催</p> <p>観光協会等とタイアップした参加型コミュニティイベントの開催</p>	<p>◆香南市商工会加盟店の増加</p>			A

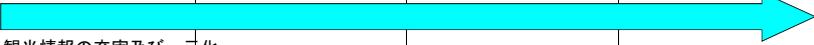
【物部川地域】

項目	事業の概要	事業主体	主な内容
18 地場産業(土佐打刃物、 フラフ)の振興 《香美市》	海外での展開も視野に入れた新商品の開発や販路の開拓のほか、昔ながらの技術や文化の継承を図るため、次世代を担う後継者の育成にも取り組む。	・未定	◆新商品の開発及び新たな販路開拓 ◆次世代を担う人材の育成
19 観光交流のネットワーク づくり(観光推進体制の確 立強化) 《南国市》	交通の要衝という恵まれた立地環境を活かし、地域内の観光資源をつなぎ、外に売り出していくための体制整備を図る。	・南国市地域雇用創出推 進協議会 ・南国市観光協会 ・市内各観光に関わる者 ・市内各飲食店 ・(株)道の駅南国 ・なんこく空の駅推進協 議会	◆地域内でのネットワークづくり ◆体験型観光などのメニューづくり ◆売り出していくための戦略づくり
20 歴史的資源を活用した地 域活性化への取組 ～土佐のまほろば～ 《南国市》	地域が誇る歴史的な資源を活用し、「語り部」の育成などに取り組み、関係者が一つになって交流人口の拡大による地域活性化につなげていくために取り組んでいく。	・南国市地域雇用創出推 進協議会 ・土佐のまほろば地区振 興協議会 ・土佐のまほろば風景街 道協議会 ・南国市観光協会	◆地域のコンセプトの再確認 ◆中核的な地域資源(仕組み・施設等)の 検討 ◆観光ガイド組織の立ち上げ
21 体験観光型メニューの滞 在型旅行商品化アクション プラン 《香南市》	市内各地でいくつかの体験メニューの開発・実施が進みつつあるが、実施主体ごとに個別にPR等を行っている段階であるため、一元的に情報管理、発信を行うなど、観光商品化に向けて機能強化を図る。	・香南市地域雇用創造協 議会 ・地域の体験メニュー等 提供団体 ・香南市観光協会 ・高知県観光コンベンシ ョン協会	◆体験メニューのブラッシュアップ ◆旅行商品化に必要な観光情報の一元把 握 ◆旅行商品企画の造成 ◆地域の観光情報の発信 ◆商店街のクレジットカードの利用環境の 整備 ◆体験メニューの物語性を物販に活かすシ ステムづくり

H20	H21	H22	H23	指標及び目標		仕分
				指標	目標値(H23)	
<p>新商品の開発及び新たな販路開拓 次世代を担う人材の育成</p> <p>詳細について関係者での検討</p>						C
<p>地域内でのネットワークづくり 体験型観光などのメニューづくり 売り出していくための戦略づくり</p> <p>・観光協会内での実際に観光に関わる者による検討部会立ち上げと定例会の実施及び共同イベントの実施 ・まずシャモを使った新メニュー開発・提供を市内飲食店へ呼びかけることによるネットワーク拡大及び 宣伝・広報 ・フリーペーパー(お店紹介)の作成、配布(情報発信)によるネットワーク拡大</p>				<p>観光ネットワークへの参加 団体数(H21新規)</p> <p>観光コーディネート組織の 設立</p>	<p>50</p> <p>1組織</p>	B
<p>地域のコンセプトの再確認 中核的な地域資源(仕組み・施設等)の検討 観光ガイド組織の立ち上げ</p> <p>観光ガイドの養成 ・中核的サービスの検討 ・既存イベントの修正・実証・再構築による実施</p>				<p>・1日観光コースづくり(農業体験含む)と実践 及び道の駅と空港を活用した観光戦略づくり ・観光コーディネート機能を持つ組織の検討</p>		
<p>観光ガイドの養成 ・中核的サービスの検討 ・既存イベントの修正・実証・再構築による実施</p> <p>観光ガイドの実践活動 観光ガイド組織の立ち上げ</p>				観光ガイド組織の設立	1組織	C
<p>体験メニューのブラッシュアップ</p> <p>成功事例等研修会</p> <p>まちの案内人講座ほか5講座の実施</p> <p>旅行商品化に必要な観光情報の一元把握</p> <p>メニューのタリフ化</p> <p>タリフ集・体験マップ作成</p> <p>タリフ集の修正・追加</p> <p>旅行商品企画の造成</p> <p>商品化検討会の立ち上げ</p> <p>検討会でのコースプラン作成、コンベンション協会を通じた販売</p> <p>地域の観光情報の発信</p> <p>香南市地域情報センター等を活用したPRの展開</p> <p>商店街のクレジットカードの 利用環境の整備</p> <p>商工会による信販会社と の一括契約による利用 環境の検討</p> <p>カード識別端末の導入</p> <p>体験メニューの物語性を物販に活かすシステムづくり</p> <p>「買い物かご」事業の 検討及び試験導入</p> <p>「買い物かご」事業の 本格運用</p>				<p>商品造成数(日帰り、1泊2 日、2泊3日×3ターゲット)</p> <p>年間プロモーション活動 県外(主に東京・大阪)</p>	<p>10タイプ以上</p> <p>年間6回以上</p>	A

【物部川地域】

項目	事業の概要	事業主体	主な内容
22 観光交流の受け皿づくり 《香美市》	観光情報の一元化と観光ネットワークの強化を通じて、香美市を滞在型・体験型観光のフィールドとし、地域の所得の向上と雇用の創出を図る。	・香美市地域雇用創造協議会 ・香美市観光協会 ・地域内の観光施設及び体験型観光メニュー等の提供団体 ・香美市 ・高知県観光コンベンション協会	◆観光情報の充実及び一元化 ◆観光ネットワークづくり

H20	H21	H22	H23	指標及び目標		仕分
				指標	目標値(H23)	
 <p>観光情報の充実及び一元化 観光ネットワークづくり</p>				観光コーディネート等を行う組織	1組織	B
<ul style="list-style-type: none"> ・観光シーズの洗い出し ・観光情報のタリフ化 ・モニターツアーの実施によるニーズの把握と検証 ・ワーキングホリディ等の新たな取組の試行 ・ホームページの作成等、観光情報の発信強化 ・観光ネットワークづくり 						
<ul style="list-style-type: none"> ・観光コーディネート等を行う組織の具体的検討 						

Ⅱ 各地域の展望と具体的な取組

3 高知市地域

3 高知市地域

(1) 地域の産業を取り巻く状況

当地域は「平成の大合併」により、都市部を中心とした県域の中核機能をはじめ、田園地域と中山間地域を併せ持つ、バランスのとれた都市となりました。

総人口はほぼ横ばいで推移しており、平成17年の国勢調査では348,990人で、県全体の4割余りを占めています。65歳以上の高齢者は20.8%で、県平均を下回っているものの、他地域と同様に高齢化が進行しています。

総生産額は県全体の約45%を占めていますが、部門別の構成比は第1次産業が1%にも満たないのに対し、第3次産業が90%を超えるという突出した形になっています。

農業については、平野部では、水稻、野菜、花き等の早出しを主体とする営農形態となっています。北部の中山間地域では、地理的な特性を活かして、ユズや四方竹の生産・加工、有機による野菜づくりなどが行われ、大消費地に近い地の利を活かして、直販所や曜市等を通じた地産地消の取組が進められています。また、ショウガ等新たな加工に向けた検討や商品化の取組もはじまりました。

南部の里山地域と中山間地域では酪農が行われており、出荷される牛乳は、県内で加工・販売・消費されていますが、酪農関係者による加工に向けた取組もスタートしました。

林業については、総面積の約60%を占める森林の約半分が杉やヒノキといった人工林で、早急な整備が必要となっており、林道、作業道等の基盤整備や森林組合を中心とした間伐などが進められていますが、木材価格の低迷をはじめ、担い手の高齢化などによる後継者不足等の課題があります。その一方で、国際的な木材の需給の状況や、地球温暖化の防止等に対する森林への関心の高さなどを背景に、国産材を見直す動きが見られます。

大消費地を抱え、水産物を供給する漁業は大きな役割を担っており、間伐材を利用した人工魚礁を設置するなど、漁場の整備も行っていますが、魚価の低迷や漁場環境の悪化、担い手の高齢化などにより、漁業者の経営環境は厳しさを増しています。

商業については、特に、中心商店街や近隣商店街では、郊外型の大規模小売店の影響も重なって、空店舗の増加や歩行者通行量の減少など衰退傾向が見られるため、中心市街地の活性化について検討が行われています。

製造業は、製紙業や機械、窯業、化学工業等を中心に操業が行われ、高い技術力によって全国展開している企業もありますが、全般的には伸び悩みの傾向にあります。

観光面では、「高知城」や「はりまや橋」、「桂浜」などの名所、「よさこい祭り」をはじめとする様々なイベントのほか、「坂本龍馬」などの「歴史」や「食」など、本県を代表するような観光資源を多く有していますが、効果的な情報発信や周辺地域との広域での連携、豊かな自然を生かした体験型観光など観光客の多様化するニーズへの対応が課題となっています。また、NHK大河ドラマ「龍馬伝」の放送や「龍馬博」の開催による追い風を最大限に生かし切る取組も求められています。

(2) 目指すべき姿（産業振興の方向性）

県都・中核市としての都市機能や役割を十分に果たしつつ、「住んでよし、訪れてよし」のにぎわいあふれるまちづくりを目指します。

具体的には、豊かな素材を活かした1.5次産業の振興やバイオマスの活用促進等による循環型都市の構築、環境技術系企業の振興及び誘致、環境にやさしくにぎわいあふれるコンパクトシティを目指した中心市街地の活性化、高知らしい歴史・文化・自然・食を体感できる観光振興などの取組を進めます。

特に、平成21年度からは、はりまや橋周辺から高知城までの東西軸エリアを活性化の重点地域と位置づけたプランを策定し、「歴史」、「文化」、「食」を柱とした事業を展開することにより、地元で支持される商店街づくり、まち歩き観光の拡充を通じて、県都の中心部の活性化を図ります。

農業については、平野部では、水稻、野菜、花き等の基幹作物を中心に、より生産性の高い経営体の育成を図るとともに、併せて加工の取組も進めます。中山間地域では、基幹産業として、ユズや四方竹の生産の拡大、加工の促進を図るとともに、鏡川の源流域としてECO農業を展開するなど、都市部への食料供給基地として、地産地消をより一層推進します。

酪農を主とした畜産業は、経営安定化に向け、飼料の自給率の向上や牛乳に高い付加価値を付ける取組を進めます。

林業分野では、「森の工場」を核にして事業者や担い手の育成を図るとともに、森林組合を中心に、建設業者等の異業種の参入・連携による新たな仕組みづくりに取り組むことで、施業地の集約化を促進し、間伐の面的な拡大と素材の増産を図ります。また、加工や流通においても、地域が共同して品質の向上やコストの低減などに取り組み、県産材の需要の拡大につなげることで、林業・木材産業の再生を図ります。さらには、森林資源の有効利用のため、竹バイオマス等の活用促進に向けた取組を進めます。

水産業分野では、漁業関係者の所得の向上を図るため、地元の漁獲物や加工品の消費拡大に向けた取組を進めます。

商業については、中心商店街でのアンテナショップの事業展開への支援などにより、商店街全体の魅力を高める取組を進めます。

製造業においては、付加価値の高い工業製品の開発や、1.5次産業の推進による新たなビジネスの創出、さらには、経営力の強化等に向けた支援を行うことにより地場産業を育成し、市場の開拓・拡大を図りながら、外貨の獲得を目指します。

併せて、新たな分野として、マンガなどのコンテンツをビジネスにつなげる仕組みづくりを支援します。

観光分野では、高知市地域に集中して存在する「高知城」や「桂浜」等の代表的な観光地を中心にしながら、近隣地域で人気のある観光施設やカヌー体験等の体験プログラムの取組とも連携し、多様な魅力ある広域の観光エリアとして、効果的な情報発信を行い、滞在型・体験型観光を積極的に推進します。また、「龍馬伝」の放送、「龍馬博」開催による効果を最大限に生かすべく、全国に誇れる「食」や「よさこい」、「坂本龍馬」などを軸に魅力ある誘客の仕組みづくりを推進していきます。

(3) 重点的に取り組む施策

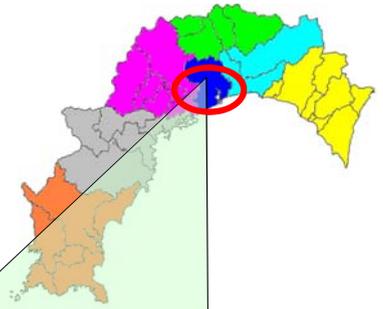
- 地域の特徴を活かした多様な農業の展開と加工への取組
(基幹品目の生産性及び品質の向上、加工品の開発、中山間農業の活性化、E C O 農業の推進、地産地消の推進)
- 「森の工場」などによる間伐の面的な拡大
(事業体や担い手の育成、異業種の参入・連携の仕組みづくり)
- 地域資源を活用した1.5次産業の振興
(沖ウルメ、メヒカリ、冷凍ドロメの加工など)
- 中心市街地の活性化
(高知にぎわい東西軸活性化プラン(仮称)の推進)
- 機械・金属を中心とした「ものづくり企業」による地産外商の推進
(受注拡大や販路拡大による雇用の創出)
- 工業分野における産業政策に関する情報の一元化の活用
(生産管理、販路拡大、人材育成、若年者雇用など)
- コンテンツ産業の育成
(潜在するコンテンツの発掘やビジネス化への仕組みづくり)
- 広域的な滞在型・体験型観光の仕組みづくり
(広域で連携するための仕組みづくり、多様で効果的な観光情報の発信)
- 魅力ある観光戦略の展開
(食観光の推進、よさこい祭りの有効活用、「龍馬伝」を契機とした龍馬の新たな魅力づくり、ポスト「龍馬博」に向けた新たな歴史・文化資源の磨き上げと活用)

(4) 主要な指標及び目標

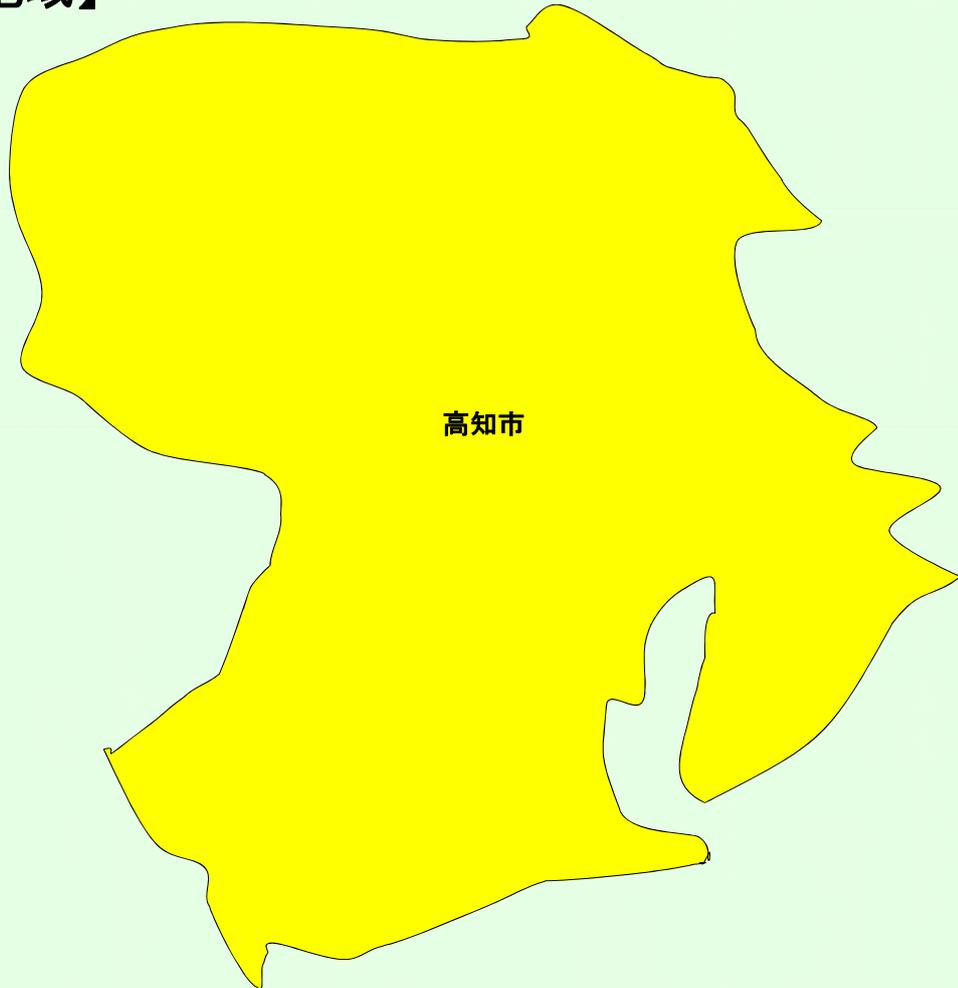
項 目	実 績	目 標
主業農家に占める認定農業者の割合	H20 : 40%	H23 : 45%
ショウガの販売額	H19 : 21.4億円	H23 : 23.3億円
ユズの販売額	H19 : 1.6億円	H23 : 1.7億円
有機J A S 認定事業者数(累計)	H19まで : 2事業者	H23まで : 5事業者
間伐の実施面積	H19 : 285ha	H23 : 250ha
中心商店街の空き店舗率	H20 : 15.3%	H23 : 増加傾向に歯止め
商店街等の通行量(夏期・休日)	H20 : 5.6万人/日	H23 : 減少傾向に歯止め
観光客入込み数	H19 : 230万人	H23 : 300万人

(5) 具体的な取組

No.	項目
1	地域の基幹品目の振興
2	ショウガの安定供給と消費拡大
3	ユズを核とした中山間農業の活性化
4	中山間地域の暮らしを支える集落営農の推進
5	四方竹のブランド化による中山間地域の振興
6	鏡川源流域での有機・無農薬等ECO農業と薬草の里づくり
7	「田舎レストラン」による地産地消の推進
8	稲ホールクロップサイレージを核にした耕畜連携の推進と二期作文化の復活
9	乳製品の開発による新しい酪農経営モデルの創出
10	春野地区の農産物(トマト等)の付加価値向上
11	民有林における間伐の推進
12	県産材の地域における需要拡大
13	木質バイオマスの活用に向けての取組
14	竹バイオマスの有効活用
15	森と海とをつなぐ木柵魚礁の設置
16	底曳網による漁獲物の利用及び消費の拡大
17	冷凍ドロメの販路拡大
18	販路拡大支援の充実
19	土佐のものづくり企業による地産外商の推進
20	工業分野における産業政策情報の一元化による競争力の強化
21	消費者の目から見たエコ商品の育成とブランド化
22	「食材王国こうち」を目指した食材タワー構想
23	環境に優しい低炭素なまちづくりを目指した「環境維新」
24	コンテンツビジネスの創出
25	おかみさん市の拡充
26	中心商店街でのアンテナショップの運営
27	安心・安全・快適な商店街づくり
28	中心市街地における商業、観光等の基盤強化による都市機能の増進及び経済活力の向上
29	高知にぎわい東西軸活性化プラン(仮称)に基づく中心部の活性化
30	体験型観光推進のための組織づくり
31	「よさこい」を通じた観光客の誘致と「よさこい」ブランドの確立
32	映画を通じた「よさこい」発祥の地としてのアピールと観光客の誘致
33	観光情報の集約と情報発信力の強化
34	「エンジン01オープンカレッジin高知」の開催を契機とした交流人口の拡大
35	温泉開発による観光地としての魅力の向上
36	「龍馬伝」を契機とした観光の振興
37	アユ群れる清流鏡川などの天然素材を活かした観光客の誘致
38	食による観光の推進と地域物産との連携



【高知市地域】



1、2、3、4、5、6、7、8、9、10、11、12、13、14、15、16、17、18、19、20、
21、22、23、24、25、26、27、28、29、30、31、32、33、34、35、36、37、38

【高知市地域】

項目	事業の概要	事業主体	主な内容
1 地域の基幹品目の振興	農産物価格の低迷、農業者の高齢化や担い手の減少、生産コストの増大など、厳しい環境の中で、生産の高収量・高品質化やコスト高騰対策、高知ブランドのPRなど、品目ごとの生産・流通・販売上の課題の解決に取り組み、農家所得の向上やまとまりのある産地の維持を図る。	・JA高知市 ・JA高知春野 等	◆生産の高収量・高品質化、コスト高騰対策 ◆高知ブランドをPRする流通・販売対策 ◆第二次・三次産業との連携による加工品開発、消費拡大PR
2 ショウガの安定供給と消費拡大	基幹品目であるショウガ(露地ショウガ、ハウスショウガ)の安定生産と供給、第二次産業との連携による消費拡大とPRのための取組を進め、農家所得の向上を図る。	・JA高知市 ・JA高知春野 ・高知市 ・機械メーカー ・加工業者	◆安定生産と供給 ◆第二次・三次産業との連携による加工品開発、消費拡大PR

H20	H21	H22	H23	指標及び目標		仕分			
				指標	目標値(H23)				
				<p>生産の高収量・高品質化、コスト高騰対策</p> <p>基本的栽培技術の指導、新品種の検討及び普及、IPM(総合的病害虫管理)技術の確立及び普及、3重内張り及び外張りの設置、低コスト省力化技術の普及、まとまりのある園芸産地育成事業の実施</p> <p>《基幹品目》 キュウリ、ショウガ、メロン、トマト、イチゴ、ユズ、新高ナシ、ユリ、グロリオサ、水稻</p>	<p>主業農家に占める認定農業者の割合 (H20 40%)</p> <p>基幹10品目の販売額 (H19 99億円)</p>	45%	99億円	A	
			<p>高知ブランドをPRする流通・販売対策</p> <p>鮮度保持技術の確立及び普及、安全・安心ブランドのアピール活動、消費宣伝活動、試食宣伝活動</p> <p>第二次・三次産業との連携による加工品開発、消費拡大PR</p> <p>加工品の検討、開発、消費拡大PR</p>						
				<p>安定生産と供給</p> <p>臭化メチル代替技術の確立による安定生産</p> <p>「こうち環境・安全・安心点検シート」の実施による品質の向上及び安定</p> <p>洗浄機及び関連設備の追加整備</p> <p>貯蔵施設の整備による供給体制の確立</p> <p>第二次・三次産業との連携による加工品開発、消費拡大PR</p> <p>加工品の検討、開発、消費拡大PR</p>	<p>ショウガの販売額 (H19 21.4億円)</p> <p>うち 露地ショウガ (H19 11.8億円)</p> <p>うち ハウスショウガ (H19 9.6億円)</p>	23.3億円	11.8億円	11.5億円	B

【高知市地域】

項目	事業の概要	事業主体	主な内容
3 ユズを核とした中山間農業の活性化	中山間地域の基幹品目であるユズの生産拡大に対応できる施設整備や担い手の振興策等の「ユズ振興総合対策」の実施により、中山間地域の活性化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・JA高知市 ・JA高知市土佐山柚子生産組合 ・高知県園芸連 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ユズ搾汁施設の整備 ◆優良母樹の確保と優良苗の生産供給体制の整備 ◆出荷予測システムの見直しによる予測精度の向上と販売強化 ◆有機に準じた栽培支援 ◆ユズ振興計画の実現
4 中山間地域の暮らしを支える集落営農の推進	集落の農業者が協力して、管理が困難となった農地や高齢者等の労力などの地域資源を活用した農業経営を行い、将来にわたって地域で生活できる一定の所得と雇用の場を確保するための集落営農の仕組みづくりを行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・こうち型集落営農モデル組織(七ツ淵) ・集落営農組織 	<ul style="list-style-type: none"> ◆こうち型集落営農モデル組織の育成 ◆集落営農組織の育成
5 四方竹のブランド化による中山間地域の振興	全国的に希少性の高い四方竹を高知県のブランド品として育て、中山間地域の産業として振興するため、加工施設の整備等により、生産と地域加工の促進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・(財)夢産地とさやま開発公社 ・七ツ淵竹加工組合 ・土佐山四方竹生産組合 	<ul style="list-style-type: none"> ◆生産と地域加工の促進 ◆加工処理技術の改善と販路の拡大

H20	H21	H22	H23	指標及び目標		仕分
				指標	目標値(H23)	
ユズ搾汁施設の整備				ユズの販売額 (H19 1.6億円)	1.7億円	A
搾汁工場の計画	搾汁工場及び付帯設備の整備・稼働	稼働				
優良母樹の確保と優良苗の生産供給体制の整備				ユズの販売額 (H19 1.6億円)	1.7億円	
母樹候補苗の育成、選抜		母樹指定、選抜、母樹定植、管理	管理			
出荷予測システムの見直しによる予測精度の向上と販売強化						
方法の見直し(県下統一)		方法の見直し(県下統一)	実践			
有機に準じた栽培支援				ユズの販売額 (H19 1.6億円)	1.7億円	
GAP(適正農業規範)作成の支援	有機・GAP学習会	有機・GAPの普及、実践				
ユズ振興計画の実現				ユズの販売額 (H19 1.6億円)	1.7億円	
(中間評価)		実践	(見直し)			
こうち型集落営農モデル組織の育成				こうち型集落営農モデル組織 (H20新規)	2組織	A
集落営農推進委員会の設置、集落実態調査、推奨品目(ニラ)の実証、営農計画の策定 など	機械類の共同利用や共同作業の拡大、施設園芸ハウスや機械類の導入	園芸品目等の定着と拡大 共同利用機械の導入、共同作業と受託の拡大	こうち型集落営農の他集落への波及			
集落営農組織の育成				集落営農組織(累計) (H19 1組織)	10組織	
対象集落の選定及び意向調査の実施	集落ビジョン及び営農計画の策定	集落営農10組織の育成				
生産と地域加工の促進				四方竹の販売額 (H19 3,360万円)	3,700万円	
加工施設として可能性のある施設の選定と活用プランの検討、関係機関との調整	加工施設の整備	加工施設の整備、稼働				
加工処理技術の習得	加工処理技術の改善と販路の拡大		加工施設の改善、残渣処理施設の設置			
	鮮度保持対策技術の開発	鮮度保持対策技術の試行と販路の開拓	鮮度保持対策技術の実践と販路の開拓			

【高知市地域】

項目	事業の概要	事業主体	主な内容
<p>6 鏡川源流域での有機・無農薬等ECO農業と薬草の里づくり</p>	<p>「平成の名水百選」に選定された「鏡川」源流域を中心に、有機・無農薬等ECO農業に関する市民の意識の醸成や産地の形成、流通・販売の確立に向けた取組を進め、ECO農業のブランド化を図る。</p>	<p>・高知市 ・団体 など</p>	<p>◆有機市民農園の開設 ◆鏡川源流域での有機の里づくり ◆流通・販路の整備と新たな仕組みづくり ◆薬用植物栽培の導入</p>
<p>7 「田舎レストラン」による地産地消の推進</p>	<p>安全・安心な地域農産物を利用した料理を提供する「田舎レストラン」を開設し、地産地消を推進する。</p>	<p>・JA高知春野</p>	<p>◆「田舎レストラン」の開設 (場所:JA高知春野 敷地内)</p>
<p>8 稲ホールクroppサイレージを核にした耕畜連携の推進と二期作文化の復活</p>	<p>稲WCS(稲発酵粗飼料)の生産・供給により、酪農家の粗飼料自給率の向上を図るとともに、稲WCSを給餌した牛乳として付加価値を高めることで、酪農家の経営安定化を図る。</p>	<p>・高知市酪農農業協同組合</p>	<p>◆酪農飼料の自給率の向上及び牛乳の高付加価値化</p>

H20	H21	H22	H23	指標及び目標		仕分
				指標	目標値(H23)	
有機市民農園の開設 適地調査の実施		開設		有機JAS認定事業者数 (累計) (H19 2事業者)	5事業者	A
鏡川源流域での有機の里づくり (財)夢産地とさやま開発公社による有機農業の実証 (仮称)ECO農業推進検討委員会の設置	(財)夢産地とさやま開発公社の経営及び生産体制の支援 県が行う「有機栽培技術の体系化」との連携					
流通・販路の整備と新たな仕組みづくり 民間及び協議会によるモデル的な取組の実施	モデル事例の継続実施の支援、課題分析による新たな流通システムの確立 薬用植物栽培の導入 ホソバオケラ、ミシマサイコの試作と経済性の検討、普及 産地の形成、流通の過程で必要となる施設、機械の整備					
「田舎レストラン」の開設 内容の検討、関係機関による協議 など		計画内容の検討				B
酪農飼料の自給率の向上及び牛乳の高付加価値化 稲WCSの実証(14ha)	稲WCSの生産(30ha、600t) 専用コンバイン・ラッピング グマシシ・堆肥散布機の導入	生産組織の育成 市民への牛乳の提供 他地域での生産拡大(新規生産集団(耕種)の育成)		飼料稲の栽培面積 (H20 14ha(実証))	30ha	A

【高知市地域】

項目	事業の概要	事業主体	主な内容
9 乳製品の開発による新しい酪農経営モデルの創出	地場産品を活用した安心・安全な生乳加工品を消費者に提供するとともに、観光地や教育の場として牧場を活用するなど、新しい酪農経営のモデル牧場を創出する。	・高知市酪農農業協同組合	◆地場産品による生乳加工品の製造・販売 ◆観光地及び教育の場としての牧場の活用
10 春野地区の農産物(トマト等)の付加価値向上	新たな価値を創造する野菜・果実の地区内生産と地区内農産物を活用した新たなレシピや加工品を開発すると共に、当該加工品などの販売を行う「マルシェ併設農産物加工場」を整備することで、6次産業化による春野産農産物の新たな販路確保と農家所得の向上、雇用の創出による地域の活性化を図る。	・民間事業者	◆地域内農産物を活用した新たなレシピと加工品の開発 ◆マルシェ併設農産物加工場の整備 ◆加工に適した野菜等の生産体制の整備
11 民有林における間伐の推進	建設業者等の異業種と連携した「森の工場」によって間伐を進めるとともに、個人所有林を対象にした「協働の森事業」の推進により、放置林の解消につなげる。	・高知市森林組合 ・林業事業体 ・異業種(建設業者等) ・高知市 など	◆コラボレーション型「森の工場」の推進 ◆個人所有林を対象にした「協働の森事業」の推進
12 県産材の地域における需要拡大	県産材の利用推進と需要拡大のPR等を行うことにより、木材・木製品の地産地消を推進する。	・高知市 ・県(中央東林業事務所) ・民間事業者	◆地域内での需要拡大に向けた取組

H20	H21	H22	H23	指標及び目標		仕分
				指標	目標値(H23)	
<p>地場産品による生乳加工品の製造・販売</p> <p>菓子製造の調査・研究</p> <p>菓子製造機器の導入</p> <p>乳製品の製造販売開始</p> <p>チーズ等の乳製品の研究・開発</p>				菓子類の販売額 (H20新規)	1,440万円	A
<p>観光地及び教育の場としての牧場の活用</p> <p>酪農教育ファーム等のふれあい機能の拡大</p>						
<p>地域内農産物を活用した新たなレシピと加工品の開発</p> <p>地域内農産物を活用した新たなレシピと加工品の開発</p> <p>マルシェ併設農産物加工場の整備</p> <p>6次産業化に向けた計画の検討、関係機関との協議</p> <p>マルシェ併設農産物加工場の整備</p> <p>加工品および野菜の本格販売開始</p> <p>加工に適した野菜等の生産体制の整備</p> <p>農産物生産体制の構築</p> <p>農産物の安定生産と供給</p>				野菜・果実・加工品の販売額	2,000万円	B
<p>コラボレーション型「森の工場」の推進</p> <p>各事業体への説明、検討会等の開催</p> <p>新規参画事業体による実効計画の作成</p> <p>新規参画事業体による各種事業の実施</p> <p>個人所有林を対象にした「協働の森事業」の推進</p> <p>検討委員会の設置、事業の手法のシステム化</p> <p>事業実施に向けた企業の意向調査等、事業化</p> <p>事業実施</p>						
<p>地域内での消費拡大に向けた取組</p> <p>県産材の利用推進と使用の働きかけ(PR活動)</p> <p>地域材を活用した木造住宅の建築促進による木材の需要拡大</p>				間伐の実施面積 (H19 285ha)	250ha	A

【高知市地域】

項目	事業の概要	事業主体	主な内容
13 木質バイオマスの活用に向けての取組	木質バイオマスの需要先の発掘や推進体制の整備等により、林地残材などの未利用資源の有効活用につなげる。	高知市 県(中央東林業事務所)	◆需要の拡大と安定供給のための仕組みづくり
14 竹バイオマスの有効活用	荒廃した竹林を整備し、伐採した竹をバイオマスとして有効活用することにより、竹による里山の生態系等への被害の拡大を防ぐとともに、循環型社会の形成や農山村の振興を目指す。	民間事業者 高知市	◆竹バイオマスの有効活用に向けた取組
15 森と海をつなぐ木柵魚礁の設置	間伐材を利用した木柵魚礁の設置により、魚類の定着・増殖を促進し、水産資源の持続的な確保を図る。	高知地区漁業改良協議会 高知市 など	◆間伐材を利用した木柵魚礁の設置
16 底曳網による漁獲物の利用及び消費の拡大	高知市御畳瀬地区の底曳網による漁獲物の消費拡大に向けた取組を進め、漁家経営の安定化を図る。	地域活性化協議会「たるばあやって御畳瀬ん会」	◆底曳網による漁獲物の消費拡大に向けた取組
17 冷凍ドロメの販路拡大	冷凍ドロメの販路の拡大を図り、生産量を増やすことにより、漁家所得の安定や向上につなげる。	春野冷凍加工グループ どろめっ娘	◆販路拡大に向けた仕組みづくり

H20	H21	H22	H23	指標及び目標		仕分
				指標	目標値(H23)	
						B
						B
						B
						C
						B

【高知市地域】

項目	事業の概要	事業主体	主な内容
18 販路拡大支援の充実	地域産品の県外への販路拡大に向けた取組を進め、外貨を獲得することにより、産業の活性化につなげる。	・高知市	◆「こうち販路拡大チャレンジ事業」の実施 ◆コーディネーターの招聘
19 土佐のものづくり企業による地産外商の推進	機械・金属を中心とした「ものづくり企業」の受注拡大や販路拡大に向けた取組により、地場産業の活性化を図り、雇用機会の増大を目指す。	・高知市雇用創出促進協議会	◆ものづくり企業の受注拡大や販路拡大に向けた支援
20 工業分野における産業政策情報の一元化による競争力の強化	販路の拡大や経費削減、人材育成に関するセミナーや研修など、企業等の課題に対応する情報の一元的な提供により、競争力の強化につなげる。	・高知市	◆企業等が求める産業政策に関する情報の一元的な提供
21 消費者の目から見たエコ商品の育成とブランド化	環境に配慮した商品市場において、消費者のニーズに対応するため、市場調査やモニター調査の実施などを通じて、消費者の購買意欲を高めるエコ商品づくりを促進する。	・高知エコデザイン協議会MP(マーケティング・プロジェクト)委員会	◆エコ商品の育成とブランド化

H20	H21	H22	H23	指標及び目標		仕分
				指標	目標値(H23)	
						B
<p>「こうち販路拡大チャレンジ事業」の実施</p> <p>要綱の改正</p> <p>事業の実施</p> <p>コーディネーターの招聘</p> <p>コーディネーター事業等について検討・実施</p>						
						A
<p>ものづくり企業の受注拡大や販路拡大に向けた支援</p> <p>アドバイザーの確保、対象企業等の把握・リスト化、県外メーカーのリストアップ、参加企業等による実務者会の整備</p> <p>県外メーカーの調査・調整等、商談会参加企業の募集</p> <p>県外の関係者を招いた企業見学会、合同商談会の開催</p> <p>県外での商談会の開催</p> <p>県外の見本市への出展企業の募集、調整等</p> <p>県外の見本市への製品の出展</p> <p>企業の設備状況等の情報収集</p> <p>企業紹介パンフレットの作成</p> <p>企業紹介ホームページの作成、管理・運営</p>						
						B
<p>企業等が求める産業政策に関する情報の一元的な提供</p> <p>情報一元化の事業計画づくり</p> <p>情報一元化事業の実施</p>						
						A
<p>エコ商品の育成とブランド化</p> <p>エコ商品の選定及び育成</p> <p>展示会及び発表会の開催</p> <p>共通ブランドとしての「エコロンマーク」のPR</p>				「エコロンマーク」(エコブランドマーク)貼付商品 (H20 2企業2製品)	10企業10製品	

【高知市地域】

項目	事業の概要	事業主体	主な内容
22 「食材王国こうち」を目指した食材タワー構想	県内の多種多様な食材の産地や収穫時期、供給量、効能、生産者に関する情報をデータベース化し、各産業の連携によって、「地産地消」、「地産外商」、「1.5次産業」、「新市場開拓」を推進することにより、「食材王国こうち」の実現を目指す。	・高知市 ・関係団体 など	<ul style="list-style-type: none"> ◆消費者に信頼されるための食品表示 ◆食品加工設備の整備に対する支援(1.5次産業) ◆新市場の開拓
23 環境に優しい低炭素なまちづくりを目指した「環境維新」	エコ商品を取り扱っている企業等の製品、技術、活動などの紹介や、食材の廃棄物の商品化に向けた取組を通じて、環境に関する産業の振興につなげるとともに、環境に優しい低炭素なまちづくりに資する。	・高知市 ・関係団体 など	<ul style="list-style-type: none"> ◆エコ商品などのPRによる企業等への支援 ◆食材の廃棄物の商品化に向けた新市場の開拓

H20	H21	H22	H23	指標及び目標		仕分
				指標	目標値(H23)	
	<p>消費者に信頼されるための食品表示</p> <p>計画づくり</p>	<p>こちらの食材を取り扱う事業所を対象にした啓発セミナーの開催</p>	<p>安心・安全な商品がひと目で分かる統一表示の作成</p>			C
	<p>食品加工設備の整備に対する支援</p> <p>計画づくり</p>	<p>食品製造業の現状調査</p>	<p>食品製造業の事業所への支援の実施</p>			
	<p>新市場の開拓</p> <p>計画づくり</p>	<p>既存の市場とは別の市場(医療、美容業界等)の開拓 規格外品の他の業界での商品化</p>				
	<p>エコ商品などのPRによる企業等への支援</p> <p>企業等の製品、技術、活動などの高知市ホームページでの紹介</p>					C
	<p>食材の廃棄物の商品化に向けた新市場の開拓</p>	<p>商品化実現への支援、マッチング</p>				

【高知市地域】

項目	事業の概要	事業主体	主な内容
24 コンテンツビジネスの創出	漫画をはじめとする本県の特徴ある地域コンテンツをビジネスにつなげる取組を進めることにより、外貨の獲得や新たな雇用の創出を目指す。	・高知市 ・県(まんが・コンテンツ課) ・関係団体	◆コンテンツビジネスの事業化
25 おかみさん市の拡充	中心商店街において、県内各地域の産品を紹介・販売する場として「おかみさん市」の拡充を図り、地域産品の県中心部での認知度の向上やブラッシュアップに向けた取組を進め、地域の生産者の収入の確保につなげるとともに、商店街の売上げの増加に資する。	・沓番街商店街振興組合 ・京町・新京橋商店街振興組合 ・大橋通り商店街振興組合	◆県内各地域の産品を紹介・販売する場(街路市)の拡充 (設置予定場所:沓番街、京町・新京橋、大橋通り)
26 中心商店街でのアンテナショップの運営	中心商店街において、常設のアンテナショップを開設し、地域産品の販売促進や都市部の住民を対象にしたマーケティングにより、地域の生産者等の収入の確保につなげるとともに、各種の情報提供により、来街者の利便性の向上や商店街の売上げの増加に資する。	・民間事業者	◆常設のアンテナショップの運営
27 安心・安全・快適な商店街づくり	商店街の設備やサービス等の充実により、来街者の増加や滞在時間の延長を促し、商店街の活性化につなげる。	・商店街振興組合 など	◆来街者の利便性の向上のための設備等の整備 ◆イベントと商売が一体となった取組 ◆エコ商店街の仕組みづくり
28 中心市街地における商業、観光等の基盤強化による都市機能の増進及び経済活力の向上	新たな高知市中心市街地活性化基本計画を策定し、多様な主体の参画のもとに、中核市として、にぎわいと活力ある中心市街地の再生を目指し、都市機能の増進と経済活力の向上を図る取組を進める。併せて、中心市街地活性化基本計画検討区域内にある、はりまや橋から高知城までの東西エリアについて、歴史、食、文化を柱とした「まち歩き観光」による活性化の推進を図る。	・民間事業者 ・高知市 ・関係団体 など	◆中心市街地における商業、観光等の基盤強化

H20	H21	H22	H23	指標及び目標		仕分
				指標	目標値(H23)	
コンテンツビジネスの事業化	高知県コンテンツ産業推進会議において取り組み方針、支援の在り方を検討 クリエイター実態調査の実施(県内クリエイターの実態把握) コンテンツビジネス創出セミナー&創出塾を開催(国費事業)	クリエイターデータベースシステムの構築、運営(クリエイターの情報発信) 「高知コンテンツコンテスト」の開催(ビジネスチャンスの拡大) コンテンツの地産地消の推進(受発注者のマッチング) 著作権等講習会の開催(受発注のトラブル回避) 国事業の導入				B
	県内各地域の産品を紹介・販売する場(街路市)の拡充 出店ルールの策定 出店希望者の募集、出店者の選定、出店日の調整 出店			中心商店街の空き店舗率(H20 15.3%) 商店街等の通行量(夏期・休日)(H20 5.6万人/日)	増加傾向に歯止め 減少傾向に歯止め	A
常設のアンテナショップの開設	関係機関による協議、開設場所の調整 開設	常設のアンテナショップの運営 アンテナショップでの地産地消・地産外商の促進、コミュニティ事業、中心商店街支援事業などの実施				A
来街者の利便性の向上のための設備等の整備	商店街アーケード改修工事等の実施					B
	イベントと商売が一体となった取組 中心商店街でイベントと商売が一体化した事業について、関係者との協議及び実施	21年度に続く事業内容の検討、関係者との協議・調整及び実施				B
	エコ商店街の仕組みづくり 事業内容の検討 よさこい衣装を再利用したエコバッグ「土佐バッグ」の制作・販売	関係団体等との協議・調整 土佐バッグの制作・販売に加え、土佐バッグを利用した新事業の検討			エコ商店街の取組の実施	
中心市街地における商業	観光等の基盤強化 実効性の伴った事業の掘り起こしと実施に向けた取組 ○中心商業地区の魅力の強化 ○活性化の核となる拠点の形成 ○中心市街地内の回遊性の向上 ○中心市街地内のアクセス性の向上 など はりまや橋～高知城エリア活性化プランの策定・実施(歴史・食・文化を柱としたまち歩き観光による活性化プラン)					C

【高知市地域】

項目	事業の概要	事業主体	主な内容
<p>29 高知にぎわい東西軸活性化プラン(仮称)に基づく中心部の活性化</p>	<p>今後、本県の経済の浮揚に向けて、各種産業振興や観光振興を図っていく上においても、県都高知市における中心市街地の活性化、商店街の再生は必要不可欠である。このため、「高知らしさ」にこだわり、高知の強みを余すことなく、夢のあるまちづくりの青写真を描くことによって、県民、市民が誇りに思える魅力的で賑わいあふれる「おまち」の再興を進めるものである。</p> <p>当プランでは、はりまや橋から高知城までの東西軸エリアを活性化の重点地域と位置づけ、「歴史」「文化」「食」を柱とした事業を展開することにより、地元で支持される商店街づくり、まち歩き観光の拡充を通じて、当該エリアの活性化を実現していこうとするものである。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県 ・高知市 ・民間事業者 	<ul style="list-style-type: none"> ◆「歴史」をテーマとした活性化事業 ◆「文化」をテーマとした活性化事業 ◆「食」をテーマとした活性化事業 ◆まち歩き等をテーマとした活性化事業
<p>30 体験型観光推進のための組織づくり</p>	<p>近隣地域との連携を強化して広域観光圏を形成し、「滞在型・体験型観光」を推進するため、広域観光周遊ルートづくりや問い合わせへの一元的な対応などを行う地域コーディネート組織の確立を目指すとともに、広域観光の魅力づくりに向けた取組を進める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・高知市 ・県(観光政策課) ・事業実施団体(調整中) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆広域的な「滞在型・体験型観光」を推進する仕組みづくり

H20	H21	H22	H23	指標及び目標		仕分
				指標	目標値(H23)	
				<p>中心商店街の空き店舗率 (H20 15.3%)</p> <p>商店街等の通行量(夏期・休日) (H20 5.6万人/日)</p> <p>観光客の入込み数 (H19 230万人)</p>	<p>増加傾向に 歯止め</p> <p>減少傾向に 歯止め</p> <p>300万人</p>	A
	<p>「歴史」をテーマとした活性化事業</p> <p>【高知城】 ○ 丸ノ内緑地等の周辺にお城を眺め、憩える空間の整備 ○ 周辺の史跡や文学館等の知名度アップ</p> <p>【はりまや橋】 ○ はりまや橋のライトアップ ○ はりまや橋の説明板と歌詞の設置 ○ 南国土佐を後にして歌碑の建立 ○ はりまや橋地下道の有効活用</p> <p>【土佐の偉人】 ○ 高知の偉人にちなんだイベントの展開</p> <p>【坂本龍馬】 ○ 坂本龍馬の言葉プロジェクト などの活性化事業</p>					
	<p>「文化」をテーマとした活性化事業</p> <p>【日曜市】 ○ 学生サポーター事業 ○ 日曜市紹介ガイドブック ○ 日曜市空きコマの活用</p> <p>【よさこい祭】 ○ 商店街でのよさこいPTの立ち上げ</p> <p>【中央公園】 ○ 公園内の閉鎖的な空間の改善</p> <p>【おまち文化】 ○ 中心街支援事業(現プラン26に掲載済)</p> <p>(アーケード街) ○ コミュニティ事業(現プラン26に掲載済)</p> <p>【まんが文化】 ○ まんがロードの整備 などの活性化事業</p>					
	<p>「食」をテーマとした活性化事業</p> <p>【県産品販売】 ○ 県内物産の販売拠点の整備(現プラン26に掲載済)</p> <p>【土佐の文化、土佐の食のうまさ】 ○ B級グルメ提供店マップ作り(現プラン38に掲載済) ○ 高知うまいものマップづくり(現プラン38に掲載済) などの活性化事業</p>					
	<p>まち歩き等をテーマとした活性化事業</p> <p>【まち歩き】 ○ ガイド付きまち歩き観光の新コースの設定(現プラン36に掲載済)</p> <p>【快適空間】 ○ 自転車・歩行者の快適な空間の確保</p> <p>【エリア内全域】 ○ ビューポイント(眺望点)の設置 などの活性化事業</p>					
	<p>広域的な「滞在型・体験型観光」を推進する仕組みづくり</p> <p>広域観光を推進する方策や組織づくりについての関係団体等での検討(観光圏整備事業を含む)</p>		<p>観光圏整備事業の実施</p>	<p>観光客の入込み数 (H19 230万人)</p>	<p>300万人</p>	B

【高知市地域】

項目	事業の概要	事業主体	主な内容
31 「よさこい」を通じた観光客の誘致と「よさこい」ブランドの確立	全国に誇れる「よさこい」を通じて、外国人も含めた観光客の誘致と、「鳴子」などの地域物産による「よさこい」ブランドの確立を目指す。	・高知市 ・高知県産「オリジナル鳴子」ブランド化検討協議会	◆「よさこい」の海外への情報発信 ◆「よさこい」ブランドの確立
32 映画を通じた「よさこい」発祥の地としてのアピールと観光客の誘致	「よさこい祭り」を題材にした映画の製作を支援し、「よさこい」発祥の地として全国にアピールするとともに、ロケ地を観光ルート化することにより、観光客の増加につなげる。	・高知市 ・高知市旅館ホテル協同組合	◆映画の製作への支援とロケ地の観光ルート化
33 観光情報の集約と情報発信力の強化	観光客の多様なニーズに対応するため、観光と物産に関する情報を集約するとともに、インターネットを積極的に活用して、多様で特色あるPRを推進する。	・高知市 ・高知県旅館ホテル生活衛生同業組合	◆観光及び物産に関する情報の集約と多様で効果的な情報発信
34 「エンジン01オープンカレッジin高知」の開催を契機とした交流人口の拡大	「エンジン01オープンカレッジin高知」の開催で、つながりのできた「エンジン01」会員への高知の魅力のアピールを通じて、県外観光客の誘致につなげる。	・高知市 ・関係団体	◆「エンジン01」会員への高知の魅力のアピールを通じた県外観光客の誘致
35 温泉開発による観光地としての魅力の向上	観光目的として非常にニーズが高い、温泉を開発することにより、観光客の増加につなげる。	・高知市旅館ホテル協同組合（高知市旅館ホテル温泉協同組合）	◆温泉の開発と活用

H20	H21	H22	H23	指標及び目標		仕分
				指標	目標値(H23)	
	 「よさこい」の海外への情報発信 <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; margin: 5px 0;">外国人観光客誘致を対象としたインバウンドフェアへの参加、宣伝PR</div>  「よさこい」ブランドの確立 <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; margin: 5px 0;">「鳴子」のブランド化</div>			観光客の入込み数〔再掲〕 (H19 230万人)	300万人	A
	 映画の製作への支援とロケ地の観光ルート化 <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; margin: 5px 0;">「よさこい」を題材にした映画の製作への支援</div> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; margin: 5px 0;">映画のロケ</div>	<div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; margin: 5px 0;">映画の上映</div> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; margin: 5px 0;">ロケ地の観光ルート化への取組</div>				A
	 観光及び物産に関する情報の集約と多様で効果的な情報発信 <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; margin: 5px 0;">あらゆる情報の集約と情報発信のあり方の検討</div> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; margin: 5px 0;">Webマガジン「旅色」高知版の構築・掲載</div>	<div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; margin: 5px 0;">魅力ある情報の発信</div>				A
	 「エンジン01」会員への高知の魅力のアピールを通じた県外観光客の誘致 <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; margin: 5px 0;">「オープンカレッジin高知」準備委員会及び実行委員会の発足、先進地調査</div> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; margin: 5px 0;">「オープンカレッジ」プレイベントの開催、「オープンカレッジ」の開催</div> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; margin: 5px 0;">「オープンカレッジ」の開催期間中の会員への高知の「食」の魅力のアピール</div>	<div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; margin: 5px 0;">「エンジン02」の開催</div> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; margin: 5px 0;">「エンジン03」の開催</div> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; margin: 5px 0;">「エンジン01」会員とのネットワークを活かした、交流人口の拡大及び地場産品のPRにつながる事業の検討及び実施</div>				A
	 温泉の開発と活用 <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; margin: 5px 0;">実現に向けた検討及び実施</div>					A

【高知市地域】

項目	事業の概要	事業主体	主な内容
36 「龍馬伝」を契機とした観光の振興	坂本龍馬の志や生き様に触れようと、全国から数多くの龍馬ファンや観光客が訪れる中で、2010年のNHKの大河ドラマ「龍馬伝」を契機として、さらなる観光振興につなげる。	・高知市 ・NPO	◆龍馬の新たな魅力づくりと観光客の受入体制の充実
37 アユ群れる清流鏡川などの天然素材を活かした観光客の誘致	鏡川での天然アユ遡上100万尾の実現によるイメージアップを目指しながら、流域の天然素材を活かして、多様なニューツーリズムを展開する。	・高知市	◆鏡川や浦戸湾でのエコ体験と地場産品を楽しむエコツアーの実施
38 食による観光の推進と地域物産との連携	高知の強みである「食」を活かした観光と地域物産との連携により、観光客の誘致や観光消費額の増加につなげる。	・高知市 ・はりまや橋商店街振興組合	◆地域物産の活用と名産品の育成

H20	H21	H22	H23	指標及び目標		仕分
				指標	目標値(H23)	
	<p>龍馬の新たな魅力づくりと観光客の受入体制の充実</p> <p>まち歩きコースや案内看板等の整備</p> <p>高知市観光遊覧船の運営体制の強化</p>	<p>観光客の受入体制の充実</p> <p>「土佐・龍馬であい博」を契機として、龍馬を通じた観光客の継続的な誘致</p> <p>「土佐・龍馬であい博」の開催、NHK大河ドラマ「龍馬伝」の放送</p>		観光客の入込み数〔再掲〕 (H19 230万人)	300万人	A
	<p>鏡川や浦戸湾でのエコ体験と地場産品を楽しむエコツアーの実施</p> <p>地域資源を活かした体験型メニューの開発</p> <p>鏡川でのアユに関する調査の実施 など</p>					A
	<p>地域物産の活用と名産品の育成</p> <p>検討会の設置、新たな「食」のメニューコンテストの実施及び試作</p> <p>間伐材を利用した「はりまや箸」の製造ルートの確保</p>	<p>名物料理提供店舗のネットワークづくり、マーケティング</p> <p>「はりまや箸」の提供</p>	<p>名物料理提供店舗のマップづくりなど情報発信の強化</p>			A

Ⅱ 各地域の展望と具体的な取組

4 嶺北地域

4 嶺北地域

(1) 地域の産業を取り巻く状況

当地域の総人口は著しい減少傾向にあり、平成17年の国勢調査では15,036人となっています。また、少子化及び高齢化が急速に進行し、人口構成は65歳以上の高齢者が43.6%を占め、生産年齢人口は47.7%にとどまっています。

基幹産業である第一次産業では、環境保全型農業や森林認証(SGEC)の取得など、先進的な取組が進められていますが、全体としては、就業者の高齢化及び後継者不足などの課題があります。

農業は、水稻の単作経営を中心に、野菜や花きの栽培が行われていますが、価格の低迷が続き、生産額は減少傾向にあります。また、畜産業についても、長引く市場価格の低迷や飼料の高騰などにより、厳しい経営状況にあります。

当地域の豊富な森林資源は、他地域に比べ成熟度が高いものの、木材価格の低迷などによって、厳しい林業経営を強いられています。その一方で、国際的な木材の需給の状況や地球温暖化の防止等に対する森林への関心の高さなどを背景にした国産材の見直しの動きや、大型製材工場等の進出の動きも見られます。

商工業は、基幹産業である農業・畜産業・林業の低迷や過疎化による購買力の減少に加え、道路事情の変化などによる地域外への購買力の流出により、厳しい状況にあります。その一方で、独自のアイデアで商品開発を行い、インターネットを活用した販売方法で成果を上げている事業者も見受けられます。

観光面では、豊かな自然環境に加え、様々な歴史・文化的資源を有しており、近年は、ラフティング等の新たなレジャーも定着しつつありますが、短期通過型の観光客の増加にとどまっており、地域経済への波及効果は不十分な状況にあります。

(2) 目指すべき姿（産業振興の方向性）

当地域では、豊かな自然環境や地域資源など、地域が共有してきた財産を新たな視点でとらえ、“れいほく”として広域的に組み合わせ、環境”をキーワードにした産業の展開を図ります。また、碁石茶や米粉の製造・販売など、中山間地域の暮らしを支える多角的なビジネスの構築を目指します。

農業分野では、「れいほく八菜」などの環境保全型農業を推進し、先進地としての確立を図ることにより、所得の向上を目指します。また、農業生産の維持や担い手の確保等に向け、JA出資型法人を設立し、所得の向上や就業機会の創出に取り組めます。畜産の分野においては、「土佐褐毛和種」や「大川黒牛」といった伝統ある畜産業の経営安定化への取組を進めるとともに、新たな畜産業として「土佐はちきん地鶏」の生産拠点を目指します。

林業分野では、「森の工場」を中心にして事業者や担い手の育成を図り、恵まれた森林資源の適正な育成管理を行いながら、計画的な木材の増産に取り組めます。また、木材の高付加価値化のための森林認証（SGEC）の取得の拡大や、住宅の基本構造体をキット商品化した「れいほくスケルトン」など、地域で共同して嶺北材の販路拡大に取り組むとともに、大型製材工場の受入れや加工施設の設置等の条件整備などを進めることにより、木質バイオマス利用拡大を含め、林業・木材産業の再生を図ります。

商工業分野では、消費者ニーズの多様化に対応するため、商工会等と連携して、ITを活用したネットビジネスの手段を商業者に提供するなど、地域の商工業の育成を図ります。また、大阪府にある土佐産直サテライトセンター（とさ千里）を関西圏における地産外商、情報発信の拠点として、多様なビジネスを展開をします。

観光分野では、早明浦ダムや白髪山等の活用、吉野川の水源地域における豊富な地域資源や特色ある取組などを横断的につなぎ、“れいほく”の魅力をグレードアップさせるとともに、一元的な情報発信により、交流人口の拡大を図ります。

(3) 重点的に取り組む施策

- “れいほく”ブランドの園芸産地の確立及びユズ加工の拠点化
(「れいほく八菜」、「れいほく八恵」、「れいほく八花」などの振興)
- 肉用牛産業の経営安定化及び新たな畜産業の展開
(「嶺北牛」の振興及び「土佐はちきん地鶏」の定着)
- 嶺北材の増産及び販路拡大
(計画的な路網整備と間伐の推進、「れいほくスケルトン」の施工性能の向上等)
- 大型製材工場の誘致
- ITを活用した新たな商業の展開
(地域産品を販売するポータルサイトの構築)
- 地産外商の拠点づくり
(土佐産直サテライトセンター(とさ千里)の活性化)
- 広域観光の仕組みづくり
(広域連携による観光情報の一元化や観光ルートづくり)

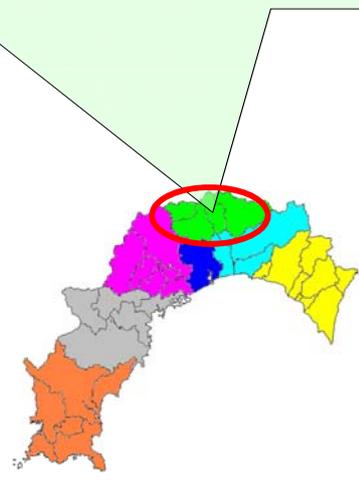
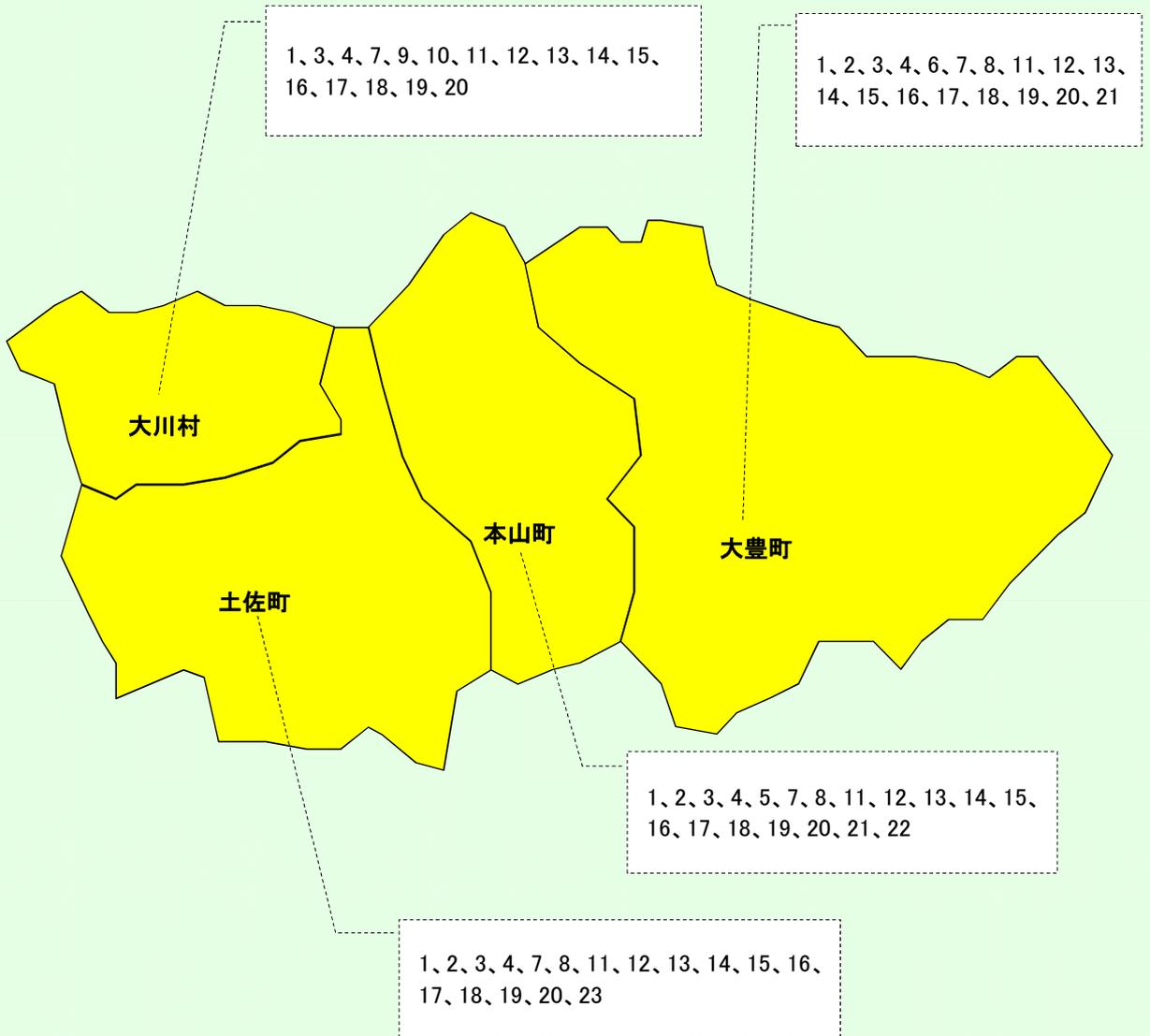
(4) 主要な指標及び目標

項 目	実 績	目 標
「れいほく八菜」の販売額	H19 : 3.0 億円	H23 : 3.5 億円
「れいほく八恵」のユズ加工品の販売額	H19 : 3.4 億円	H23 : 4.5 億円
「れいほく八花」の販売額	H19 : 1.1 億円	H23 : 1.2 億円
こうち型集落営農における担い手組織の農産物販売額	H20 新規	H23 : 1,300 万円
米粉等の販売額	H20 新規	H23 : 7,000 万円
碁石茶の販売額	H19 : 0.1 億円	H23 : 1 億円
肉用牛の販売額	H19 : 2.7 億円	H23 : 3.3 億円
「土佐はちきん地鶏」の出荷羽数	H19 : 1 万羽	H23 : 10 万羽
間伐の実施面積	H19 : 1,000ha	H19~23 計 : 8,000ha
木材の素材生産量	H18 : 7.5 万m ³	H23 : 8.4 万m ³
「れいほくスケルトン」の販売棟数	H19 : 10 棟	H19~23 計 : 190 棟
公共関連宿泊施設での宿泊者数	H19 : 8,975 人	H23 : 10,000 人

(5) 具体的な取組

No.	項目	本 山 町	大 豊 町	土 佐 町	大 川 村
1	れいほくブランドの園芸産地の確立	●	●	●	●
2	ユズ産地の確立と加工拠点づくり	●	●	●	
3	集落営農で元気な地域づくり	●	●	●	●
4	米粉を活用したビジネスの展開	●	●	●	●
5	米のブランド化による稲作農業の展開	●			
6	(株)大豊ゆとりファームを核とする基石茶等の地域資源を活用した産業再生への取組		●		
7	JA出資型法人による地域活性化の取組	●	●	●	●
8	肉用牛飼育の競争力の確保による肉用牛産業の再興	●	●	●	
9	大川黒牛の再興による地域の活性化				●
10	土佐はちきん地鶏を活用した新しい産業の展開				●
11	間伐推進と木材増産による林業振興	●	●	●	●
12	「れいほくスケルトン」の性能向上及び販売促進	●	●	●	●
13	県産材の地域における率先利用	●	●	●	●
14	木工製品の製造・販売による地域の活性化	●	●	●	●
15	特用林産物(シキミ、サカキ)の拠点づくり	●	●	●	●
16	大型製材工場の誘致による地域材の利用の促進	●	●	●	●
17	木質バイオマス利用拡大の取組	●	●	●	●
18	地域産品販売ポータルサイトによる商業展開・情報発信	●	●	●	●
19	土佐産直サテライトセンター(とさ千里(大阪))の活性化による地産外商の拠点づくり	●	●	●	●
20	嶺北地域の連携による交流人口の拡大	●	●	●	●
21	濁酒等を活用した地域資源との連携による地域の活性化	●	●		
22	白髪山・工石山を活用した交流人口拡大による地域活性化の取組	●			
23	早明浦ダムを活用した交流人口拡大による地域活性化の取組			●	

【嶺北地域】



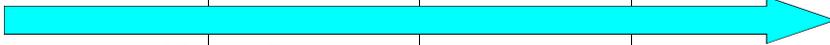
【嶺北地域】

項目	事業の概要	事業主体	主な内容
<p>1 れいほくブランドの園芸産地の確立 《嶺北地域全域》</p>	<p>「環境」、「安全・安心」をキーワードにした園芸品のブランド化により、農業所得の向上を図るため、「れいほく八菜」、「れいほく八花」のブランド化に向けた取組のレベルアップを行う。</p>	<p>・JA土佐れいほく(園芸部会、花き部会、直販生産部会)</p>	<p>◆「れいほく八菜」の生産技術の高度化 ◆「れいほく八花」の生産拡大 ◆有利販売に向けた販売戦略の展開</p>
<p>2 ユズ産地の確立と加工拠点づくり 《大豊町、本山町、土佐町》</p>	<p>「環境」、「安全・安心」をキーワードにした園芸品のブランド化により、農業所得の向上を図るため、ユズのブランド化に向けた取組のレベルアップを行うとともに、ユズの加工拠点づくりに向けた取組を進める。</p>	<p>・嶺北地域果樹(ユズ)産地協議会 ・JA土佐れいほく</p>	<p>◆ユズの生産拡大と高付加価値化</p>
<p>3 集落営農で元気な地域づくり 《嶺北地域全域》</p>	<p>集落の農業者が協力して、管理が困難となった農地や高齢者等の労力などの地域資源を活用した農業経営を行い、将来にわたって地域で生活できる一定の所得と雇用の場を確保するための集落営農の仕組みづくりを行う。</p>	<p>・吉延営農組合(本山町) ・伊勢川営農組合(土佐町) ・その他の集落営農組織等</p>	<p>◆こうち型集落営農モデル組織の育成 ◆集落営農組織等の経営改善</p>

H20	H21	H22	H23	指標及び目標		仕分
				指標	目標値(H23)	
				「れいほく八菜」の販売額 (H19 3.0億円)	3.5億円	A
<p>「れいほく八菜」の生産技術の高度化</p> <p>基幹品目の生産技術の高度化</p> <p>有望品目の定着と生産技術の確立</p> <p>有望品目の生産拡大</p>						
<p>「れいほく八花」の生産拡大</p> <p>花き振興方針の策定</p> <p>ノーブルの球根増殖・養成</p> <p>生産戸数・生産量の拡大</p> <p>ブランド化PR活動</p>				「れいほく八花」の販売額 (H19 1.1億円)	1.2億円	
				有利販売に向けた販売戦略の展開		A
<p>販売戦略の策定</p> <p>嶺北版ISO、GAPの実施</p> <p>高知市及び高松市における拠点づくりと販売強化</p> <p>系統販売における大消費地での販売強化</p>						
<p>ユズの生産拡大と高付加価値化</p> <p>ユズ産地構造改革計画の検討</p> <p>ユズ産地構造改革計画の策定</p> <p>計画の着実な実施</p> <p>ユズ加工場の増設計画の検討</p> <p>ユズ加工場の増設</p> <p>ユズ加工品の増産・販売増</p> <p>栽培管理技術の向上</p> <p>新植者への幼木管理指導、担い手となる生産者の育成</p>				ユズ加工品の販売額 (H19 3.4億円)	4.5億円	
				こうち型集落営農モデル組織の育成		A
<p>集落営農推進委員会の設置、集落実態調査、有望品目(ショウガ等)の実証、営農計画の策定等</p> <p>機械類の共同利用や共同作業の拡大、施設園芸ハウスや機械類の導入</p> <p>園芸品目等の定着と拡大、特定農業法人の設立</p> <p>営農計画の実践、こうち型の他集落への波及</p>				こうち型集落営農における担い手組織の農産物販売額 (H20新規)	1,300万円	
				集落営農組織及び準じる組織の経営改善		A
<p>対象集落の選定、意向調査の実施</p> <p>営農計画及び集落ビジョンの策定</p> <p>集落営農組織及び準じる組織を5組織育成</p>				集落営農組織及び準じる組織(累計) (H20 3組織)	8組織	

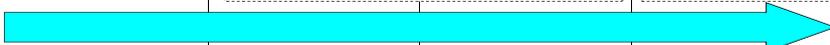
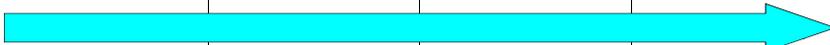
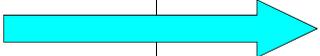
【嶺北地域】

項目	事業の概要	事業主体	主な内容
<p>4 米粉を活用したビジネスの展開 《嶺北地域全域》</p>	<p>米粉の製造・販売や米粉加工商品の開発・販売、関西圏をターゲットにした、安心・安全な食の提供による地産外商など、米粉を活用したビジネスを展開し、新たな雇用の創出につなげる。</p>	<p>・JA土佐れいほく ・米米ハート</p>	<p>◆米粉ビジネスの展開 ◆土佐産直サテライトセンター(とさ千里(大阪))での米粉ビジネスの展開 ◆「米粉の里構想」の実現</p>
<p>5 米のブランド化による稲作農業の展開 《本山町》</p>	<p>消費者が求めるブランド力のある米の生産により、価格のアップを図り、後継者が将来に展望を持つことができる稲作農業を確立するため、良好な水田環境など地域の特性を付加価値とすることや、室戸海洋深層水を栽培過程で使用することによる新しいブランド米の構築に向けた取組を進める。</p>	<p>・本山町特産品ブランド化推進協議会 ・本山町 ・(財)本山町農業公社</p>	<p>◆米のブランド化による稲作農業の展開</p>

H20	H21	H22	H23	指標及び目標		仕分
				指標	目標値(H23)	
				米粉等の販売額 (H20新規)	7,000万円	A
<p>米粉ビジネスの展開</p> <p>嶺北米粉検討会の立上げ</p> <p>販売戦略の検討</p> <p>米粉製造施設・設備の整備、米粉加工製造施設・設備の整備(土佐町内)</p>	<p>米粉用品種の選定と技術の確立</p> <p>販売戦略の検討・構築</p> <p>米粉ビジネスの開始(米粉製造、加工商品の開発・製造・販売)</p>	<p>米粉原料米の生産拡大</p> <p>米粉ビジネスの展開(販路拡大、商品開発)</p> <p>土佐産直サテライトセンター(とさ千里(大阪))での米粉ビジネスの展開</p> <p>パン・菓子工房施設・設備の整備、営業開始、米粉・米粉加工商品の販売開始</p> <p>米粉ビジネスの展開</p>				
				米粉等の販売額 (H20新規)	7,000万円	A
	<p>「米粉の里構想」の実現</p> <p>米粉プロジェクトチームの立上げ</p> <p>「米粉の里構想」の検討・実現</p>	<p>「米粉の里」での事業展開</p>				
				ブランド米の販売額 (H20 417万円)	7,500万円	A
<p>米のブランド化による稲作</p> <p>市場調査、試食アンケート、販売戦略の検討</p> <p>美味しい米づくりの栽培法の確立</p> <p>米・食味鑑定士協会への「環境特A地区」の申請・認定</p>	<p>農業の展開</p> <p>商品開発から市販への取組</p> <p>ブランド米の生産増、販路拡大</p> <p>美味しい米づくりの栽培法の検証</p> <p>米・食味鑑定士協会への「環境王国」の申請・認定</p>	<p>商品増産及び新たな商品開発</p>				

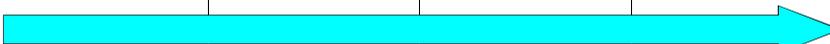
【嶺北地域】

項目	事業の概要	事業主体	主な内容
<p>6 嶺大豊ゆとりファームを核とする基石茶等の地域資源を活用した産業再生への取組</p> <p>《大豊町》</p>	<p>中山間で安心して住み続けることができる地域を実現するため、多角的に展開する拠点型ビジネスの仕組みづくりを行う。</p>	<p>・大豊町 ・嶺大豊ゆとりファーム ・大豊町基石茶生産組合 ・東庵谷集落「せせらぎ会」など</p>	<p>◆遊休農地を活用したビジネスの展開</p> <p>◆野菜等の地産地消ビジネスの展開</p> <p>◆加工品づくりビジネスの展開</p> <p>◆ふるさと支援ビジネスの展開</p>
<p>7 JA出資型法人による地域活性化の取組</p> <p>《嶺北地域全域》</p>	<p>農業者の減少に伴い農業生産の維持や担い手の確保、耕作放棄地の解消などが課題となっている。これらの課題解決を図り農業所得の向上と就業機会を創出するため、JA土佐れいほくが地域農業の新たな担い手としてJA出資型法人を設立し、農作業受託や遊休農地等を活用した農業経営、就農希望者の研修事業などを実施する。</p>	<p>・JA土佐れいほく</p>	<p>◆JA出資型法人の設立</p> <p>◆JA出資型法人による事業展開</p>

H20	H21	H22	H23	指標及び目標		仕分
				指標	目標値(H23)	
 <p>遊休農地を活用したビジネスの展開</p> <p>農作業の受託ビジネスの展開</p> <p>農作業の受託ビジネスの拡大</p> <p>碁石茶の製造に係る設備やユズ園管理収穫機器類等の導入・整備など</p> <p>碁石茶の生産体制・基盤の構築、碁石茶の生産増・販売増</p>				碁石茶の販売額 (H19 0.1億円)	1.0億円	A
 <p>野菜等の地産地消ビジネスの展開</p> <p>生産農家の出荷品目量や集荷ルートの調査</p> <p>生産農家への生産指導</p> <p>生産基盤体制・配送出荷システムの構築</p> <p>販売拠点整備の調査</p> <p>販売拠点の検討</p> <p>販売拠点の整備</p> <p>販売促進活動</p> <p>販売促進活動の強化</p>						
 <p>加工品づくりビジネスの展開</p> <p>研究機関との連携による地域資源商品の開発研究</p> <p>地域資源商品の開発、民間企業との連携による販売促進活動</p>						
 <p>ふるさと支援ビジネスの展開</p> <p>就農支援システムの検討</p> <p>就農支援システムの構築、ビジネス化</p> <p>地域の担い手づくり、雇用の場の確保</p> <p>東庵谷集会所「せせらぎ庵」の改修</p> <p>都市との交流事業の展開</p>						
 <p>JA出資型法人の設立</p> <p>設立検討委員会での検討 関係者の合意形成</p> <p>設立準備部署での事業計画の作成等 設立準備 法人の設立</p>  <p>JA出資法人による事業展開</p> <p>管理運営体制の整備 作業受託や育苗事業、農業経営などの実施 農業用機械施設の整備</p>						

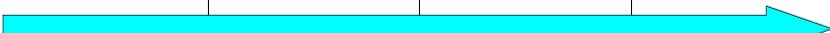
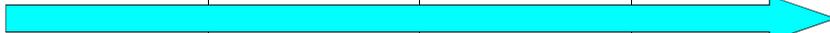
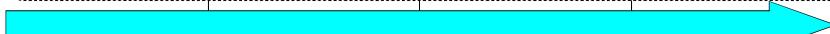
【嶺北地域】

項目	事業の概要	事業主体	主な内容
<p>8 肉用牛飼育の競争力の確保による肉用牛産業の再興</p> <p>《本山町、土佐町、大豊町》</p>	<p>肉用牛産業の再興を図り、土佐褐毛和種の産地としての活力を取り戻すため、飼養者の競争力を確保する。</p>	<p>・本山町 ・土佐町 ・大豊町</p>	<p>◆飼養者の競争力を確保するための取組</p>
<p>9 大川黒牛の再興による地域の活性化</p> <p>《大川村》</p>	<p>大川村の基幹産業である肉用牛生産(大川黒牛)の再興を図り、地域の活性化につなげるため、地域内での一貫生産体制の堅持に向けた取組を進める。</p>	<p>・大川村 ・大川村和牛生産組合</p>	<p>◆一貫生産体制の堅持に向けた取組</p>
<p>10 土佐はちきん地鶏を活用した新しい産業の展開</p> <p>《大川村》</p>	<p>土佐はちきん地鶏の生産視点として事業の展開を図り、新しい地場産業として発展させ、雇用の確保、農家所得の向上につなげる。</p>	<p>・大川村ふるさとむら公社 ・大川村 ・(株)むらびと本舗</p>	<p>◆生産・加工・流通・販売体制の整備</p>

H20	H21	H22	H23	指標及び目標		仕分
				指標	目標値(H23)	
 <p>飼養者の競争力を確保するための取組</p> <p>研修生の募集及び受入体制の整備</p> <p>研修生の受入れ</p> <p>公営放牧場の整備場所の検討(本山町)</p> <p>公営放牧場及び付属施設(簡易畜舎等)の整備</p> <p>肉用子牛の取引価格の補てん、一貫・肥育農家に対する運転資金の貸付け</p> <p>牧草確保のための施設及び機械の整備</p> <p>牛肉の加工技術の習得及び加工品の商品化</p>				肉用牛(土佐褐毛和種)の販売額 (H19 2.0億円)	2.3億円	B
 <p>一貫生産体制の堅持に向けた取組</p> <p>飼育組織の体制づくり</p> <p>繁殖素牛の導入、粗飼料の基盤整備、生産～出荷～販売のシステムづくり</p>				肉用牛(大川黒牛)の販売額 (H19 0.7億円)	1.0億円	B
 <p>生産・加工・流通・販売体制の整備</p> <p>種鶏・生産・孵卵施設の稼働開始(生産開始)</p> <p>種鶏・生産・孵卵施設のフル稼働</p> <p>専用処理施設の整備</p> <p>3万羽の雛の出荷</p> <p>7万羽の雛の出荷</p> <p>10万羽の雛の出荷</p> <p>村内農家での飼育開始</p> <p>5万羽の飼育</p> <p>6万羽の飼育</p> <p>10万羽の飼育</p> <p>2万羽の生産体制の整備</p> <p>10万羽の生産体制の整備</p> <p>商品の販路開拓・開発、加工品の開発・販路開拓</p>				「土佐はちきん地鶏」の出荷羽数 (H19 1万羽)	10万羽	A

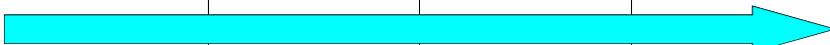
【嶺北地域】

項目	事業の概要	事業主体	主な内容
11 間伐推進と木材増産による林業振興 《嶺北地域全域》	嶺北地域の豊かな森林資源を活かし、生産者の経営の安定化を図るとともに、「新生産システム」により、地域に計画されている大型製材工場への木材の安定供給に寄与するため、作業道を中心とした計画的な路網整備と間伐の推進による木材の増産に取り組む。	・森林所有者 ・森林組合 ・素材生産事業体 ・建設業者 ・自伐林家 など	◆森の工場の推進 ◆林業事業体の育成 ◆林業の担い手の育成確保 ◆放置林の解消
12 「れいほくスケルトン」の性能向上及び販売促進 《嶺北地域全域》	住宅の基本構造体をキット商品化した「れいほくスケルトン」の性能向上、販売促進に向けた取組により、嶺北材の販路拡大を図る。	・嶺北材ブランド化協議会	◆企画・品質管理 ◆普及・啓発
13 県産材の地域における率先利用 《嶺北地域全域》	地域内で生産された木材や製材品は、大部分が県外へ出荷されていることから、地域内で率先的に利用することにより、地産地消を推進する。	・民間事業者 ・各町村 など	◆地域内での消費拡大に向けた取組

H20	H21	H22	H23	指標及び目標		仕分
				指標	目標値(H23)	
 <p>森の工場の推進</p> <p>森林所有者との協議会の開催、事業計画書の作成、森林施業の長期受託、利用間伐の推進</p>				<p>間伐の実施面積 (H19 1,000ha)</p> <p>木材の素材生産量 (H18 7.5万㎡)</p>	<p>8,000ha (H19~23計)</p> <p>8.4万㎡</p>	A
 <p>林業事業体の育成</p> <p>作業適地マップの作成、建設業者や森林所有者等の関係者との協議、施業プランの作成</p>						
 <p>林業の担い手の育成確保</p> <p>補助事業における作業効率化対策、U・Iターン者への研修、就業へのコーディネート</p>						
 <p>放置林の解消</p> <p>所有者への働きかけ、境界の確定、有利な補助事業による間伐の実施</p>						
						
 <p>企画・品質管理</p> <p>タイプ(バリエーション)の拡充、プラン集の作成、床パネルの商品化</p> <p>屋根パネルの商品化及び型式認定の取得</p> <p>高度なパネル化の推進</p> <p>品質管理</p>				<p>「れいほくスケルトン」の販売棟数 (H19 10棟)</p>	<p>190棟 (H19~23計)</p>	A
 <p>普及・啓発</p> <p>セミナーの開催、現地見学会の開催</p> <p>モデルハウス(土佐町営住宅)等の建設</p> <p>販路拡大PR</p>						
 <p>地域内での消費拡大に向けた取組</p> <p>公共施設及び公共事業等での県産材の利用拡大、民間施設における県産材に触れる空間の拡大、県産材を利用した木製品の需要拡大</p>						
						A

【嶺北地域】

項目	事業の概要	事業主体	主な内容
14 木工製品の製造・販売による地域の活性化 《嶺北地域全域》	人にやさしい木工製品の企画・製造・販売を促進し、嶺北産材の良さや手づくりの良さのPRにより、地域の新たな特色ある取組に育て、地域の活性化に結びつける。	・ばうむ合同会社 ほか	◆企画・製造・販売の促進
15 特用林産物(シキミ、サカキ)の拠点づくり 《嶺北地域全域》	小規模・分散化している生産者を集約し、地域内の豊富な特用林産物(シキミ、サカキ)を収益につなげるため、地区単位での生産体制と出荷体制の整備による拠点づくりを行う。	・生産者 ・本山町 ・大豊町 ・土佐町 ・大川村	◆地区単位での生産体制と出荷体制の整備による拠点づくり
16 大型製材工場の誘致による地域材の利用の促進 《嶺北地域全域》	大型製材工場の誘致により地域材の利用を促進し、林業従事者の増加や所得の向上、事業体による雇用の促進へとつなげる。	・事業協同組合(予定) ・県(嶺北林業振興事務所、木材産業課) ・大豊町 など	◆大型製材工場の誘致
17 木質バイオマス利用拡大の取組 《嶺北地域全域》	嶺北地域に民間事業者による加工施設を設置すること等により、木質バイオマスの利用拡大と林業の活性化を図る。	・民間事業者等	◆加工施設の設置 ◆木質バイオマスボイラー等の導入設置

H20	H21	H22	H23	指標及び目標		仕分
				指標	目標値(H23)	
企画・製造・販売の促進				ばうむ合同会社による木工製品の販売数 (H19~20計 110セット)	760セット (H19~23計)	A
	木部会ばうむ(本山市)を対象に実施 大豊町内の事業体を対象に実施 土佐町内及び大川村内の事業体を対象に実施					
						B
	地区単位での生産体制と出荷体制の整備による拠点づくり 生産・集荷・出荷体制の検討・構築 集荷・出荷施設の整備、生産・集荷・出荷体制の定着 地域内の就労体制の調整、栽培・出荷に係る技術指導					
大型製材工場の誘致 誘致企業への継続的な進出要請活動、関係団体及び関係町村との調整 工場用地の確保に対する支援、工場用地の調整						A
	事業協同組合の設立、誘致企業と県内関係企業との調整、事業計画の作成及び事業化へ向けた支援 など 事業協同組合による施設の整備 原木の供給計画(集荷体制を含む)案の作成					
						B
	加工施設の設置 設置場所の検討 民間事業者による整備計画の検討・作成 民間事業者による施設の整備 支援措置の検討、関係者・機関等との調整等					
						
	木質バイオマスボイラー等の導入設置 事業体への導入 新たな事業体等への導入検討 事業体等への導入					

【嶺北地域】

項目	事業の概要	事業主体	主な内容
18 地域産品販売ポータルサイトによる商業展開・情報発信 《嶺北地域全域》	地域産品を販売するポータルサイトの構築し、ネットビジネスのできない商業者にその手段を提供することにより、ポータルサイト運営者や商業者の所得の向上、地域の情報発信に結びつける。	・個人事業者(サイト運営) ・ポータルサイト利用事業者 ・土佐町雇用創造協議会	◆地域産品を販売するポータルサイトの構築
19 土佐産直サテライトセンター(とさ千里(大阪))の活性化による地産外商の拠点づくり 《嶺北地域全域》	土佐産直サテライトセンター(とさ千里)を関西圏におけるアンテナショップとして、米粉を活用したビジネスの展開や、「れいほく八菜」をはじめとする嶺北地域や高知県の産品を取り扱う地産外商の拠点となるように取組を進める。	・嶺とさ千里 ・JA土佐れいほく	◆経営戦略の構築・展開 ◆仮店舗での売上げ向上の取組 ◆新店舗での事業展開
20 嶺北地域の連携による交流人口の拡大 《嶺北地域全域》	観光を軸にして、吉野川の水源地域における豊富な地域資源や特色ある取組などを横断的につなぐ場と仕組みをつくることにより、「れいほく」の魅力グレードアップさせるとともに、一元的な情報発信により、交流人口の拡大を目指す。	・各事業実施団体 (各町村、各町村観光協会等)	◆観光を軸にした地域間連携の仕組みづくり
21 濁酒等を活用した地域資源との連携による地域の活性化 《大豊町、本山町》	地域の特産品となる濁酒等の製造・販売と地域の観光資源との連携によって、交流人口の拡大を図り、地域の活性化につなげる。	・生産者グループ(想定)	◆濁酒等を活用した地域活性化の取組

H20	H21	H22	H23	指標及び目標		仕分
				指標	目標値(H23)	
<p>地域産品を販売するポータルサイトの構築</p> <p>数社の取扱いでサイトを開設</p>	<p>土佐町内の事業者を中心として運営</p>	<p>嶺北地域の事業者を対象に取組を拡大</p>	<p>嶺北地域のポータルサイトとして販売促進活動を展開</p>	ポータルサイトでの販売額 (H20新規)	1,200万円	A
<p>経営戦略の構築・展開</p> <p>経営戦略の検討・構築・展開(米粉活用のビジネス、「れいほく八菜」等の販売)</p> <p>仮店舗での売上げ向上の取組</p> <p>売上げ向上のための知名度アップ、高知県内34市町村との連携による取組 など</p>		<p>新店舗での事業展開</p> <p>米工房等の米粉ビジネス、「れいほく八菜」等の地産外商の拠点としての仕組みづくり</p> <p>米粉加工製造・販売施設及び設備の整備、バン輸送車両の整備</p> <p>高知県内34市町村との連携による取組</p>	<p>米工房等の米粉ビジネス、「れいほく八菜」等の地産外商の拠点としての事業展開</p>	土佐産直サテライトセンター(とさ千里)の販売額 (H19 0.8億円)	1.5億円	A
<p>観光を軸にした地域間連携の仕組みづくり</p> <p>各種事業の実施</p>	<p>4町村連携の取組についての協議の場の設定(協議会等)</p> <p>連携事業の実施</p>	<p>4町村連携の仕組みづくり</p> <p>情報発信</p> <p>連携事業の拡充</p>		公共関連宿泊施設での宿泊者数 (H19 8,975人)	10,000人	B
<p>濁酒等を活用した地域活性化の取組</p> <p>構造改革特区の申請・認定、農家レストラン又は農家民宿による地域活性化の方策の決定</p>	<p>濁酒等生産農家のグループ化の検討・実施</p> <p>観光イベントや観光施設との連携による濁酒等のPR・販売の検討・実施</p>		<p>地域特産となる濁酒等加工品の開発・販売</p> <p>観光イベントや観光施設との連携による事業展開</p>			B

【嶺北地域】

項目	事業の概要	事業主体	主な内容
<p>22 白髪山、工石山を活用した交流人口の拡大による地域活性化の取組</p> <p>《本山町》</p>	<p>白髪山、工石山(奥工石)の有する豊かな自然、貴重な地質や森林資源などを活かした取組、またジオパークの認証取得や嶺北地域の他の資源も視野に入れた取組を進め、交流人口の拡大を目指す。</p>	<p>・民間団体等(未定) ・本山町</p>	<p>◆仕組みづくり(推進体制・事業内容)</p> <p>◆受入体制の整備(ソフト)</p> <p>◆受入体制の整備(ハード)</p>
<p>23 早明浦ダムを活用した交流人口の拡大による地域活性化の取組</p> <p>《土佐町》</p>	<p>早明浦ダムでのバスフィッシング大会の開催、遊覧船・ウォータースポーツなど湖面を活用したレジャープラン等の実施、また嶺北地域内の他資源とも連携して取り組む等、早明浦ダムを核とした交流人口の拡大を目指す。</p>	<p>・民間団体等(H23年度以降の事業主体未定) ・土佐町雇用創造協議会 ・土佐町</p>	<p>◆早明浦ダムを活用した交流人口拡大の取組</p>

H20	H21	H22	H23	指標及び目標		仕分
				指標	目標値(H23)	
	<p>仕組みづくり(推進体制・事業内容)</p> <p>関係者による検討・協議 (組織・事業内容等)</p>	<p>推進組織の立ち上げ</p> <p>事業内容の決定</p>				C
	<p>受入体制の整備(ソフト)</p>	<p>案内コースの策定</p> <p>案内人の育成</p> <p>地質、生態等の調査・検討</p> <p>ガイドブック、紹介ビデオの作成等 PR関係事業の実施</p>				
	<p>受入体制の整備(ハード)</p>	<p>歩道の整備</p>	<p>休憩用等のベンチの整備</p> <p>看板表示等の整備</p>			
	<p>早明浦ダムを活用した交流人口拡大の取組</p> <p>事業調査・研究</p>	<p>事業実施主体の検討・決定(立ち上げ) 事業内容の選定</p>	<p>事業開始</p>			C

Ⅱ 各地域の展望と具体的な取組

5 仁淀川地域

5 仁淀川地域

(1) 地域の産業を取り巻く状況

当地域の総人口は減少傾向にあり、平成17年の国勢調査では91,720人となっています。また、少子化及び高齢化が進行し、人口構成は65歳以上の高齢者が約30%を占め、生産年齢人口は約58%となっています。

当地域は、施設園芸等の農業や紙産業など、水資源とつながりがある産業に支えられており、仁淀川を介した自然、生活文化との関わりが強い地域であるといえます。

当地域の農業は、仁淀川の下流域を中心とする平地・丘陵地農業と、上流域を中心とする中山間地農業からなり、特に、下流域は、県内屈指の農業地帯として発展してきましたが、近年は、農家人口の減少や農業従事者の高齢化、耕作放棄地の増加など、農業を取り巻く状況は大きく変化し、地域全体で厳しさを増しています。

林業については、上流域を中心にして豊富な森林資源の供給地区となっていますが、長引く木材価格の低迷や林業従事者の減少と高齢化により、安定的な供給に支障をきたすなど、厳しい状況に直面しています。その一方で、国際的な木材の需給の状況や、地球温暖化の防止等に対する森林への関心の高さなどを背景に、国産材を見直す動きが見られます。

当地域で行われている海面漁業は、大消費地である高知市近郊という地の利はあるものの、魚価の低迷や資材などの高騰、漁業就業者の高齢化と後継者の減少といった問題を抱えています。

市街地を中心とした商業は、大型量販店等の進出などによる人の流れの局地化や高知市への購買力の流出により、商店街の活力が低下しています。また、製造業の核となる紙産業は、多種多様な品目の生産がなされ、国際的に大きなシェアを占める企業も見られますが、製紙工業会からは、「エネルギー」や「物流」、「地産地消」分野への対策が課題として上げられています。一方、手すき和紙については、高い品質と伝統に支えられてはいるものの、職人の高齢化が進み、後継者対策が喫緊の課題となっています。

観光面では、自然環境を活かした体験型の施設もあり、連携による発展の可能性が見込まれるものの、面的なつながりが弱く、相乗効果が生じていない状況にあります。

(2) 目指すべき姿（産業振興の方向性）

当地域では、清流「仁淀川」を軸に、仁淀川流域の保全や流域圏の活性化など、広域的な取組がなされています。それを基礎にして、海・川・山の恵まれた自然環境や土佐和紙に代表される伝統文化など、地域の資源や特色を活かしながら、下流域の市街地から上流域の山岳地域まで流域全体で多様な展開を図ります。

農業分野では、立地条件を活かし、野菜、花き、果樹等の施設園芸を主体とした基幹品目の振興をはじめ、高糖度トマトの生産・出荷体制の強化を図ります。また、良質茶の主産地である仁淀川流域の共通ブランドとして、「仁淀川流域茶」（仕上げ茶）の販売の拡大や、ミシマサイコ、サンショウ等の薬用作物の生産の拡大を目指します。さらに、土佐文旦と新高梨の新たな販路の開拓や加工品の開発などに取り組みます。

林業分野では、杉・ヒノキを中心とする優良材を安定的に供給するため、「森の工場」を核にして事業者や担い手の育成に取り組み、間伐の面的な拡大と素材の増産を図ります。併せて、加工・流通体制を整備し、消費者ニーズに対応した高品質の製品づくりや流通コストの低減などに取り組み、林業・木材産業の再生を図ります。また、シキミ・サカキなどの特用林産物の生産・販売の拡大に向けた取組を進めます。

水産業分野では、地域の特産品である「宇佐のうるめ」を活用した新たな加工品の開発や生鮮品の販路の開拓などにより、消費の拡大を図ります。また、地域限定の名物食として、観光分野と連携したPR活動を行うなど、ブランド化に取り組みます。

商工業分野では、商工会等との連携による商店街の活性化、地域資源を活用した特産品や新しい紙製品の開発などに取り組みます。また、地域の伝統産業である「土佐和紙」については、販売を促進するため、県外へのPR活動や県内の学校及び公共団体等での消費拡大に向けた取組を進めます。

観光分野では、太平洋や仁淀川、四国山地といった恵まれた自然環境や地域資源を活かして、体験型観光や食観光を推進するとともに、関係機関・団体等と連携して広域的なネットワーク化を進め、一体的な情報発信を行うなど、魅力ある観光地づくりと受入れ体制の充実を図ります。

(3) 重点的に取り組む施策

- 地域の特色を活かした多様な農業の展開
(基幹品目の生産性及び品質の向上、高糖度トマトの新たなブランドの立上げ、「仁淀川流域茶」のブランド化、薬用作物の産地の拡大)
- 「森の工場」などによる間伐の推進
(事業体や担い手の育成)
- 「宇佐のうるめ」の消費拡大
(地域の特産品のブランド化)
- 「土佐和紙」の販売の促進
(手すき和紙の県内外での消費拡大)
- 滞在型・体験型観光の仕組みづくり
(広域連携による体験型観光や食観光の推進)

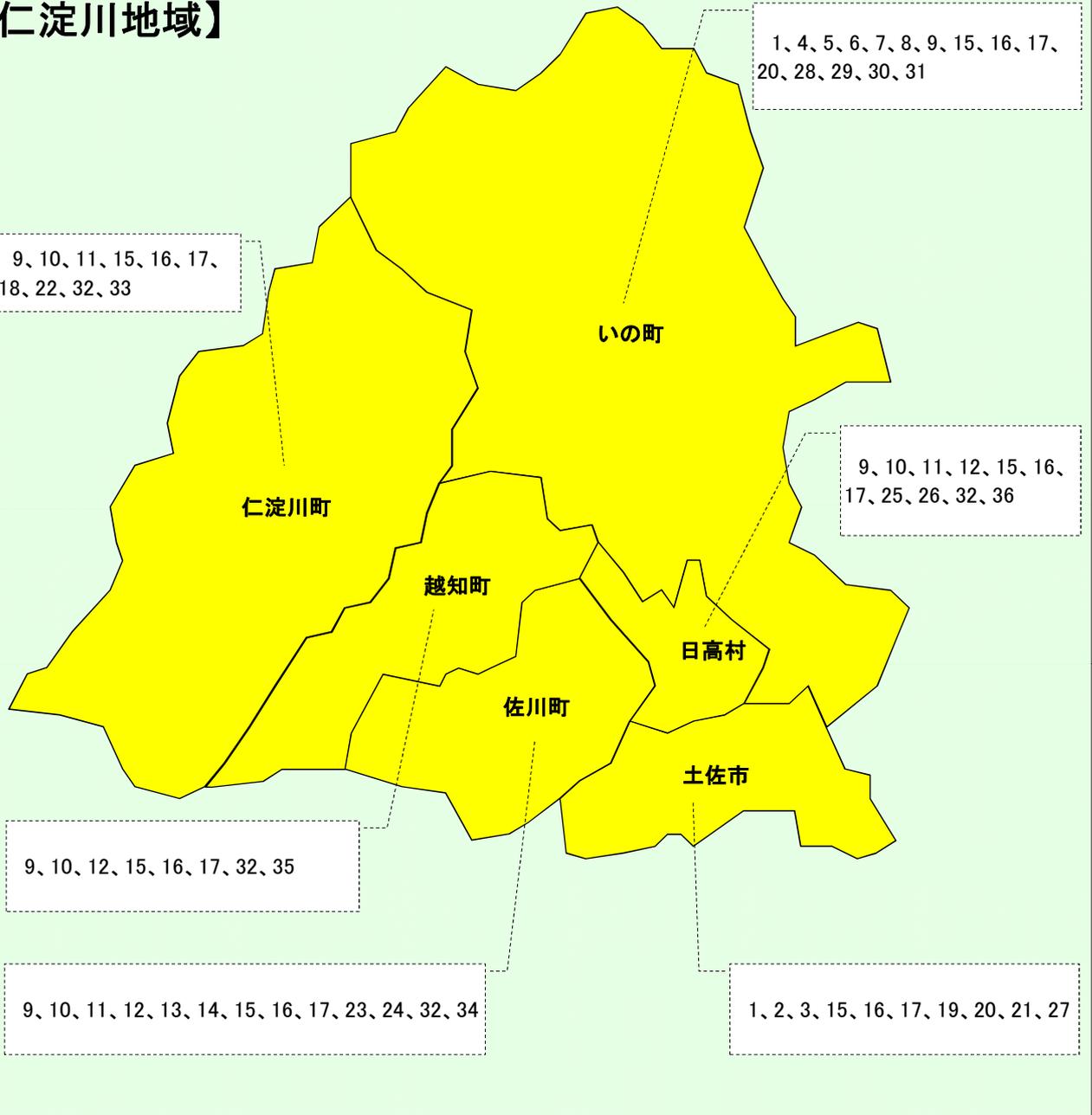
(4) 主要な指標及び目標

項 目	実 績	目 標
ニラの販売額	H19 : 4 億円	H23 : 5.5 億円
高糖度トマトの販売額	H19 : 2.9 億円	H23 : 5 億円
仁淀川流域茶（仕上げ茶）の販売量	H19 : 茶全体の 8%	H23 : 茶全体の 15%
薬用作物の作付面積	H19 : ミマサイコ 38ha サシヨウ 12ha	H23 : ミマサイコ 55ha サシヨウ 40ha
木材の素材生産量	H18 : 6.3 万 m ³	H23 : 7.1 万 m ³
うるめの水揚量	H19 : 119 t	H23 : 150 t
土佐和紙の販売額	H19 : 1.6 億円	H23 : 1.6 億円
公共関連宿泊施設での宿泊者数	H19 : 52,156 人	H23 : 60,000 人

(5) 具体的な取組

No.	項目	土佐市	いの町	仁淀川町	佐川町	越知町	日高村
1	地域の基幹品目及び推進品目等の産地の維持・発展	●	●				
2	加工用ワサビの加工の促進	●					
3	土佐文旦の加工	●					
4	地域の特産品開発(本川じゃがいも)		●				
5	集落営農の推進		●				
6	新高梨の加工		●				
7	本川キジの販路確保と新たな商品開発		●				
8	給食への食材提供(安定的な出荷先の確保)		●				
9	仁淀川流域茶のブランド化を主体とした茶の振興		●	●	●	●	●
10	薬用作物の産地拡大による所得の向上			●	●	●	●
11	力強い高精度トマト産地の確立			●	●		●
12	地域を支える基幹品目の振興				●	●	●
13	集落営農による地域にあった農業の仕組みづくりの推進				●		
14	食育の推進を通じた地元産品の販売促進				●		
15	間伐の推進	●	●	●	●	●	●
16	(株)ソニアを核とする仁淀川流域における木材産業の振興	●	●	●	●	●	●
17	県産材の地域における需要拡大	●	●	●	●	●	●
18	シキミ・サカキの販売拡大			●			
19	うるめのブランド化	●					
20	「土佐和紙」の販売促進	●	●				
21	高岡日曜市の活性化などによる地域商業の振興	●					
22	(株)フードプランの地域商社化への取組			●			
23	売れる商品づくりによる地産外商の推進				●		
24	水熱を利用した事業の展開による新産業の創出				●		
25	企業進出による雇用の増と地元企業の活性化						●
26	地元企業の活性化(芋菓子加工販売拡大事業)						●
27	体験型観光・食観光の推進	●					
28	体験型観光メニューづくり		●				
29	「仁淀川」での遊覧船(屋形船)の運航		●				
30	「グリーンパークほどの」の多面的な活用		●				
31	「山荘しらす」と「町道瓶ヶ森線」を活用した交流人口の拡大		●				
32	仁淀川流域を中心としたジオパークへの取組による交流人口の拡大			●	●	●	●
33	観光情報のコーディネートと情報発信拠点の設置			●			
34	歴史的風致維持向上計画の推進				●		
35	越知町の総合的な観光推進と地場産品の販売促進					●	
36	国宝と体験型観光による交流人口の増と地域の活性化						●

【仁淀川地域】



【仁淀川地域】

項目	事業の概要	事業主体	主な内容
1 地域の基幹品目及び推進品目等の産地の維持・発展 《土佐市、いの町》	農産物価格の低迷、農業者の高齢化や担い手の減少、生産コストの増大など、厳しい環境の中で、主要品目の生産性及び品質の向上を図るとともに、安全・安心を求める消費者ニーズに対応した農産物の生産を推進する。	・JAとさし ・JA伊野町 ・県(中央西農業振興センター)	◆基幹品目及び推進品目の拡大、栽培技術の向上 ◆集出荷体制の整備
2 加工用ワサビの加工の促進 《土佐市》	農産物価格の低迷、農業者の高齢化や担い手の減少、生産コストの増大など、厳しい環境の中で、加工用ワサビを加工出荷する食品加工会社の取組を支援することにより、加工用ワサビ生産農家の規模拡大や産地育成を図り、基幹品目である加工用ワサビ生産の振興につなげる。	・食品加工会社 ・県(中央西農業振興センター)	◆加工出荷施設の整備
3 土佐文旦の加工 《土佐市》	地域の主要品目である土佐文旦の県内市場の飽和化、贈答需要の減少による単価安へ対応するため、加工品の原料としての有効活用を図る。	・JAとさし ・土佐文旦加工組合 ・県内酒造会社	◆土佐文旦の加工の促進
4 地域の特産品開発(本川じゃがいも) 《いの町》	いの町本川地区で栽培されている「本川じゃがいも」の品質の統一等を行い、特産品として販売を拡大することにより、農家所得の向上につなげる。	・いの町	◆「本川じゃがいも」の生産・販売の拡大、新商品の開発
5 集落営農の推進 《いの町》	集落の農業者が協力して、管理が困難となった農地や高齢者等の労力などの地域資源を活用した農業経営を行い、将来にわたって地域で生活できる一定の所得と雇用の場を確保するための集落営農の仕組みづくりを行う。	・いの町吾北上東地区	◆こうち型集落営農モデル組織の育成

H20	H21	H22	H23	指標及び目標		仕分
				指標	目標値(H23)	
<p>基幹品目及び推進品目の拡大、栽培技術の向上</p> <p>収量及び品質の向上、経営改善、環境保全型農業の推進、生産コストの削減、各種実証ほ場の設置、「学び教えあう場」の設置</p> <p>《地域の基幹品目及び推進品目》メロン・キュウリ・ピーマン・ニラ・シントウ・ショウガ・フンタン・ナシ・小夏・ユズ・ユリ・加工用ワサビ・青ねぎ</p>				<p>ニラの販売額 (H19 1.2億円)</p> <p>ショウガの販売額 (H19 3.4億円)</p> <p>土佐文旦 (H19 1.7億円)</p>	<p>2.1億円</p> <p>4.2億円</p> <p>2.2億円</p>	A
<p>集出荷体制の整備</p> <p>JAとさし西部集出荷施設整備</p> <p>青ねぎ組合せ計量結束パーシャル自動包装机整備</p>						
<p>基幹品目及び推進品目の拡大、栽培技術の向上(再掲)</p> <p>収量及び品質の向上、経営改善、環境保全型農業の推進、生産コストの削減、各種実証ほ場の設置、「学び教えあう場」の設置</p> <p>《地域の基幹品目及び推進品目》メロン・キュウリ・ピーマン・ニラ・シントウ・ショウガ・フンタン・ナシ・小夏・ユズ・ユリ・加工用ワサビ・青ねぎ</p>				<p>加工用ワサビの加工出荷量 (H21 60t)</p>	130t	A
<p>加工出荷施設の整備</p>						
<p>土佐文旦の加工の促進</p> <p>加工用原料の生産状況の実態調査</p> <p>加工品の開発についてのコンサルタントへの依頼、加工事業に係る協議会の設置、先進地視察</p> <p>加工用原料としての販路の開拓</p> <p>リキュール・菓子用原料提供</p> <p>文旦ジュース「ぶんぶん」のPR及び販路拡大検討</p> <p>加工用原料向けの省力栽培技術の検討</p>				<p>加工品の販売</p> <p>規格外品の原料確保</p>	<p>2品目</p> <p>100t</p>	A
<p>「本川じゃがいも」の生産・販売の拡大、新商品の開発</p> <p>試食会の開催</p> <p>耕作放棄地の利用可能性調査、栽培方法・品質の統一に関する研修会・市場調査(アンケートの実施)・地産外商に向けて食品バイヤーとの商談(サンプル出荷)</p> <p>生産量拡大及び販路拡大の検討</p> <p>「本川じゃがいも」を使った新商品の開発</p>						C
<p>こうち型集落営農モデル組織の育成</p> <p>意向調査の実施、集落座談会の開催、集落ビジョン及び営農ビジョンの作成</p> <p>集落営農組織の設立</p> <p>共同の取組、組織運営</p> <p>有望品目の導入</p> <p>有望品目の生産拡大</p> <p>園芸品目(有望品目)の実証</p> <p>農作業受委託関係の倉庫の整備及び機械の導入</p> <p>農作業受委託関係の機械の導入</p>				<p>協業経営の取り組み</p> <p>農作業延べ受託面積 (H21年実績7.7ha)</p> <p>新部門(加工・直販)設立</p>	<p>4ha</p> <p>24ha</p> <p>2部門</p>	A

【仁淀川地域】

項目	事業の概要	事業主体	主な内容
6 新高梨の加工 《いの町》	生理障害等により廃棄処分されている新高梨を有効活用して新商品を開発し、販売を促進することにより、農業者の所得の向上を図る。	・JA伊野町	◆新高梨の新商品の開発と販売の促進
7 本川キジの販路確保と新たな商品開発 《いの町》	いの町本川地区の特産品として、「本川キジ」の販路の拡大や新商品の開発に取り組み、中山間地域における新たな産業として定着させる。	・本川きじ生産組合	◆「本川キジ」の生産・販売の安定化
8 給食への食材提供(安定的な出荷先の確保) 《いの町》	学校給食へ地元食材を提供するシステムを構築し、供給量を拡大することにより、地産地消や安全・安心な食材の提供を推進するとともに、農業者の所得の向上につなげる。	・JA伊野町	◆学校給食へ地元食材を提供するシステムの構築
9 仁淀川流域茶のブランド化を主体とした茶の振興 《仁淀川町、越知町、佐川町、日高村、いの町》	良質茶の主産地である仁淀川流域の共通ブランドとして、「仁淀川流域茶」(仕上げ茶)の販売を拡大するとともに、効率的な生産体制の整備や、新たな加工品の開発と販路の開拓により、茶生産農家の所得の向上を図る。	・JAコスモス ・管内の茶生産組織	◆仁淀川流域で統一したブランド(仁淀川流域茶)の確立 ◆生産の仕組みづくり(受委託、ゆい等) ◆加工品の開発

H20	H21	H22	H23	指標及び目標		仕分
				指標	目標値(H23)	
<p>新高梨の新商品の開発と販売の促進</p> <p>農業者の意向調査の実施</p> <p>加工品の試作(シャーベット、酒類)、試験販売</p> <p>関係機関の役割分担の検討</p>	<p>販売開始(シャーベット)、販売方法の検討(酒類等)</p> <p>関係機関の役割分担の明確化及び協力体制の構築</p>	<p>販売開始(酒類等)</p>	<p>加工品の販売及びPR</p>	加工品の販売 規格外品の原料確保	3品目 12t	A
<p>「本川キジ」の生産・販売の安定化</p> <p>生産から販売までを検討する定例会の開催、コウライキジ飼養マニュアルの作成、新商品開発及び試食会開催、解体加工処理施設整備</p>	<p>給水設備・PR用品・真空包装機の整備、加工マニュアルの作成</p> <p>各種イベントでのPR、販路拡大(商談会参加)</p>	<p>新商品開発(ギフト商品)、ネット販売の検討</p>	<p>庭先農家を増やし生産量拡大を検討</p> <p>安定した養殖技術の習得と販路の確保</p>	本川キジの生産羽数(H20 1,000羽)	4,500羽	A
<p>学校給食へ地元食材を提供するシステムの構築</p> <p>供給体制の検討</p> <p>需要調査(学校栄養士等)、生産者の実態調査</p>	<p>学校給食への食材提供</p> <p>関係機関及び業者との調整</p> <p>学校での出前授業の実施</p>					B
<p>仁淀川流域で統一したブランド(仁淀川流域茶)の確立</p> <p>取組主体組織の立上げ</p> <p>仁淀川流域茶の共通ポスター等の製作</p> <p>ラジコン動噴・裾落とし機・剪枝機の整備</p>	<p>仁淀川流域茶のブランド化による販売促進及び消費拡大</p> <p>生産の仕組みづくり(受委託、ゆい等)</p> <p>生産実態調査、受託組織の育成・支援</p> <p>加工品の開発</p> <p>加工品(ほうじ茶、紅茶など)の開発(ハード整備)</p>			仁淀川流域茶(仕上げ茶)の販売量(H19 茶全体の8%)	茶全体の15%	A

【仁淀川地域】

項目	事業の概要	事業主体	主な内容
10 薬用作物の産地拡大による所得の向上 《越知町、佐川町、日高村、仁淀川町》	大手製薬会社と契約栽培を行っているミシマサイコやサンショウなどの薬用作物の産地を大手製薬会社の漢方薬の需要増に対応できるように拡大し、育成することにより、所得の向上と就労の場の確保を図る。	・ヒューマンライフ土佐 ・県(高吾農業改良普及所)	◆薬用作物の産地の育成
11 力強い高糖度トマト産地の確立 《日高村、仁淀川町、佐川町》	地域の特産品の高糖度トマトに新たなブランドを加えることにより、付加価値を高め、産地間競争力を強化し、生産者の所得の向上につなげる。	・JAコスモス ・JAコスモストマト生産部	◆高糖度トマトの産地間競争力の強化
12 地域を支える基幹品目の振興 《越知町、佐川町、日高村》	中山間地域のほ場条件や気象条件を活かした基幹品目の振興によって、農業所得の向上を図り、地域の活性化を目指す。	・JAコスモス ・JAコスモス各生産部会 ・越知町山椒生産組合	◆栽培技術の向上、安定的な生産の維持 ◆山椒の安定的な栽培技術の確立、加工品の開発と販売
13 集落営農による地域にあった農業の仕組みづくりの推進 《佐川町》	集落の農業者が協力して、管理が困難となった農地や高齢者等の労力などの地域資源を活用した農業経営を行い、将来にわたって地域で生活できる一定の所得と雇用の場を確保するための集落営農の仕組みづくりを行う。	・佐川町平野集落	◆こうち型集落営農モデル組織等の育成

H20	H21	H22	H23	指標及び目標		仕分
				指標	目標値(H23)	
<p>薬用作物の産地の育成</p> <p>新品目の取組の開始(クテナン、コメなど)</p> <p>乾燥施設の設置の検討</p>	<p>共同作業等の実施(根切り、洗浄、乾燥など)</p> <p>乾燥機及び予冷庫等の整備、拠点共同作業場の整備</p> <p>ミシマサイコの水田地帯での栽培検討(実証展示)</p> <p>ミシマサイコの土壌病害虫対策の検討(実証展示)</p>			<p>薬用作物の作付面積</p> <p>ミシマサイコ (H19 38ha)</p> <p>サンショウ (H19 12ha)</p>	<p>55ha</p> <p>40ha</p>	A
<p>高糖度トマトの産地間競争力の強化</p> <p>選果ラインの改修計画の作成</p> <p>販促資材の検討</p>	<p>選果ラインの改修、生産者番号の記載</p> <p>ビジネスアドバイザーによる販売計画作成・実行</p> <p>出荷予測システムの検証</p> <p>販促資材の作成、運用</p> <p>作物残渣の適正な処理方法の検討</p>	<p>出荷予測システムの構築と整備(PC等のハード整備)</p> <p>グローバルGAPの導入に向けた体制の構築</p>		<p>高糖度トマトの販売額 (H19 4億円)</p>	5億円	A
<p>栽培技術の向上、安定的な生産の維持</p> <p>収量及び品質の向上、GAPの推進、生産組織の育成、多様な販売方法の検討及び企画、ニラ等の生産施設の整備、「学び教えあう場」の設置</p>				<p>ニラの販売額 (H19 2.8億円)</p> <p>ピーマンの販売額 (H19 1.0億円)</p>	<p>3.4億円</p> <p>1.3億円</p>	A
<p>山椒の安定的な栽培技術の確立、加工品の開発と販売</p> <p>栽培指針の作成と見直し</p> <p>加工商品の試作</p> <p>加工商品のイベント販売</p> <p>加工商品のアイテムの増加</p> <p>加工商品の販路の拡大</p>				<p>食用山椒の販売額 (H19 4,250万円)</p>	6,200万円	
<p>こうち型集落営農モデル組織の育成</p> <p>集落ビジョン・行動計画の作成(意向調査)</p> <p>集落営農組織の育成</p> <p>有望品目の検討</p>	<p>営農計画の決定</p> <p>集落営農組織の設立</p> <p>園芸品目の選定</p> <p>基盤整備(高上げ、せまち直し)</p>	<p>集落営農組織の運営・管理方法の検討</p> <p>園芸品目の生産拡大</p> <p>基盤整備、共同利用機械・施設の整備</p>		<p>集落営農組織 (H20新規)</p>	1組織	A

【仁淀川地域】

項目	事業の概要	事業主体	主な内容
14 食育の推進を通じた地元 製品の販売促進 《佐川町》	子どもたちへの食育を通じて、地元産品に対する地域住民の認識を深めることで、販売の促進や新たな商品づくりにつなげる。	・佐川町 ・JAコスモス ・JAコスモス青壮年部 ・佐川町生活改善グループ連絡協議会 ・地産地消協議会	◆食育を通じた地元産品(お茶)への認知度の向上と地産地消への拡大
15 間伐の推進 《仁淀川地域全域》	「森の工場」を核にして、林業事業者や担い手の育成などに取り組み、間伐の推進と素材の増産を図る。	・森林組合 ・林業事業者 など	◆「森の工場」の実施と樹立 ◆施業計画の樹立と計画的な施業の実行 ◆林業事業者の育成 ◆担い手の育成
16 ㈱ソニアを核とする仁淀 川流域における木材産業 の振興 《仁淀川地域全域》	仁淀川流域における間伐の推進と素材の増産等に対応するため、㈱ソニアを核とする流域の製材工場等の経営体質の強化など、加工・流通の安定化に向けた取組を進め、木材産業の振興を図る。	・㈱ソニア ・各事業者 ・各市町村 ・県(中央西林業事務所、木材産業課) など	◆流域産材の加工・流通の安定化に向けた取組
17 県産材の地域における需 要拡大 《仁淀川地域全域》	県産材の利用推進と需要拡大のPR等を行うことにより、木材・木製品の地産地消を推進する。	・各市町村 ・県(中央西林業事務所) など	◆県産材の地域内での需要拡大に向けた取組
18 シキミ・サカキの販売拡大 《仁淀川町》	シキミ・サカキの生産量の増加等に対応した集出荷施設の整備や、品質向上のための取組などにより、販売を拡大し、生産者の所得の向上を図る。	・JAコスモス	◆シキミ・サカキの生産の拡大と品質の向上

H20	H21	H22	H23	指標及び目標		仕分
				指標	目標値(H23)	
	<p>食育を通じた地元産品(お茶)への認知度の向上と地産地消への拡大</p> <p>具体的な取組の検討(食育体験事業、食育に関する情報提供、教員研修など)</p> <p>食育体験関連事業</p> <p>食育(出前授業)実施農業者、組織の育成</p> <p>商品(佐川茶)消費拡大のための体制の強化</p>					C
	<p>「森の工場」の実施と樹立</p> <p>新規1工場の樹立</p> <p>新規3工場の樹立</p> <p>「森の工場」の樹立活動</p>			<p>木材の素材生産量(H18 6.3万㎡)</p> <p>7.1万㎡</p>	A	A
	<p>施業計画の樹立と計画的な施業の実行</p> <p>施業計画の樹立</p> <p>施業計画の樹立</p> <p>施業計画の樹立活動</p>					
	<p>林業事業体の育成</p> <p>森林組合以外の事業体の育成・指導</p>					
	<p>担い手の育成</p> <p>「森の工場」における新規就労者の確保</p>					
	<p>流域産材の加工・流通の安定化に向けた取組</p> <p>製材工場等の経営体質の強化、高品質な製品づくり、流通コストの低減 など</p> <p>事業体へのアンケート調査を実施</p>					B
	<p>県産材の地域内での消費拡大に向けた取組</p> <p>県産材の利用推進と使用の働きかけ(PR活動)</p>					A
	<p>シキミ・サカキの生産の拡大と品質の向上</p> <p>集出荷施設の整備</p> <p>栽培指針の作成</p> <p>生産者台帳の整備</p> <p>栽培指導、品種転換指導</p>			<p>シキミ・サカキの出荷量(H19 22t)</p> <p>26t</p>		A

【仁淀川地域】

項目	事業の概要	事業主体	主な内容
19 うるめのブランド化 《土佐市》	「宇佐のうるめ」を原料にした新たな加工品の開発や鮮魚の販路の開拓により、需要の拡大を図るとともに、地域限定の名物食として提供できる体制づくりにより、観光分野への経済効果の波及を目指す。	・宇佐うるめプロジェクト協議会	◆「宇佐のうるめ」のブランド化
20 「土佐和紙」の販売促進 《いの町、土佐市》	地域の伝統産業である「土佐和紙」は、売上げが低迷し、生産が減少していることから、手すき和紙の県内外での消費拡大を図り、原料や担い手の確保につなげる。	・手すき和紙協同組合ほか	◆「土佐和紙」の消費拡大に向けた取組
21 高岡日曜市の活性化などによる地域商業の振興 《土佐市》	土佐市の「高岡日曜日」の臨時拡大版である「あつたか高岡スーパー日曜日」を開催し、高岡商店街で楽しめるスペースをつくることによって来街者の増加を図り、地域の商業の振興につなげる。	高岡商店街活性化協議会 ・土佐市商工会 ・土佐市街路市販売組合 ・土佐市 など	◆高岡商店街への来街者を増加させる仕組みづくり
22 ㈱フードプランの地域商社化への取組 《仁淀川町》	仁淀川町において、地域の商社として「㈱フードプラン」を位置付け、一次産品を活用した商品づくりを進め、雇用の確保や農家所得の向上につなげる。	・㈱フードプラン ・仁淀川町	◆カット野菜事業の主力商品づくり ◆新商品の開発
23 売れる商品づくりによる地産外商の推進 《佐川町》	佐川町において、地元民間企業の商品の販売の促進や、一次産品を使った特長のある商品づくりにより、地産外商を推進し、外貨の獲得を目指す。	・佐川町 ・地元酒造会社 ・JAコスモス ・佐川町商工会 ・企画本舗さかわ屋 ・地元乳業会社 ・地元酪農家	◆地元産品による売れる商品づくり
24 水熱を利用した事業の展開による新産業の創出 《佐川町》	佐川町において、廃棄資源等を有効活用するための研究や大阪大学大学院との共同調査等を通じて、新製品の開発を行い、新たな地場産業の創出につなげる。	・佐川町	◆水熱を利用した事業の展開

H20	H21	H22	H23	指標及び目標		仕分
				指標	目標値(H23)	
<p>「宇佐のうるめ」のブランド化</p> <p>製品開発に向けた準備 (地域関係者による体制づくり、新たな加工品の試作、鮮魚販売ルートの検討)</p>	<p>新製品及びメニューの開発、加工品の試作</p> <p>試験販売、イベント等でのうるめのPR、販路の開拓</p>	<p>商品づくり</p> <p>地元でのうるめ料理の提供</p> <p>販売体制の確立</p> <p>販路の拡大</p>		うるめの水揚量 (H19 119t)	150t	B
<p>「土佐和紙」の消費拡大に向けた取組</p> <p>地産地消の推進</p>	<p>「土佐和紙まつり」の開催 (東京)</p> <p>国等の補助事業の導入についての検討・調整</p>	<p>「国際版画トリエンナーレ展」の開催</p> <p>国等の補助事業の導入による関連施策の実施</p>		土佐和紙の販売額 (H19 1.6億円)	1.6億円	B
	<p>高岡商店街への来街者を増加させる仕組みづくり</p> <p>高岡日曜市の臨時拡大版である「あったか高岡スーパー日曜日」の開催 (年4回)</p>	<p>高岡日曜市の臨時拡大版である「あったか高岡スーパー日曜日」の開催 商店街活性化のための組織拡大、取り組みの検討</p>				B
<p>カット野菜事業の主力商品づくり</p> <p>「大根けん」の販売促進活動</p>	<p>食品加工場の専用水道施設等の整備</p>	<p>販路の拡大等への取り組みの継続</p>	<p>食品加工場の予冷庫の整備</p>	総フードプランの販売額 (H19.10~20.9 2.3億円)	2.6億円 (H22.10~23.9)	A
<p>新商品の開発</p> <p>緑茶による商品の開発</p> <p>緑茶パウダー製造用粉砕機の設置</p>		<p>試作品の試験販売等を実施し、新商品の開発を継続</p>	<p>充填豆腐加工用ラインの整備</p>			
<p>地元産品による売れる商品づくり</p> <p>販売促進活動の検討、商品づくりのための素材の検討</p>	<p>商品づくりの検討、高付加価値化の検討、流通経路の検討</p>	<p>地元生産生乳の販売促進体制の検討、地元生産牛乳を使った加工商品づくり販促体制の検討</p>	<p>加工乳製品への高付加価値化の検討、加工商品の流通システムの検討</p>			B
<p>水熱を利用した事業の展開</p> <p>大阪大学大学院工学研究科との連携協定の締結</p>	<p>具体的な取組内容やスケジュール等の検討</p> <p>大阪大学大学院工学研究科との共同研究の実施</p>					C

【仁淀川地域】

項目	事業の概要	事業主体	主な内容
25 企業進出による雇用の増と地元企業の活性化 《日高村》	日高村において、既存企業の訪問(アフターケア)の充実や遊休施設等の活用などによる企業誘致の取組を進めるとともに、地域資源を活用した企業の取組等を支援することにより、地域の産業の振興につなげる。	・日高村 ・土木建築会社	◆既存企業の活性化と新規進出企業の誘致による地域産業の振興 ◆木質ペレット関連商品生産会社の誘致
26 地元企業の活性化(芋菓子加工販売拡大事業) 《日高村》	高知県産のさつま芋を活用した新製品の開発などによる生産販売の拡大を推進する。	・澁谷食品㈱	◆自社ブランド製品(芋菓子)製造の専用工場の整備と販路拡大
27 体験型観光・食観光の推進 《土佐市》	土佐市において、地域資源を活用し、体験型観光と食観光を組み合わせることで滞在時間の延長を図り、宿泊を伴う滞在型観光につなげる。	・土佐市 ・土佐市商工会 など	◆体験型観光及び食観光の推進
28 体験型観光メニューづくり 《いの町》	いの町において、地理的条件を活かした体験メニューづくりや自然を満喫できるメニューづくりなどに取り組み、体験型観光を推進する。	・いの町観光協会	◆体験型観光推進のためのメニューづくり
29 「仁淀川」での遊覧船(屋形船)の運航 《いの町》	全国的な知名度が低い「仁淀川」を総合的に売り出すため、近畿・関東地方の旅行業関係者の関心が高い、遊覧船(屋形船)の運航に向けた取組を進める。	・(仮称)屋形船実行委員会(※新規設置予定)	◆遊覧船(屋形船)の運航の実現に向けた取組
30 「グリーンパークほどの」の多面的な活用 《いの町》	「グリーンパークほどの」を環境学習施設として整備し、小・中学校の環境教育の体験学習の場や、企業等の研修の場としての利用を促進することにより、体験型観光の推進を目指す。	・いの町	◆「グリーンパークほどの」の環境学習の場としての活用

【仁淀川地域】

項目	事業の概要	事業主体	主な内容
31 「山荘しらす」と「町道瓶ヶ森線」を活用した交流人口の拡大 《いの町》	「山荘しらす」と「町道瓶ヶ森線」の地理的な条件を活かし、アスリート等を対象にした高地トレーニングや、高地を活用した健康増進メニューの開発を行い、他の観光資源とも組み合わせることにより、体験型観光を推進する。	・いの町	◆「山荘しらす」と「町道瓶ヶ森線」の多面的な活用
32 仁淀川流域を中心としたジオパークへの取組による交流人口の拡大 《佐川町、越知町、仁淀川町、日高村、津野町、橋原町》	横倉山から佐川町にかけての貴重な地域資源(地質)を活かし、仁淀川流域を中心に、天狗高原(四国カルスト)も組み合わせて、「世界ジオパーク」の認証に向けた取組を進め、交流人口の拡大につなげる。	・佐川町	◆「世界ジオパーク」の認証に向けた広域的な取組
33 観光情報のコーディネートと情報発信拠点の設置 《仁淀川町》	仁淀川町において、情報発信基地の整備や観光情報ネットワークの構築などによって、観光情報の充実を図り、滞在型観光の振興につなげる。	・仁淀川町内の観光関連企業	◆情報発信基地の整備 ◆観光情報ネットワークの構築 ◆おもてなし活動の実施

H20	H21	H22	H23	指標及び目標		仕分
				指標	目標値(H23)	
<p>「山荘しらす」と「町道瓶ヶ森線」の多面的な活用</p> <p>高地トレーニングの実施に向けた中学校陸上部との協議</p>	<p>中学校陸上部による高地トレーニングの実施と効果の検証</p>	<p>町外のスポーツ関係機関への高地トレーニングのPR</p> <p>健康ウォーキングを観光メニュー化に向けて試行検討</p>	<p>健康ウォーキング(ピューティーヘルスパック)を商品化に向けて旅行会社と協議</p>	<p>公共関連宿泊施設での宿泊者数〔再掲〕 (H19 52,156人)</p>	<p>60,000人</p>	<p>B</p>
<p>「世界ジオパーク」の認証に向けた広域的な取組</p> <p>協議会の設置・運営</p> <p>勉強会等の開催</p> <p>勉強会・研究会等の開催</p> <p>情報収集、今後の対応等の検討</p> <p>シオツリズムの検討</p> <p>ガイドの養成</p> <p>パンフレット等の情報発信</p> <p>モニターツアーの実施</p> <p>案内看板、ビジターセンターなどの基盤整備等</p>						
<p>情報発信基地の整備</p> <p>観光情報拠点の整備</p> <p>観光コーディネーターの雇用</p> <p>観光情報拠点の完成及び稼働</p> <p>ホームページの立上げ、観光情報パンフレットの作成</p>						
<p>観光情報ネットワークの構築</p> <p>観光情報ネットワーク設立の準備</p> <p>観光情報ネットワークの設立</p> <p>体験型観光メニューの検討、モニターツアーの実施</p> <p>町外の観光資源との連携の検討及び観光メニュー化</p>				<p>公共関連宿泊施設での宿泊者数〔再掲〕 (H19 52,156人)</p>	<p>60,000人</p>	<p>B</p>
<p>おもてなし活動の実施</p> <p>観光案内板及び観光スポットの補修箇所等の調査</p> <p>観光案内ボランティアの育成</p> <p>観光案内板及び観光スポットの補修等の実施</p> <p>観光コミュニケーション施設の整備</p> <p>観光コミュニケーション施設の検討</p> <p>伝統的観光資源の後継者の育成</p>						
<p>観光情報ネットワークの構築</p> <p>観光情報ネットワーク設立の準備</p> <p>観光情報ネットワークの設立</p> <p>体験型観光メニューの検討、モニターツアーの実施</p> <p>町外の観光資源との連携の検討及び観光メニュー化</p>						

【仁淀川地域】

項目	事業の概要	事業主体	主な内容
<p>34 歴史的風致維持向上計画の推進 《佐川町》</p>	<p>「文教のまち」佐川町において、シンボルの建造物である民具館や歴史的建造物、観光施設を整備することにより、一体的な歴史的風致を形成し、観光資源としての充実を図る。</p>	<p>・佐川町</p>	<p>◆一体的な歴史的風致の形成</p>
<p>35 越知町の総合的な観光推進と地場産品の販売促進 《越知町》</p>	<p>情報発信機能と物販機能を持った、越知町観光物産館おち駅を整備し、そこを拠点に越知町における観光振興と物産販売体制の強化を図る。 また、地域の様々な素材を組み合わせた交流・体験型観光のメニューづくりや地場産品等を活用した加工体制づくりと新商品開発に取り組み、観光及び物販による外貨の獲得につなげる。</p>	<p>・JR越知駅跡地活用実行委員会 ・越知町観光協会 ・JAコスモス ・越知町 など</p>	<p>◆JRバス越知駅跡地の多面的な活用 ◆越知町の総合的な観光推進の仕組みづくりと地場産品等を活用した加工体制づくり</p>
<p>36 国宝と体験型観光による交流人口の増と地域の活性化 《日高村》</p>	<p>日高村において、小村神社の国宝(大刀)の有効活用や、恵まれた自然環境を活かした体験型観光により、地域での交流人口を拡大し、地域の活性化につなげる。</p>	<p>・日高村</p>	<p>◆交流人口の拡大のための条件整備</p>

H20	H21	H22	H23	指標及び目標		仕分
				指標	目標値(H23)	
<p>一体的な歴史的風致の形成</p> <p>民具館の移転及び観光施設化、上町の景観改善(予定)</p>	<p>具体的な取組内容の検討</p> <p>旧民具館移設整備</p>	<p>浜口邸の整備(予定)</p> <p>まちの駅の活性化(予定)</p> <p>牧野公園の整備(予定)</p> <p>名教館の移設・整備(予定)</p> <p>町並み風致地区へのJR客車設置(予定)</p> <p>佐川町物産・観光振興組織の構築(予定)</p>	<p>公共関連宿泊施設での宿泊者数〔再掲〕(H19 52,156人)</p> <p>佐川町内への観光客増</p> <p>物産販売・観光客受け入れ組織の設立</p>	60,000人		B
<p>JRバス越知駅跡地の多面的な活用</p> <p>JR越知駅跡地活用検討委員会での施設整備の検討</p>	<p>施設の整備及び運営方法等の検討</p>	<p>施設オープン</p>	<p>公共関連宿泊施設での宿泊者数〔再掲〕(H19 52,156人)</p> <p>整備後の施設での販売額</p>	60,000人	6,000万円	A
<p>交流人口の拡大のための条件整備</p> <p>国宝のレプリカ作製・保管についての関係機関との協議</p>	<p>観光ボランティアガイドの育成方法の検討</p> <p>交流施設等の検討</p> <p>観光ルートの設定、観光資源の掘り起こし</p>	<p>レプリカの作製方法・保管場所・管理方法・管理主体等の検討</p> <p>観光ボランティアガイドの育成研修の実施及び受入開始</p>	<p>公共関連宿泊施設での宿泊者数〔再掲〕(H19 52,156人)</p>	60,000人		B

Ⅱ 各地域の展望と具体的な取組

6 高幡地域

6 高幡地域

(1) 地域の産業を取り巻く状況

高知県の中西部に位置する当地域は、地域の大部分を占める森林資源を活かした林業や、四万十川・新莊川流域に広がる平坦地における農業、沿岸部での漁業といった第一次産業を中心とした生活が営まれてきました。

しかしながら、高齢化の進行とともに、第一次産業そのものの衰退や近年の製造業等の不振などによる魅力ある就業の場の減少により、若者をはじめとした人口の流出が進んでいます。2030年には、現在の約7割にまで人口が減少し、高齢化率も40%を超えると予測され、地域産業の後継者や担い手の確保が大きな課題となっています。

農業については、ミョウガやショウガなど全国一位を誇る生産物を有するものの、消費形態の変化や輸入農産物の増加、産地間競争等を背景とする価格低下や生産コストの上昇で、農業所得が減少しています。

豊富な森林資源を有する林業は、所有形態が小規模で分散していることや林道・作業道の開設が立ち遅れ、長引く木材価格の低迷等により森林施業が進まない状況にあります。一方、国際的な木材の需要や、地域温暖化の防止などに対する森林への関心の高さなどから、国産材が見直されています。

水産業については、近海漁業やカツオの一本釣り、魚類養殖業などを中心に栄えてきましたが、漁獲量の減少や魚価の低迷により経営の厳しい状況が続いています。

商業については、須崎市、四万十町に一定の集積を持つものの、郊外型大規模小売店や高知市等の商業圏域への流出が進み、地元商店街は厳しい状況となっています。

工業については、須崎市を中心に窯業・土石業等の集積や太陽光発電関連企業の誘致などが進んではいますが、他の地域では、小規模の工場が点在する程度で、雇用の場の確保が課題となっています。

観光に関しては、全国的にも貴重な四国カルストや変化に富んだ海岸線、清流四万十川などの恵まれた大自然や津野山郷などの歴史・文化遺産も有しており、大きな可能性を秘めていますが、十分に活かしていくためには、地域が連携した一層の取組が課題となっています。

(2) 目指すべき姿（産業振興の方向性）

高幡地域の恵まれた自然とそれらによって生み出された様々な地域資源を活かしながら、加工などによる付加価値を持たせた商品の開発や販売、自然や文化等の資源を連携させた観光ルートの開発など、戦略的な取組を進めることによって産業の振興を目指します。

温暖な海岸部から、寒暖の差が激しい山間部まで、様々な作物を有する農業分野については、まとまりのある産地づくりを進め、ミョウガ、ショウガなど全国でも上位のシェアを誇る園芸品目の更なる生産拡大等を図ります。併せて、アスパラガスなどの有望品目の導入を進めるとともに、県内産加工品の原料としてユズの契約栽培や栗園地の再生などにも取り組みます。また、標高差を利用した品目及び出荷時期の調整など、有利な集出荷体制を整備することにより、中山間地域で農作物の販路となる直販所等での販売拡大に力を入れます。さらに、農業法人の設立に向けた支援や個人の新規就農者の確保・育成にも積極的に取り組みます。

高幡ヒノキなど豊富な森林資源を活用する林業分野については、「森の工場」づくりを推進し、事業者と担い手の育成を図ることで、素材増産に取り組むとともに、加工においても消費者ニーズに対応するため、地域が共同して県全体の取組とあわせた木材市場の再生と加工製品の品質向上に取り組めます。また、森林認証材の付加価値を高めるための取組や販路開拓を行うとともに、木質バイオマスや協働の森づくり事業の先進地域としての優位性を活かしながら、森林セラピーなどの取組なども含めて幅広く森林資源の有効活用を目指します。更に、シイタケ栽培などの特用林産物の生産・販売にも力を入れます。

水産業分野については、スラリーアイスを活用した魚価向上対策やシイラ、ハモなどの加工販売、カツオを使った商品開発に力を入れます。また、インターネットや直販所など多様な販売チャンネルの開拓や地場の魚を広くPRする取組を進めます。併せて、クマエビの種苗放流などによる栽培漁業の推進や藻場の回復にも取り組みます。

商業分野については、高速道路のインターチェンジと連動した須崎市のまち全域がサービスエリア構想を進めるとともに、南北道路の整備等による魅力あるまちづくりを進めます。また、観光拠点でもある大正町市場の空き店舗を活用した取組など、地域の中心商店街の活性化を目指します。

工業分野については、太陽光発電等関連企業を中心としたクリーンエネルギーゾーンとしての産業集積を目指すとともに、地場企業の振興に力を入れます。また、地域の特産物を使った加工や商品開発などにも取り組みます。

山・川・海の恵まれた自然や津野山郷などの伝統文化を有する観光分野については、森林の持つ様々な効果を活かした保養リゾートとして森林セラピー基地の利用拡大を促進するとともに、スキューバダイビング、ラフティングなどの自然を相手にした体験レジャーへの誘客に取り組めます。また、四万十川流域が国の重要文化的景観として選定されたことや、NHK大河ドラマ「龍馬伝」の放映が始まったことにより、四万十川流域の景観や文化、龍馬脱藩の道などには、これまで以上に注目が集まります。これを機会に、こうした地域資源等を上手くつなげることにより、高速道路の延伸効果とあ

わせ都市部からの滞在型・体験型の観光推進に積極的に取り組みます。併せて「道の駅」等を積極的に活用した土産品の販売など、観光消費額の拡大を図ります。

また、津野町、四万十町のビジネス拠点組織や久礼新港の背後地に整備を進める拠点施設等を中心に、農業や水産業、商業など複数の分野が連携した多角的なビジネスや地産外商ビジネスを展開し、地域の産業再生に取り組みます。

(3) 重点的に取り組む施策

- 滞在型・体験型観光の推進
(森林セラピー、漁業体験、龍馬伝、ホビー館など)
- 地域産物を活用した1.5次産業の振興
(シイラ、カツオ、ハモの加工など)
- 森を活かす取組
(森の工場の推進、森林認証材の販路拡大、木質バイオマスの活用促進、協働の森など)
- まとまりのある産地づくり
(主要基幹品目の生産拡大や有望品目の導入など)
- 拠点組織等による多角的なビジネス展開
(津野町、四万十町、中土佐町)
- 中心市街地の賑わいづくり
(須崎市まち全域がサービスエリア構想の推進など)

(4) 主要な指標及び目標

項 目	実 績	目 標
宿泊施設宿泊者数(抜粋) <注1>	H19: 22,214人	H23: 23,876人
シイラの加工品販売額	H19: —	H23: 3千万円
森林認証材(加工品)の販売量	H19: 1,666 m ³	H23: 1,804 m ³
森の工場の木材生産量	H19: 1,784 m ³	H23: 11,215 m ³
主要農産物(ミョウガ)の販売額	H19: 62.5億円	H23: 66.2億円
ビジネス拠点組織の直販所等販売額<注2>	H19: 430百万円	H23: 530百万円

注1: 雲の上ホテル、松葉川温泉、天狗荘の合計

2: 津野町関連直販所5店舗の直販販売額と「道の駅」あぐり窪川の販売額の合計

(5) 具体的な取組

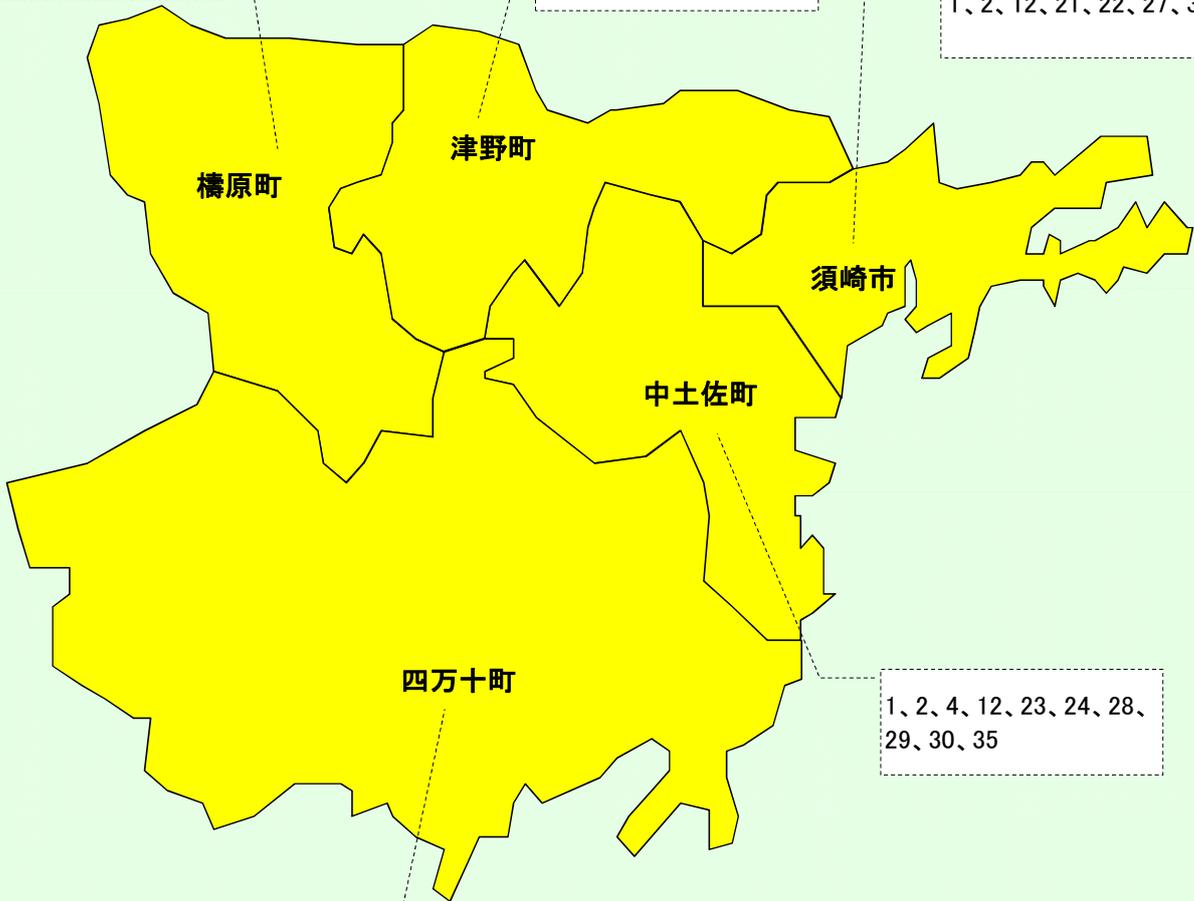
No.	項目	須崎市	中土佐町	梶原町	津野町	四万十町
1	園芸品目等の地域基幹品目の振興	●	●		●	
2	施設園芸の加温での木質バイオマスの利活用推進	●	●	●	●	●
3	まとまりのある産地づくりと農家の所得向上			●	●	
4	大野見米のブランド化		●			
5	こうち型集落営農の推進				●	
6	基幹品目及び推進品目等の維持・発展による地域農業の活性化					●
7	直販や学校給食を中心にした地産地消推進プロジェクト					●
8	滞在型市民農園の推進等による農大跡地の活用					●
9	四万十町の有機野菜を使った加工品の開発・販売の拡大					●
10	四万十の栗再生プロジェクト					●
11	四万十町地産外商の推進					●
12	森の工場の推進	●	●	●	●	●
13	FSC認証住宅の促進			●		
14	木質エネルギーを活かした循環型の森づくり			●		
15	森林セラピー推進による地域活性化			●		
16	あったかハウス協同組合木造住宅販売促進				●	
17	津野山産原木シイタケの生産・販売・収入の拡大			●	●	
18	四万十森林資源高付加価値化の取組					●
19	四万十町シイタケ生産拡大事業					●
20	高幡ヒノキ等の加工・流通・販売					●
21	クマエビを中心とした栽培漁業の推進並びに藻場造成	●				
22	須崎の魚による地域産業の振興	●				
23	ハモの加工・販売		●			
24	スラリーアイスを活用した魚価向上対策		●			
25	シイラを柱とした水産加工業の創設					●
26	シイラ加工食品の生産拡大					●
27	須崎市まち全域がサービスエリア構想推進事業	●				
28	大正町商店街空き店舗活用事業		●			
29	久礼新港背後地利用計画		●			
30	「かつお」まるごと商品開発プロジェクト		●			
31	梶原町地場産品の地産地消・外商の促進			●		
32	津野町地域資源「ふる」活用ビジネス事業				●	
33	四万十町拠点ビジネス体制の構築					●
34	須崎市の教育旅行などの誘致に向けた体験型観光メニューの開発・商品化	●				
35	中土佐町の地域資源を活用した体験型観光の推進		●			
36	梶原町の体験型・滞在型観光の推進			●		
37	海洋堂ホビー館を活かした観光人口の拡大					●

【高幡地域】

2、3、12、13、14、15、
17、31、36

1、2、3、5、12、16、17、32

1、2、12、21、22、27、34



2、6、7、8、9、10、11、12、
18、19、20、25、26、33、37

1、2、4、12、23、24、28、
29、30、35



【高幡地域】

項目	事業の概要	事業主体	主な内容
<p>1 園芸品目等の地域基幹品目の振興</p> <p>《須崎市、中土佐町、津野町(旧葉山村)》</p>	<p>農産物価格低迷、重油価格等の資材高騰、高齢化や担い手不足、消費者の安全・安心の要望に対応し、農業所得を向上させるため、収量・品質向上対策により販売額を高める。また、生産コスト低減対策により費用を削減し、環境保全型農業の推進と流通・販売上の対策により有利販売に結びつける。</p>	<p>・JA土佐くろしお ・JA四万十</p>	<p>◆収量・品質向上対策</p> <p>◆生産コスト低減対策</p> <p>◆環境保全型農業の推進</p> <p>◆流通・販売上の対策</p>
<p>2 施設園芸の加温での木質バイオマスの利活用推進</p> <p>《高幡地域全域》</p>	<p>重油の高騰に対応したハウス園芸の低コスト化と環境負荷低減型の循環型社会づくりのため、従来型の重油燃料に替わる木質ペレットや丸太を燃料とした加温システムを普及させる。</p>	<p>・須崎市(JA土佐くろしお)</p> <p>・四万十町(JA四万十) ・橋原町(JA津野山)</p>	<p>◆薪ボイラーの実証 ◆木質バイオマスボイラーのA重油ボイラーに対する優位性の検証</p> <p>◆木質燃料の安定供給システムの構築と木質バイオマスボイラーの普及</p> <p>◆木質バイオマスボイラーのA重油ボイラーに対する優位性の検証 ◆木質燃料の安定供給システムの構築と木質バイオマスボイラーの普及</p>

H20	H21	H22	H23	指標及び目標		仕分
				指標	目標値(H23)	
<p>収量・品質向上対策</p> <p>篤農家の高い技術を学び合い教え合う場づくり</p> <p>経営試算及び生産者の意識調査を基にした品目別振興戦略の策定</p> <p>篤農家の高い技術を学び合い教え合うことによる所得向上</p> <p>新作物・新品種・新技術の情報収集</p> <p>新品種・新技術の実証・展示ほ設置</p> <p>新品種・新技術の実証・展示ほ設置とマニュアル作成や栽培層への反映</p>				<p>主要農産物販売額 (H19ミヨウガ 47.2億円)</p>	<p>52億円</p>	<p>A</p>
<p>生産コスト低減対策</p> <p>多層被覆等による保温、肥料・農薬等生産資材の検討</p>						
<p>環境保全型農業の推進</p> <p>既存IPM技術の普及率向上</p> <p>新しいIPM技術の情報収集</p> <p>新しいIPM技術の実証・展示ほ設置</p> <p>新しいIPM技術の実証・展示ほ設置とマニュアル作成や栽培層への反映</p>						
<p>流通・販売上の対策</p> <p>トレーサビリティの徹底、GAPの導入</p> <p>トレーサビリティの徹底、GAPの徹底</p>						
<p>薪ボイラーの実証 A重油ボイラーに対する優位性の検証</p> <p>・須崎市がバイオマスタウン構想策定 ・実証用薪ボイラーの導入</p> <p>・実証用薪ボイラーの優位性の検証 ・木質ペレットボイラーの導入検討(須崎市)</p> <p>木質ペレットボイラーの導入と木質燃料の安定供給システムの構築(須崎市)</p> <p>・丸木を燃料としたハウス暖房機の評価 ・木質ペレットを燃料としたハウス暖房機の検討と導入支援 ・木質燃料安定供給システムの構築</p>				<p>木質バイオマス加温機の導入</p>	<p>木質バイオマス加温機 23基</p>	<p>A</p>
<p>木質バイオマスボイラーのA重油ボイラーに対する優位性の検証</p> <p>ビニルハウスでの木質ペレット暖房実証事業実施(四万十町)</p> <p>木質ペレット暖房機導入の検討(四万十町、橋原町)</p> <p>木質ペレットボイラーの導入と木質燃料の安定供給システムの構築(四万十町、橋原町)</p> <p>木質ペレットを燃料としたハウス暖房機の導入</p>						

【高幡地域】

項目	事業の概要	事業主体	主な内容
<p>3 まとまりのある産地づくりと農家の所得向上 《構原町、津野町》</p>	<p>消費者からの要望に応える安全・安心、高品質生産と、重油や資材高騰等に対応できる経営内容の改善を進めることによって、農家の所得を確保し、産地の安定的な発展を図る。</p>	<p>・JA津野山</p>	<p>◆生産技術及び経営管理能力の向上による農家の経営安定</p> <p>◆環境保全型農業の推進</p> <p>◆生産施設や出荷施設の整備による農家の経営の安定</p> <p>◆複合経営による農家の経営安定と担い手の育成</p>
<p>4 大野見米のブランド化 《中土佐町》</p>	<p>四万十川の豊かな自然条件を活用して生産される大野見米のブランド化をキーワードとして、まとまりのある生産・販売体制を構築し、消費者に選ばれる米産地づくりを推進する。</p>	<p>・中土佐町 ・JA四万十</p>	<p>◆生産組織の設立とブランド化に向けた取組</p> <p>◆減農薬栽培等による付加価値づくり</p>

H20	H21	H22	H23	指標及び目標		仕分
				指標	目標値(H23)	
<p>生産技術及び経営管理能力の向上による農家の経営安定</p> <p>篤農家の高い技術を学び合い教え合う場づくり、実践</p> <p>篤農家の高い技術を学び合い教え合うことによる所得の向上</p> <p>・意向調査等に基づく各品目振興計画の策定 ・中山間地域の条件に応じた作型、省エネ技術の導入の検討</p> <p>高品質生産技術のマニュアル化</p> <p>地域版「こうち環境・安全・安心点検シート」普及推進</p> <p>マニュアルに基づく高品質生産技術の普及</p> <p>「こうち環境・安全・安心点検シート」の取組をJA部会全戸に定着</p> <p>高品質生産技術の定着</p> <p>「選ばれる産地」の確立</p>				主要農産物販売額 (H19 6.2億円)	6.3億円	A
<p>環境保全型農業の推進</p> <p>津野山版IPM技術の普及率向上、ISO、エコシステムの定着推進</p> <p>生産施設や出荷施設の整備による農家の経営の安定</p> <p>津野山におけるフルオープンハウス、換気扇等の導入</p> <p>木質バイオマス暖房の検討</p> <p>高品質生産、低コスト生産のためのハード整備定着</p> <p>複合経営による農家の経営安定と担い手の育成</p> <p>基幹品目の生産向上、複合経営品目の選定、導入へのサポート</p> <p>耕作放棄地、未利用地を活用した自給粗飼料生産、簡易放牧</p> <p>安定した複合経営の定着</p> <p>後継者の確保</p> <p>有効な新規就農者育成の方法について検討</p> <p>JA経営型「新規就農者育成農場」の設置</p> <p>JA経営型「新規就農者育成農場」運営の定着</p> <p>地域に蓄積した技術の習得</p>						
<p>生産組織の設立とブランド化に向けた取組</p> <p>生産組織の設立</p> <p>大野見米の宣伝と評価実態の調査</p> <p>評価実態に基づく対策の実践</p> <p>減農薬栽培等による付加価値づくり</p> <p>減農薬栽培につなげる温湯消毒機の導入</p> <p>環境保全型農業(減農薬栽培)の実証ほの設置と栽培暦の作成、次年度栽培計画の作成</p> <p>栽培計画の実践</p>				米価の向上 12,000円/60kg	14,000円/60kg	

【高幡地域】

項目	事業の概要	事業主体	主な内容
5 こうち型集落営農の推進 《津野町》	集落内での合意形成により、集落内の農地や労力などを活用して、園芸品目の導入を行い、農業で生活していける所得確保を目指す、継続性のある「こうち型集落営農」の仕組みづくりを推進する。	・芳生野百石営農生産組合	◆津野町芳生野地区内3集落での「こうち型集落営農」の推進
6 基幹品目及び推進品目等の維持・発展による地域農業の活性化 《四万十町》	農業の基幹品目及び推進品目等の維持発展のために、農業者と関係機関が一体となって、収量・品質の向上、経営改善、環境保全型農業の推進などに取り組む。	・JA四万十 ・JA高知はた	◆栽培技術の向上による収量・品質の向上 ◆環境保全型農業の推進 ◆新規就農者の確保、農家の経営安定 ◆集落営農組織の育成 ◆優良農地確保のための基盤整備
7 直販や学校給食を中心とした地消地産推進プロジェクト 《四万十町》	21年度から窪川地区で始まる学校給食で使用する食材の安定供給や、JA四万十の直販所「みどり市」や量販店の産直コーナー等での野菜やそれらの加工品の販売拡大を目指すことにより農家の生産性や所得の向上を図る。	・JA四万十	◆地消地産プロジェクトに取り組む生産者の拡大

H20	H21	H22	H23	指標及び目標		仕分
				指標	目標値(H23)	
<p>こうち型集落営農の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集落営農推進組織の設立 ・集落ビジョン、営農計画の策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・営農計画の実践準備(基盤整備など) ・集落営農組織の設立 ・有望園芸品目の試作 	<ul style="list-style-type: none"> ・営農計画の実践準備(施設整備など) ・営農計画に基づく営農の開始 ・集落営農組織の運営 ・有望園芸品目の導入・定着 		園芸品目栽培面積	0→2品目 米ナス:35a 路地ショウガ:10a 水稻受託:延20ha	A
<p>栽培技術の向上による収量・品質の向上</p>			<ul style="list-style-type: none"> 収量・品質向上技術や基幹品目及び推進品目の経営改善対策の向上 	主要農産物販売額 (H19ミヨウガ 12億円)	13億円	A
<p>環境保全型農業の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> 環境保全型農業の拡大(GAPの導入、エコファーマーの拡大) 	<ul style="list-style-type: none"> 環境保全型農業の拡大(GAPの拡大、エコファーマーの拡大) 	<ul style="list-style-type: none"> 環境保全型農業の拡大(GAPの定着、エコファーマーの定着) 			
<p>新規就農者の確保、農家の経営安定</p> <ul style="list-style-type: none"> レンタルハウス事業等によるハウス面積の拡大 						
<p>集落営農組織の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> 集落営農組織の健全な経営に向けての経営改善計画作成支援 		<ul style="list-style-type: none"> 集落営農組織の健全な経営のための園芸品目等の導入開始 				
<p>優良農地確保のための基盤整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 四万十窪川地区県営中山間地域総合整備事業の実施 						
<p>地消地産プロジェクトに取り組む生産者の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> 野菜づくりに関心を持つ農家の募集及び説明会の実施と栽培指導 	<ul style="list-style-type: none"> 農業機械の活用やレンタルニーズ調査 			みどり市直販部会会員数 (H19 311名)	330名	A

【高幡地域】

項目	事業の概要	事業主体	主な内容
<p>8 滞在型市民農園の推進等による農大跡地の活用 《四万十町》</p>	<p>県の実践農大跡地を活用して、滞在型市民農園(クラインガルテン)の開設や農作物の栽培をすることにより、中山間地域での雇用創出や交流人口の拡大を図る。</p>	<p>・営農支援センター四万十町 ・四万十町</p>	<p>◆栽培面積の拡大と雇用の創出</p> <p>◆滞在型市民農園(1.24ha)の開設 コテージ15棟、管理棟等 貸農園 19区画</p>
<p>9 四万十町の有機野菜を使った加工品の開発・販売の拡大 《四万十町》</p>	<p>四万十町産の生姜等の有機野菜を利用して、価値を最大限に活用した加工品の開発や地産外商による販売拡大を目指す。</p>	<p>・桐島畑</p>	<p>◆生産加工設備の設置</p> <p>◆有機野菜による新商品の開発と販売</p>
<p>10 四万十の栗再生プロジェクト 《四万十町》</p>	<p>新品種や先進剪定管理技術の導入及びISO14001の実践による四万十栗のブランド化を図るとともに、生産者、中間事業者、食品製造者、地域住民が連携することで生産管理、商品開発、加工販売、情報発信、産地保全と徹底した完結型の生産体制を構築し、安定的な生産と需要の拡大を目指す。</p>	<p>・四万十の栗再生プロジェクト推進協議会</p>	<p>◆園地再編(調査、検討会)、新品種及びISO14001等の導入</p> <p>◆栗園地再生等(園地改良、新植、改植、生産施設整備)</p> <p>◆栗生産・加工体制の構築</p>
<p>11 四万十町地産外商の推進 《四万十町》</p>	<p>四万十町内の農林水産物の新たな県外市場の販路開拓、新商品の開発、商品の高付加価値化などに取り組むことで、生産者の生産意欲の拡大と所得向上を目指す。</p>	<p>・四万十町地産外商推進協議会</p>	<p>◆新たな流通ルートによる試行販売・市場調査</p> <p>◆生産者の商品量(ロット)の確保及び大量出荷体制の構築</p> <p>◆バイヤーとの連携、商品PR、商品の高付加価値化を意識したビジネスモデルの構築</p>

H20	H21	H22	H23	指標及び目標		仕分
				指標	目標値(H23)	
<p>栽培面積の拡大と雇用の創出</p> <p>・井戸、灌水・配水設備の整備 ・ショウガ、アスパラガスの収穫開始</p> <p>・新規就農研修・育苗施設用ハウス整備 ・ショウガ栽培面積を0.5ha拡大</p> <p>経営状況を見ながらアスパラガスの栽培面積を0.3ha拡大</p> <p>経営状況を見ながら栽培面積の拡大(最大2.9ha)</p>				<p>耕作面積(H20 1.5ha)</p> <p>雇用人数(H20常勤雇用 4人)</p>	<p>5.2ha</p> <p>常勤雇用7人 パート30人</p>	A
<p>滞在型市民農園の開設</p> <p>・滞在型市民農園整備(～3月) ・入居者募集(1月～) ・入居開始(4月～)</p> <p>滞在型市民農園運営</p>				施設稼働率	80%	
<p>加工場の整備</p> <p>新商品の開発と販売拡大</p>				加工品販売額 7,000千円	10,000千円	A
<p>栗園地の再編(調査、検討会)、新品種の導入(適応試験)、ISO14001導入</p> <p>栗園地の再生(園地改良、改植、整備)</p> <p>栗生産・加工体制の構築(加工施設整備等)</p>				原材料供給量(生産者～中間業者) (H20:35t)	50t (H24)	A
<p>試行販売・市場調査</p> <p>生産体制の強化・販売必要量の確保</p> <p>高付加価値商品の取り扱い</p>						B

【高幡地域】

項目	事業の概要	事業主体	主な内容
<p>12 森の工場の推進 《高幡地域全域》</p>	<p>意欲がある林業事業者が中心になり、一定規模のまとまりのある森林を対象に森林所有者から長期に施業を受委託することなどによって、森林の管理や施業などを集約する森林経営の団地を「森の工場」として認定し、木材を安定的に供給する産地体制を確保する。</p>	<p>・市町村 ・森の工場の認定を受けた事業者 ・森林組合 ・林業者等</p>	<p>◆木材生産</p> <p>◆森の工場の整備</p> <p>◆林業事業者の育成</p> <p>◆担い手の育成確保</p>
<p>13 FSC認証住宅の促進 《構原町》</p>	<p>構原町森林組合が取得しているFSC認証の木材について、産地が見え、品質保証された安全で安心な材料であることを施主や工務店等の顧客に広めていくことにより、FSC認証住宅部材の販売を促進する。</p>	<p>・構原町森林組合</p>	<p>◆FSC認証材のPRと営業力の強化</p> <p>◆FSC認証材の品質向上</p>
<p>14 木質エネルギーを活かした循環型の森づくり 《構原町》</p>	<p>環境先進企業等との協定による「森林の再生」と「交流の促進」を目的とした協働の森づくり事業を推進するとともに、企業等からの協賛金を木質ペレットの原材料安定供給等の目的のために活用することで、木質エネルギーを活かした持続可能な循環型社会を構築する。</p>	<p>・構原町 ・ゆすはらペレット㈱</p>	<p>◆環境先進企業との協定継続</p> <p>◆協賛金の活用についての協議</p> <p>◆木質ペレットの利活用促進</p>

H20	H21	H22	H23	指標及び目標		仕分																																				
				指標	目標値(H23)																																					
<p>木材生産（間伐の推進による木材生産量(H20~23)）</p> <p>須崎市 2,000m³ 橋原町 7,915m³ 津野町 6,590m³</p> <p>中土佐町 3,570m³ 四万十町 12,440m³ 高幡地域の計 32,515m³</p>				<p>森の工場の木材生産量 (H19 1,784m³)</p>	<p>11,215m³</p>	<p>A</p>																																				
<p>森の工場の整備(数)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H18認定</th> <th>H19認定</th> <th>H20認定</th> <th>H21認定予定</th> <th>H22認定予定</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>須崎市</td> <td></td> <td></td> <td>1工場</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>橋原町</td> <td></td> <td></td> <td>3工場</td> <td>2工場</td> <td>2工場</td> </tr> <tr> <td>津野町</td> <td>1工場</td> <td></td> <td>1工場</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>中土佐町</td> <td></td> <td>1工場</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>四万十町</td> <td></td> <td>3工場</td> <td></td> <td>1工場</td> <td>1工場</td> </tr> </tbody> </table>								H18認定	H19認定	H20認定	H21認定予定	H22認定予定	須崎市			1工場			橋原町			3工場	2工場	2工場	津野町	1工場		1工場			中土佐町		1工場				四万十町		3工場		1工場	1工場
	H18認定	H19認定	H20認定				H21認定予定	H22認定予定																																		
須崎市			1工場																																							
橋原町			3工場	2工場	2工場																																					
津野町	1工場		1工場																																							
中土佐町		1工場																																								
四万十町		3工場		1工場	1工場																																					
<p>林業事業体の育成(林業事業体や林業へ参入する建設業者の育成)</p> <p>林業事業体の経営ビジョン作成や施業プランナーの育成支援、森林組合と建設業者とのジョイント等による林業への参入を促進</p>																																										
<p>担い手の育成確保</p> <p>新規就業者の育成・確保、OJT等による技術力向上研修</p>				<p>認証材の販売量 (H19 1,462m³)</p>	<p>1,600m³</p>	<p>A</p>																																				
<p>FSC認証材のPRと営業力の強化</p> <p>顔の見える家づくり事業の開催(2回)</p> <ul style="list-style-type: none"> 顔の見える家づくり事業の開催(2回) ・関西方面を主とした営業活動(年間130日) ・営業できる後継者育成 																																										
<p>FSC認証材の品質向上</p> <p>品質向上と管理・確認の方法検討</p> <p>検討結果の実施</p>																																										
<p>環境先進企業との協定継続</p> <p>1社と協定継続</p> <p>2社と協定継続</p> <p>1社と協定継続</p>				<p>協定企業数</p>	<p>4企業との継続</p>	<p>A</p>																																				
<p>協賛金の活用についての協議</p> <p>1社と協議</p> <p>2社と協議</p> <p>1社と協議</p>																																										
<p>木質ペレットの利活用促進</p> <p>木質ペレット生産 200t</p> <p>木質ペレット生産 1,200t</p> <p>木質ペレット生産 1,800t</p> <p>木質ペレット生産 1,800t</p> <p>ペレット消費機器の導入(町内4箇所、町外1箇所)</p> <p>ペレットストーブの導入(9台)</p> <p>木質バイオマス普及事業による支援</p> <p>品質の規格化、燃焼灰の処理、原材料調達の仕事づくり等の検討</p>																																										
				<p>ペレット販売額</p>	<p>36,980千円</p>	<p>A</p>																																				

【高幡地域】

項目	事業の概要	事業主体	主な内容
15 森林セラピー推進による 地域活性化 《橋原町》	日帰り型から長期滞在型まで対応が可能な森林セラピーの実施により、都市住民との交流による経済及び地域活性化を目指す。	・橋原町	◆日帰り型から長期滞在型まで対応が可能な森林セラピーの実施
16 あつたかハウス協同組合 木造住宅販売促進 《津野町》	協同組合による木材住宅の販売を促進することにより、組合員はもとより、町内の水道・電気・外構などの業者の所得の向上を図る。	・あつたかハウス協同組合	◆木造住宅の販売促進
17 津野山産原木シイタケの 生産・販売・収入の拡大 《津野町・橋原町》	生産者の技術力の底上げ等を図ることで、高品質シイタケの産地づくりを推進し、津野山産原木シイタケの生産を拡大する。また、県外高級料理店等への販路を開拓し、販売単価のアップと生産者の所得向上を目指す。	・JA津野山	◆営業体制の強化と県外高級料理店等への直販ルートの開拓 ◆シイタケ生産施設の整備(ハード整備等) ◆生産の担い手対策及び産地化に向けた体制づくり
18 四万十森林資源高付加 価値化の取組 《四万十町》	四万十式作業路開設による搬出間伐の推進や、FSCやSGEC認証対象林の拡大、企業との協働による集成材等の開発など、森林の適正な管理と付加価値を高める取組を進めるとともに、営業力強化による商品の販売拡大を推進して地域経済の活性化と雇用の創出を図る。	・森林組合 ・四万十町	◆四万十式作業路開設を基本とした搬出間伐の推進 ◆FSC,SGEC認証森林の拡大 ◆協働の森事業の推進 ◆集成材を使った地産外商ビジネスの推進(大正町森林組合)

H20	H21	H22	H23	指標及び目標		仕分
				指標	目標値(H23)	
<p>日帰り型から長期滞在型まで対応が可能な森林セラピーの実施</p> <p>森林セラピー基地のオープン</p> <p>セラピーワークショップの開催</p> <p>セラピーワークショップの開催</p> <p>セラピーワークショップの開催 ・セラピーワークショップの開催 ・宿泊施設の開設(松原地区)</p> <p>森林セラピスト等の育成</p>						B
<p>木造住宅の販売促進</p> <p>・関係者により販売促進策の検討 ・顧客対象の検討・ニーズの調査</p> <p>アドバイザーによる組織強化対策の検討 住宅様式の検討(例えばU・Iターン向け)</p> <p>PR活動の推進</p>				新築住宅建築件数	年間1会員1棟	C
<p>県外高級料理店等への販売ルートの拡大と確立</p> <p>シイタケ生産のためのハード整備</p> <p>担い手確保・産地化に向けた体制作り</p>				乾燥しいたけの販売量(H20:4.4t)	10t	B
<p>四万十式作業路開設を基本とした搬出間伐の推進</p> <p>(町有林施業) 作業路開設 L=7,000m 搬出間伐 4,000㎡</p> <p>(町有林施業) 作業路開設 L=10,000m 搬出間伐 1,200㎡</p> <p>(町有林施業) 作業路開設 L=10,000m 搬出間伐 1,200㎡</p> <p>(町有林施業) 作業路開設 L=10,000m 搬出間伐 1,200㎡</p> <p>FSC、SGEC認証森林の拡大</p> <p>～H19 FSC認証391.42ha SGEC認証1,186.59ha</p> <p>FSC認証 683ha SGEC認証 58ha</p> <p>FSC認証 700ha SGEC認証 50ha</p> <p>FSC認証 700ha SGEC認証 50ha</p> <p>FSC認証 700ha SGEC認証 50ha</p> <p>FSC認証 700ha SGEC認証 50ha</p> <p>協働の森事業の推進</p> <p>協働の森協定締結 5社</p> <p>大正町森林組合集成材工場の販売高(H20:2.15億円)</p> <p>集成材の新商品開発</p> <p>東京・関西圏への販路開拓</p> <p>地元の建築関係者とのリフォームネットワーク構築</p>				認証森林面積(H19 1,578ha)	4,569ha	A

【高幡地域】

項目	事業の概要	事業主体	主な内容
19 四万十町シイタケ生産拡大事業 《四万十町》	四万十町のシイタケ生産者を協同・組織化することで技術と情報の共有を図り、生産量の増加による安定した収入による所得の向上を目指す。森林組合をはじめとした各種団体を軸とした連携による「原木供給」「シイタケ生産」「流通」「技術指導」を推進する。 さらに、「四万十シイタケ」としてブランド化を確立し、熟度が高まり次第、シイタケを利用した1.5次産品を開発し、新たな雇用の確保につなげていく。	・四万十町	◆生産者の組織化及び生産量の増加 ◆生産・流通体制の構築 ◆四万十シイタケブランド化
20 高幡ヒノキ等の加工・流通・販売 《四万十町》	高幡ヒノキについて、森林認証材の活用や乾燥・強度の部分における高品質化によりブランド化を図る。森林組合・製材業・建築業等が連携し、高幡ヒノキの加工・販売における共同化事業を推進する。	・高幡木材センターを含む地域の林業木材関係団体	◆高幡ヒノキのブランド化に向けた加工・販売の共同化事業
21 クマエビを中心とした栽培漁業の推進並びに藻場造成 《須崎市》	クマエビを中心とした種苗放流等により栽培漁業を推進するとともに、漁場環境の改善保全に向けた藻場の回復を行い、安定した漁業経営と市場の活力向上を目指す。	・須崎市	◆資源動向の推測 ◆放流事業の効果の把握 ◆藻場の生育環境の改善と資源維持
22 須崎の魚による地域産業の振興 《須崎市》	須崎の魚をPRすることにより、水産業を中心とした地域産業の振興につなげる。	・「海の駅・須崎の魚祭り」実行委員会	◆「海の駅・須崎の魚祭り」の取組強化 ◆「須崎の魚」ののぼり旗やチラシなどによるPR ◆「須崎の魚」による商業街などの活性化

H20	H21	H22	H23	指標及び目標		仕分
				指標	目標値(H23)	
<p>生産者の組織化及び生産量の増加</p> <p>組織化に向けた準備会の発足</p> <p>旧市町村(3地区)ごとの生産者の組織化</p> <p>旧市町村(3地区)合同連絡会発足</p> <p>平成19年度生産実績シイタケ生産量 14.5トン (JA高知はたの聞き取りによる)</p> <p>生産・流通体制の構築</p> <p>生産体制の構築</p> <p>流通体制の構築</p> <p>四万十シイタケブランド化</p> <p>ブランド化に向けた作業</p> <p>ブランド化</p>				新規生産者の増	10人	A
				生産量 (H19 14.5t)	16t	
<p>高幡ヒノキのブランド化に向けた加工・販売の共同化事業</p> <p>共同化についての検討</p> <p>検討結果に基づく共同化事業の実施や共同化のための施設整備</p>						C
<p>資源動向の推測</p> <p>関係者との調整、事業計画の作成</p> <p>漁獲量を把握する仕組みの構築(市場水揚げ重量計測等)</p> <p>市場水揚げ重量計測の継続</p> <p>放流事業の効果の把握</p> <p>関係者との調整、事業計画の作成</p> <p>クマエビを中心とした種苗放流の拡大</p> <p>水産試験場の研究結果等新たな知見を踏まえた放流事業の実施</p> <p>藻場の生育環境の改善と資源維持</p> <p>関係者との調整、事業計画の作成</p> <p>ウニ駆除による藻場の造成</p> <p>・藻場の造成と継続 ・藻場造成結果の確認</p>				ウニ駆除面積 H18 池ノ浦 5000㎡	15,000㎡	B
<p>「海の駅・須崎の魚祭り」の取組強化 「須崎の魚」ののぼり旗やチラシなどによるPR 「須崎の魚」による商業街などの活性化</p> <p>具体的な振興策の検討</p>						C

【高幡地域】

項目	事業の概要	事業主体	主な内容
23 ハモの加工・販売 《中土佐町》	地域で水揚げされるハモについて、漁協が地元業者と共同で加工・販売に取り組む。	・上ノ加江漁協 ・岡岩商店	◆ハモの加工・販売
24 スラリーアイスを活用した魚価向上対策 《中土佐町》	町内で獲れる魚種を対象として、漁獲から出荷までの各段階における鮮度保持、品質管理の方法を検証・確立し、町内で獲れた魚に付加価値を付けることにより、魚価の向上を図る。また、スラリーアイスを活用した魚の販売ルートを開拓し、地産外商につなげる。	・中土佐町 (中土佐町地域振興公社)	◆漁獲から出荷までの鮮度保持及び品質管理の方法の確立 ◆スラリーアイスによる中土佐町の魚の販売ルートの開拓
25 シイラを柱とした水産加工業の創設 《四万十町》	四万十町興津地区において、水揚げ直後のシイラを高鮮度のまま加工が行える水産加工経営主体の育成と成長に見合った加工設備や施設の段階的整備を行うとともに、企業組合による商品開発、販売促進、経営体制の構築を支援する。	・四万十町 ・企業組合興津漁協四万十マヒマヒ丸 ・興津漁協	◆シイラを柱とした水産加工業の創設 ◆シイラ加工原料供給力の強化 ◆シイラ主体加工商品の開発販売 ◆加工事業経営の確立
26 シイラ加工食品の生産拡大 《四万十町》	四万十町産のシイラと農産物素材とのコラボによる練り製品の新商品開発と販路拡大を図り、シイラ産業の発展を加速させる。	・(株)けんかま	◆新商品の開発、販売、PR ◆練り製品ライン整備

H20	H21	H22	H23	指標及び目標		仕分
				指標	目標値(H23)	
<p>ハモの加工・販売</p> <p>(事業の検討)</p> <ul style="list-style-type: none"> 骨の裁断機の導入 新たな販路の開拓 地元住民と共同での商品開発や市場での商品評価調査 関西料亭等との直接取引 インターネット等を使った販売 						C
<p>漁獲から出荷までの鮮度保持及び品質管理の方法の確立</p> <p>漁獲から出荷までの鮮度保持及び品質管理の方法の調査・研究</p> <p>左記の調査及び研究結果を踏まえた実用化の検討及び実用化</p> <p>中土佐の魚の販売ルートの開拓</p> <p>地産外商戦略による中土佐町の魚の販路拡大</p>				<p>①首都圏等都市向けの販売戦略策定魚種</p> <p>②高知市向け販売戦略策定魚種</p>	<p>① 4種類以上</p> <p>② 4種類以上</p>	A
<p>シイラを柱とした水産加工業の創設</p> <p>事業経営体の組織化と試験販売 最小限の加工機材の整備</p> <p>漁獲特性にあった1.5次、2次加工事業の開始(必要加工施設と保冷車等の整備)</p> <p>本格的な施設・設備の整備</p> <p>シイラ加工原料供給力の強化</p> <p>シイラ加工原料供給力の強化</p> <p>シイラ主体加工商品の開発・販売</p> <p>新商品開発の取組</p> <p>シイラ以外の地元水産物や地元農産物も含めた加工への挑戦</p> <p>加工事業経営の確立</p> <p>経営力の充実化と資本・技術等の蓄積、及び新商品開発の取組</p> <p>地域消費・地域外流通販売の拡大</p>				加工品販売金額	販売金額 3千万円	A
<p>新商品の開発、販売、PR</p> <p>練り製品ラインの整備</p>						A

【高幡地域】

項目	事業の概要	事業主体	主な内容
27 須崎市まち全域がサービスエリア構想推進事業	高速道路の県西部への延伸に伴い、須崎市が通過点になることを防ぐため、須崎のまち全域をサービスエリア的に活用し、高速道路利用者にまちの機能を活用したさまざまなサービスを提供することによって、町の活性化を図る。	・須崎市 ・須崎市まち全域がサービスエリア構想推進委員会	◆サービス提供体制の確立 ◆まち案内サービスの向上 ◆地域資源の整理とサービスメニューづくり ◆すさきサービスエリアタウンのPR ◆南北道路を活用した賑わいづくり
28 大正町商店街空き店舗活用事業 《中土佐町》	中土佐町の観光拠点であり、かつ地域の中心商店街でもある「大正町連合商店街」の空き店舗を活用した事業を実施することで、商店街の再構築を図る。	・中土佐町商工会 ・中土佐町	◆空き店舗を活用した商店街の再構築
29 久礼新港背後地利用計画 《中土佐町》	久礼新港背後地において、賑わいの創出につながる施設等を整備するとともに、その経済効果を町全体へ波及させる。	・中土佐町	◆賑わいの創出につながる施設等の整備

H20	H21	H22	H23	指標及び目標		仕分
				指標	目標値(H23)	
<p>サービス提供体制の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ・おもてなし講習会の開催 ・シンポジウムの開催 ・市民への啓発活動 	<p>観光ボランティアの育成等受け入れ体制の整備</p>	<p>取組の検証と充実</p>				
<p>まち案内サービスの向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・携帯電話を活用した情報提供システムの整備 ・インフォメーションセンターの整備 	<p>情報提供システムの充実</p>	<p>取組の検証と充実</p>				
<p>地域資源の整理とサービスメニューづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たなサービスメニュー(休日の鮮魚販売・お馬の里広場の開設)の試行的実施 	<p>鮮魚販売施設の整備 鮮魚販売の開始</p>	<p>取組の検証と充実</p>				A
<p>すさきサービスエリアタウンのPR</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CATVでのスポットCM ・サービスエリアや道の駅でのパンフレットの配布 ・市のホームページでのPR ・看板の設置 	<p>サービスエリアや道の駅でのパンフレットの配布 市のホームページでのPR 看板の設置の検討 SATの日の検討</p>	<p>取組の検証と充実</p>				
	<p>南北道路を活用した賑わいづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 検討組織を立ち上げ、振興策の検討 	<p>検討組織を立ち上げ、振興策の検討と計画の策定</p>	<p>振興策の実施</p>			
<p>空き店舗を活用した商店街の再構築</p> <p>空き店舗活用検討会の定期的開催</p>	<p>チャレンジショップの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き店舗の状況調査 ・空き店舗への新規出店支援 ・空き店舗周辺でのイベントの開催 	<p>空き店舗への新規出店支援 新規出店者等に対する経営指導 既存商店街と連携した集客イベント等の検討・開催</p>		<p>空き店舗の活用数</p>	<p>2店舗</p>	B
<p>賑わいの創出につながる施設等の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民組織である「まちづくり検討委員会」の提言を受けながら基本計画を策定 ・運営計画の策定、運営体制の整理 	<p>運営体制の確立</p>	<p>実施設計 用地造成</p>	<p>施設整備 運営開始</p>			B

【高幡地域】

項目	事業の概要	事業主体	主な内容
30 「かつお」まるごと商品開発プロジェクト 《中土佐町》	地域資源の「かつお」を加工・商品化して付加価値を高め、新たな「食」のビジネスを創出する。	・「企画・ど礼もん企業組合」を軸として結成するプロジェクトチーム	◆「かつお」を使った商品開発 ◆地元や都市部等での販路開拓
31 構原町地場産品の地産地消・外商の促進 《構原町》	構原町にある一次産品や加工品など、さまざまな地場産品の町内外への販売をIT技術等も活用しながら促進するとともに、町内の福祉施設及び小中学校の給食に地場産品を調達する仕組みづくりを行い、地産地消を推進する。	・構原町商工会 ・JA津野山 ・生産団体	◆地場産品の販売促進 ◆ITの活用による町内事業所の活性化 ◆給食を地場産品を町内の生産者や業者から調達する仕組みづくり
32 津野町地域資源「ふる」活用ビジネス事業 《津野町》	ビジネスの拠点となる組織が中心となって、直販所やアンテナショップを活かした農産物販売システムを定着させるとともに、津野町の豊かな自然や伝統文化、食材といった地域資源を有効に活用する仕組みや体制の整備、町内外への発信などによる交流人口の拡大を促進する。併せて、地域のイメージを盛り込んだ土産品の開発拠点の整備などを行うことにより、地域の所得の向上と雇用の創出を図る。	・津野町 ・ふるさとセンター ・津野町開発公社等	◆地産地消ビジネス ◆観光交流ネットワークビジネス ◆加工品開発販売ビジネス

H20	H21	H22	H23	指標及び目標		仕分
				指標	目標値(H23)	
				開発する商品数	5商品	A
<p>「かつお」を使った商品開発</p> <p>地域資源∞全国展開プロジェクトによる業務用加工商品や新たな調理メニューの開発及びその販路づくりにかかる取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・試作品の改良と派生商品の開発 ・テイクアウト商品の開発 ・地元での加工・生産体制の整備 <p>地元での生産－加工－販売－販促活動の各体制の確立</p>						
				DO' KUREMON店舗売上高	13,250千円	A
	<p>地元や都市部等での販路開拓</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き店舗等を活用した店舗展開(地元での雇用創出) ・給食等への利活用 ・プロモーション活動の拡充(都市部での商談会参加やデモ用移動型店舗の展開) 	販路開拓・拡大				
						B
	<p>地場産品の販売促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町内外への販路開拓 ・生産体制の確保 					
<p>ITの活用による町内事業所の活性化</p> <p>町内ブロードバンドの整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・HP研修会 ・ネット販売 					
						B
	<p>地場産品を町内の生産者や業者から調達する仕組みづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産者の確保 ・ルートの調達及び設定 					
				直販所の売上額(H19 110百万円)	155百万円	A
<p>地産地消ビジネス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出荷量拡大の取組 ・集荷所整備 ・直販所の充実 ・情報管理 ・小規模ハウスの導入 ・基盤整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・出荷量、期間の拡大への取組み ・集荷ルートの拡充 ・情報網の整備 ・小規模ハウスの導入 ・基盤整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・出荷量拡大の取組み ・集荷ルートの拡充 ・小規模ハウスの導入 ・基盤整備 ・道の駅施設拡充 ・新アンテナショップの検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規直販登録者の拡大 ・新アンテナショップの設置及び直販所の充実 ・環境保全型農業の推進 ・小規模ハウスの導入 ・基盤整備 			
				主要宿泊施設の宿泊者数(H19 8,925人)	9,000人	A
	<p>観光交流ネットワークビジネス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報の共有化 ・PR資料の作成 ・ガイドの育成 ・おもてなしの向上 ・森林セラピーロードの整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・観光案内コーナーの整備 ・案内看板の整備 ・ガイドの育成 ・おもてなしの向上 ・森林セラピーロードの整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・案内看板の整備 ・ガイド育成 ・おもてなしの向上 ・情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> ・観光インフラの整備 ・ガイド育成 ・情報発信 ・森林セラピーロード整備 		
						A
<p>加工品開発ビジネス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・お土産品の検討(加工品開発のための基礎資料調査) 	<ul style="list-style-type: none"> ・お土産品の開発(地元食材を使った加工品の試作) 	<ul style="list-style-type: none"> ・製造組織の育成 ・加工品、料理の開発・販売 ・製造施設の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・製造組織の育成 ・製造施設の整備 ・販売促進 			

【高幡地域】

項目	事業の概要	事業主体	主な内容
<p>33 四万十町拠点ビジネス体制の構築</p> <p>《四万十町》</p>	<p>観光資源も含めた地域資源を有効に活用するため、地産地消や加工品開発販売、観光交流ネットワークビジネスなどを一体的に担うビジネス拠点組織を中心とした仕組みや体制を整備し、地域の活性化や所得の向上、交流人口の拡大を目指す。</p>	<p>・銚あぐり窪川 ・四万十町</p>	<p>◆地域食材、加工品の総合販売ビジネス ◆地域資源活用交流ビジネス ◆都市部へのアンテナショップの創設</p>
<p>34 須崎市の教育旅行などの誘致に向けた体験型観光メニューの開発・商品化</p> <p>《須崎市》</p>	<p>須崎市への教育旅行や団体旅行を増やすため、地域資源を活かした体験メニューの充実を図り、ドラゴンカヌーやシーカヤック体験を中心に誘致を行う。また、体験者が日帰りになっているため、市内に宿泊できる体制の整備に取り組む。</p>	<p>・須崎市観光協会 ・須崎市地域雇用創造協議会</p>	<p>◆体験メニューの開発・整理と宿泊施設等の整備</p>
<p>35 中土佐町の地域資源を活用した体験型観光の推進</p> <p>《中土佐町》</p>	<p>観光ガイドの育成研修や料理の講習等を行い、受け入れ体制を充実させるとともに、旅行会社とタイアップし、新たに双名島や運路道を組み入れたウォーキングツアー等を実施することにより、中土佐町における交流人口の拡大を目指す。</p>	<p>・中土佐町</p>	<p>◆体験観光の推進</p>

H20	H21	H22	H23	指標及び目標		仕分
				指標	目標値(H23)	
	<p>地域食材、加工品の総合販売ビジネス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・四万十町のイメージ戦略づくりと新商品作りに向けた検討 ・集荷システムの試験運行 ・生産協力団体(生産者)との調整、整理 ・販促協力団体(企業)との調整、整理 	<p>・イメージ戦略に基づく試作品の研究及び販売(名物づくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集荷システムの構築、運行 ・商品基準(規格)整備 ・集出荷施設整備 ・既存販路の整理、調整 ・新販路の開拓 	<ul style="list-style-type: none"> ・新商品の販売 ・集荷システムの運行 ・拠点施設における加工施設整備 ・集出荷施設整備 ・新販路の開拓 ・新販路による販売 	<p>地域産品・土産品等の新商品開発</p> <p>あぐり窪川販売金額(H19:2.3億円)</p>	<p>5品目以上</p> <p>3.3億円</p>	A
	<p>地域資源活用交流ビジネス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域資源の洗い出し ・観光ネットワークの検討 ・観光新商品の提案、検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・イメージ戦略構想に基づくサイン(看板等)の開発、設置 ・イメージ戦略構想に基づく観光商品、ガイドブック製作 ・情報発信機材等の整 	<ul style="list-style-type: none"> ・観光商品県外向けPR 	<p>農家民泊数</p> <p>日帰りから長期滞在の体験型交流旅行商品の造成</p> <p>体験メニューの造成</p>	<p>新規開業5軒</p> <p>10商品</p> <p>新メニュー10以上</p>	
	<p>都市部へのアンテナショップの創設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・販促活動の展開 ・マーケティング調査(高知市1回、松山市1回) ・アンテナショップの検証 ・マルシェ方式の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・販促・PR活動の展開 ・アンテナショップ方式、マルシェ方式のマーケティング調査(高知市1回、松山市1回) ・マルシェの開創検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・アンテナショップ(マルシェ)の開創・運営 ・高知市内での宅配販売(四万十町販生協方式)のための調査 	<p>販売金額</p> <p>常勤雇用者数</p>	<p>8千万円</p> <p>3人</p>	
	<p>体験メニューの開発・整理と宿泊施設等の整備</p> <p>事業計画の作成</p> <p>体験メニューの開発</p> <p>体験メニューの充実と誘致活動</p> <p>宿泊施設を活用した分泊と民泊施設の整備の検討</p> <p>誘致活動</p>			<p>体験旅行者数(H20 約2千人)</p>	<p>1万人</p>	A
	<p>体験観光の推進</p> <p>観光ガイドの育成研修、料理講習、ウォーキングツアーコースの環境整備、農山村プロジェクトの実施等</p> <p>体験観光メニューの商品企画及びモニターツアー</p>	<p>体験観光メニューの商品販売</p>				B

【高幡地域】

項目	事業の概要	事業主体	主な内容
<p>36 橋原町の体験型・滞在型観光の推進 《橋原町》</p>	<p>橋原町を訪れる方々に町内で食事や宿泊、体験観光をしていただくため、受入体制の充実や連携、地域外へのPR等に取り組むとともに、脱藩の道や史跡等の案内板の整備などハード面での充実を図る。また、高知市内のホテル等と連携をして、高知市から橋原町への誘客を行う。</p>	<p>・橋原町商工会 ・橋原町</p>	<p>◆受入体制の充実</p> <p>◆誘客活動</p> <p>◆「龍馬伝」に向けた取組</p>
<p>37 海洋堂ホビー館を活かした観光人口の拡大 《四万十町》</p>	<p>フィギュア等の展示や各種交流イベント事業を展開する観光施設として休校施設をフィギュアメーカーである(株)海洋堂との連携によって海洋堂ホビー館として整備し、四万十町への観光人口の拡大と地域活性化を目指す。</p>	<p>・四万十町 ・(株)海洋堂</p>	<p>◆ホビー館と周辺施設等の整備 ◆運営体制の整備 ◆受け入れ体制の整備</p>

H20	H21	H22	H23	指標及び目標		仕分
				指標	目標値(H23)	
<p>受入体制の充実</p> <p>観光ガイドの体制充実</p> <p>・宿泊、体験の連携 ・案内板等の整備</p> <p>誘客活動</p> <p>観光会社等へのセールス</p> <p>高知市内ホテル等との連携</p> <p>「龍馬伝」に向けた取組</p> <p>取組内容の検討</p> <p>・土産物・看板等の整備 ・町外へのPR活動</p> <p>取組の実行及び今後に向けたスキルアップ</p>						A
<p>ホビー館の建設と周辺施設等の整備</p> <p>海洋堂と施設整備等について協議</p> <p>海洋堂と施設整備の具体化に向け協議</p> <p>ホビー館予定の体育館の改修及び関連施設の整備</p> <p>4月1日 ホビー館開業予定</p> <p>ホビー館の運営体制の整備</p> <p>ホビー館運営委員会の設立・協議</p> <p>スタッフ研修、事業の企画・準備</p> <p>宣伝物の製作・案内板の設置、広報・営業活動</p> <p>オリジナル商品等の開発・販売</p> <p>観光客の受け入れ体制の整備</p> <p>公共交通機関、宿泊観光施設等との連携</p> <p>打井川地域づくり委員会の設立</p> <p>打井川地域活性化調査事業の実施(住民ワークショップ)</p> <p>飲食メニュー・体験プログラム・土産物の開発</p> <p>商品販売、体験プログラムの実施</p>				<p>ホビー館の1年間入場客数</p> <p>常勤雇用者数</p>	<p>H23年度末 15,000人</p> <p>3人</p>	A

Ⅱ 各地域の展望と具体的な取組

7 幡多地域

7 幡多地域

(1) 地域の産業を取り巻く状況

高知県の西南部に位置する当地域は、四国で最も温暖な気候や黒潮の恵など、自然条件を活かした第一次産業を中心としながら、近年では大規模な工業団地の開発による企業誘致や四万十川を代表とする稀有な自然を活かした観光などで地域の生活を支えてきました。

しかしながら、高齢化が急速に進行し、後継者不足や景気の後退等による公共事業の大幅な削減で就業の場が減少し、地域からの人口流出に歯止めがかからない状況にあります。2030年には、現在の8割程度にまで人口が減少し、高齢化率も約40%になると予測されるなど、地域の担い手の確保が危ぶまれています。

温暖な気候を活かして育ててきた農業については、野菜、花卉、果樹、水稻などの栽培が行われていますが、国内外の産地間競争の激化や価格の低迷、生産コストの上昇などにより、産地の維持が課題となっています。

多くの森林資源を有する林業に関しては、小規模所有者が圧倒的に多いことや林道・作業道の開設が立ち遅れ、長引く木材価格の低迷などにより、森林施業が進まず厳しい状況に置かれています。一方、国際的な木材需給の状況や、地球温暖化の防止などに対する森林への関心の高さなどから、国産材が見直されています。

広い水域と豊かな水産資源に恵まれた水産業については、沿岸・沖合漁業や魚類養殖業が盛んでしたが、生産量は減少傾向にあります。さらに、近年の魚価の低迷や燃油価格の高騰などが漁業者の所得に大きな影響を及ぼしています。また、四万十川のアユやアオノリなどの天然資源の減少も深刻化しています。

商業については、四万十市が圏域商業の拠点的な役割を果たしていますが、郊外に大規模小売店を中心とした新たな商業集積が進んでいる反面、既存商店街の空洞化が深刻な状況になっています。

工業については、景気の低迷等による厳しい環境ではありますが、西南中核工業団地や宿毛湾港工業流通団地などへの新たな企業進出、及び企業活動により雇用をはじめとする経済効果が得られています。また、地域特産品を活用した新たな産業創出が各地域で取り組まれつつあります。

観光に関しては、清流四万十川や足摺宇和海国立公園など全国的にも知名度の高い観光資源を有しており、滞在型・体験型の観光も進んでいますが、更なる飛躍が期待されます。

(2) 目指すべき姿（産業振興の方向性）

清流四万十川や足摺宇和海国立公園に代表されるような優れた自然環境を守りながら、その魅力を、黒潮や清流の恵を受けた特産素材などとともに活かすことによって、長期滞在型の観光など交流人口の拡大に力を入れます。併せて、地域特産物の素材を活かした加工などの商品開発に取り組み、地域の産業の振興を促進します。

また、その際には、広域的な視点や「環境」に配慮した仕組みなどを取り入れることで、付加価値を生み出し、新たな産業の創出にもつなげていきます。

温暖な気候を活かして発展してきた農業分野については、まとまりのある産地づくりを進め、キュウリ、ミョウガ、ナスなどの主要園芸作物やブント、ユズ、直七などの果樹の生産拡大等を促進するとともに、オクラ、ブロッコリーなどの露地野菜の振興にも力を入れます。併せて、シュコンカスミソウなどの花卉、地域内で注目されはじめた農産物として、栗、苺、芋などの生産、加工、販売や有機農業の普及拡大等にも取り組みます。また、集落営農を推進することにより、担い手の育成や農業経費の節減を図ります。

成熟しつつある幡多ヒノキなどの森林資源を有する林業分野については、「森の工場」づくりを推進し、事業者と担い手の育成を図ることで、素材の増産に取り組みます。一方、加工においては、消費者ニーズに対応するため、地域が共同して品質の向上や流通コストの低減に努め、林業・木材産業の再生に取り組みます。また、地域エネルギーとして木質バイオマスの利活用を目指すとともに、備長炭の素材となるウバメガシの豊富な地域では、炭づくりに取り組みなど山林資源の有効活用を進めます。

黒潮の恵を活かした水産業分野については、藻場の回復やヒラメ、アカウニ等の種苗放流による漁獲量の維持・拡大など、つくり育てる漁業の推進に取り組みます。また、漁獲された魚の加工や加工施設の設置を進めることで地産外商を目指します。四万十川においては、大学との連携による天然スジアオノリやアユの生産回復に向けた研究を進めると同時に、有効成分を利用した特定保健用食品など新しい分野への展開を目指します。また、カツオの食品機能分析や残さを利用した商品開発など、新たな付加価値の醸成に取り組みます。

商業分野については、四万十市における中心市街地活性化基本計画に掲げる商業の活性化施策の実施や、魚の加工施設など交流の拠点となる施設の整備などを通じて賑わいのある商店街や活気のある港町の復活を目指します。

工業分野については、中核となる団地への企業誘致や四万十川等のブランドイメージを活かした企業の立地を進めるとともに、進みつつある地域資源を活用した商品開発や企業化への取組を加速させて、地場産業の振興を目指します。

観光分野については、風光明媚な海岸線や国の重要文化的景観として選定された四万十川流域など、恵まれた自然と文化を活かした滞在型・体験型観光を更に発展させるため、国が推進する観光圏整備事業の活用により、幡多ブランドを確立して全国にPRし幡多地域の知名度を向上させるとともに、圏域内で2泊3日以上以上の周遊ルートを作成して滞在型・体験型観光を推進します。また、既存の観光関連施設の整備に合わせたプログラムづくりや地域コーディネート組織の整備などを進めることにより、教育旅行の誘致や着地型旅行商品の造成に積極的に取り組み、全国一の観光推進地域を目指します。

また、複数分野を連携させた総合的な取組として、食と農山漁村体験施設を組み合わせた開発計画や中核となる拠点組織による多角的なビジネス展開により、地域の産業再生に取り組みます。

(3) 重点的に取り組む施策

- 滞在型・体験型観光の推進
(観光圏整備事業の活用、地域コーディネート組織の整備、グリーンツーリズム、ブルーツーリズムの推進など)
- 地域産物を活用した1.5次産業の振興
(しみずの元気再生事業、黒潮印の商品開発、宿毛の直七・魚の加工施設など)
- 地域基幹品目等の生産拡大と流通・販売対策
(キュウリ、ミョウガ、ナス、ニラ、大葉、ブント、ユズなど)
- 森林資源の活用促進
(森の工場、木材製品の品質向上・表示、木質バイオマスの活用、炭の生産など)
- つくり育てる漁業の推進
(藻場の回復、ヒラメ・アカウニの放流など)
- 環境ビジネスの創出
(四万十川のアユ、アオノリなど天然資源の回復、特定保健用食品など新しい分野への利活用、堆肥化工場など)
- 地域再生への総合的な取組
(土佐清水市地域再生計画、拠点ビジネスの推進(大月町まるごと販売事業)など)

(4) 主要な指標及び目標

項 目	実 績	目 標
修学旅行等受入人数	H19: 2,355人	H23: 3,000人
主要農産物の生産量等		
キュウリ(10aあたりの数量)	H19: 16.3t	H23: 18.0t
ナス(10aあたりの数量)	H19: 14.0t	H23: 16.0t
ユズ(管内の生産量)	H19: 488.0t	H23: 642.0t
森の工場の木材生産量	H19: 4,058 m ³	H23: 17,700 m ³
アカウニの販売額	H19: 0円	H23: 3百万円
ビジネス拠点組織の売上額	H19: 138百万円	H23: 300百万円

注1: ビジネス拠点組織の売上額は、ふれあいパーク大月の売上額

(5) 具体的な取組

No.	項目	宿毛市	土佐清水市	四万十市	大月町	三原村	黒潮町
1	消費者から信頼される「施設園芸野菜の産地づくり」	●	●	●	●	●	●
2	安全・安心農産物出荷システム構築による「露地野菜の産地づくり」	●	●	●	●	●	●
3	「果樹(ブタン・ユズ)の産地づくり」	●	●	●	●	●	●
4	幡多地域の集落営農の推進	●	●	●	●	●	●
5	有機農業普及・拡大事業			●			
6	異業種からの農業参入への支援			●			
7	木質ペレット対応型加温機導入			●			
8	芋等、持続可能な農業の仕組みづくり事業				●		
9	廃菌床の活用等、地域資源活用型の農業の推進						●
10	佐賀温泉を拠点にした地域活性化事業(中山間地域の保全と活性化)						●
11	弘法大師と生きた里山再生プラン(中山間地域の保全と活性化)						●
12	消費の変化に対応できるシュッコンカスミノウ産地の再生						●
13	土佐はちきん地鶏生産流通戦略	●	●	●	●	●	●
14	森の工場・間伐の推進	●	●	●	●	●	●
15	県産材の利用促進	●	●	●	●	●	●
16	林産バイオマスのカスケード型ゼロエミッションシステム構築			●			
17	「四万十の家」の建築と地域産ヒノキの販売の推進			●			
18	町内の持続可能な山林資源を活用した製炭及び祝風の産業化				●		
19	宿毛湾地域環境生態系保全活動事業(藻場再生、サンゴ保全)	●			●		
20	にぎわいづくりを中心とした地域活性化のための魚加工施設の整備	●					
21	宿毛湾を中心とする地域水産物の流通・加工体制の整備	●					
22	民間企業との連携による水産物の販路拡大	●			●		
23	サメ漁業復活に向けた取組		●				
24	四万十川の資源を活かした環境ビジネスの創出			●			
25	資源管理型・つくり育てる漁業の推進						●
26	直七の搾汁・商品加工をする施設整備	●					
27	環境に配慮した街づくりのための堆肥化工場の整備	●					
28	土佐清水市地域再生計画(大岐地区の開発計画)		●				
29	地域資源を統括したプログラム構築によるしみずの元気再生事業		●				
30	地元農産物を使った商品開発事業			●			
31	食育プラザ整備事業			●			
32	栗からはじまる西土佐地産外商プロジェクト			●			
33	拠点ビジネスの推進(大月町まるごと販売事業)				●		
34	莓を核とした6次産業化				●		
35	「黒潮印」の商品開発						●
36	カツオ文化のまちづくり事業						●
37	企業誘致活動の推進						●
38	「子ども農山漁村交流プロジェクト」受入事業の推進	●	●	●	●	●	●
39	幡多広域における滞在型・体験型観光の推進	●	●	●	●	●	●
40	NPO竜串観光振興会を中心にした竜串観光事業		●				
41	竜串ふれあい観光施設整備事業		●				
42	土佐清水まるごと戦略観光展開事業		●				
43	四万十の秋・冬の味覚満喫体験			●			
44	竜ヶ浜自然体験及び環境教育型施設整備				●		
45	グリーンツーリズム(異業種間連携事業の推進)						●
46	ブルーツーリズムの推進						●
47	砂浜美術館構想の推進						●

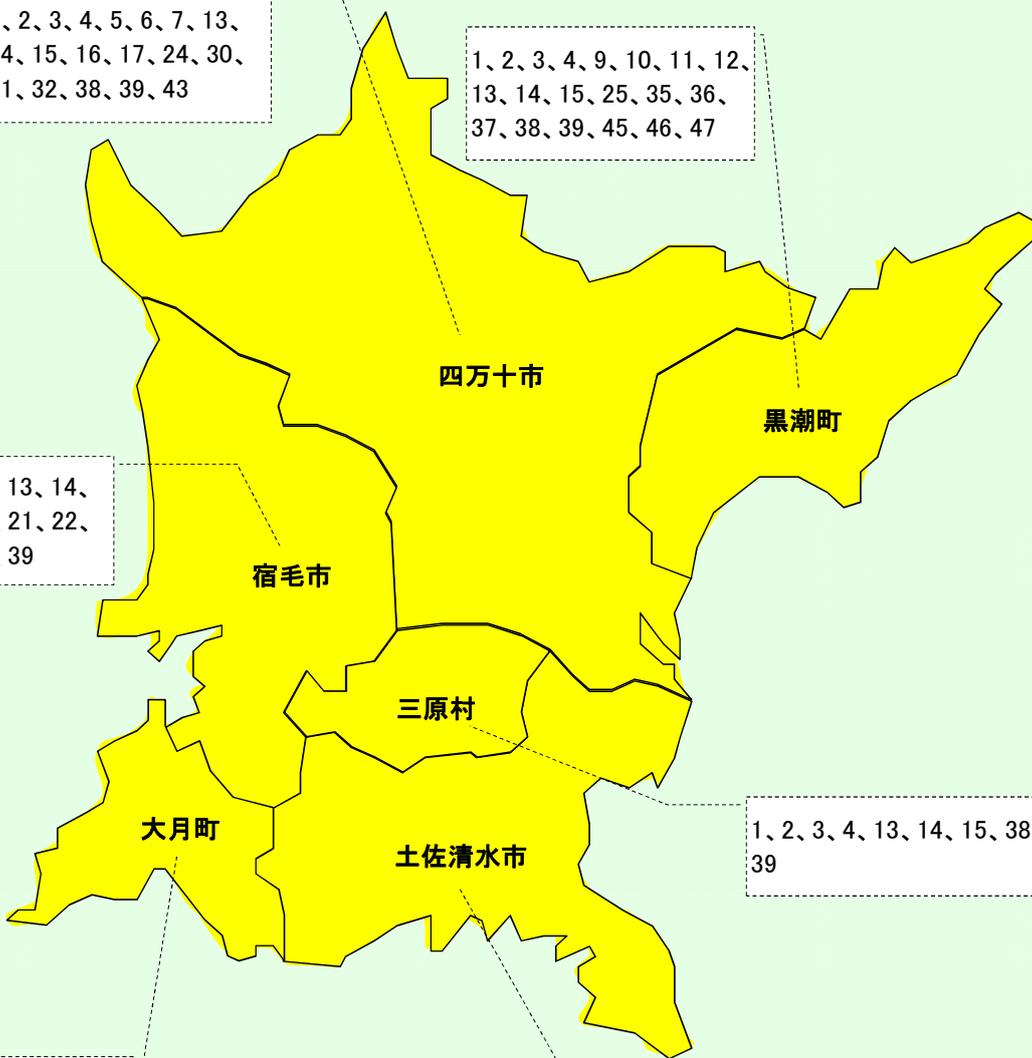


【幡多地域】

1、2、3、4、5、6、7、13、
14、15、16、17、24、30、
31、32、38、39、43

1、2、3、4、9、10、11、12、
13、14、15、25、35、36、
37、38、39、45、46、47

1、2、3、4、13、14、
15、19、20、21、22、
26、27、38、39



1、2、3、4、13、14、15、38、
39

1、2、3、4、8、13、14、
15、18、19、22、33、34、
38、39、44

1、2、3、4、13、14、15、23、
28、29、38、39、40、41、42

【幡多地域】

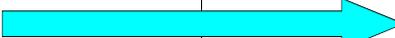
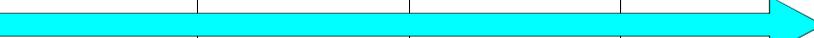
項目	事業の概要	事業主体	主な内容
<p>1 消費者から信頼される「施設園芸野菜の産地づくり」 《幡多地域全域》</p>	<p>消費者に信頼される園芸産地を目指して、IPM技術(総合的病害虫管理技術)や出荷物をトレースできる仕組みづくりを進める。また、こうした取組が認められ、産地の評価が高まることにより、販売額の増加、新たな雇用創出につなげていく。</p>	<p>・JA高知はた ・幡多管内市町村 ・県(幡多農業振興センター)</p>	<p>◆生産コスト削減対策</p> <p>◆省力化技術の導入及び普及</p> <p>◆産地のまとまりによる生産技術の向上</p> <p>◆信頼される産地化への取組</p>
<p>2 安全・安心農産物出荷システム構築による「露地野菜の産地づくり」 《幡多地域全域》</p>	<p>幡多地域において古くから生産されており、今後も地域経済において重要な素材であるオクラ、ブロッコリー等について、食品としての安全性を高め、消費者の信頼感を得て、安心・安全「はた野菜」として有利販売を進めるとともに、生産を拡大することによって雇用の創出を図る。</p>	<p>・JA高知はた ・幡多管内市町村 ・県(幡多農業振興センター)</p>	<p>◆生産部会による方向性の合意づくり (オクラ、ブロッコリー、ナバナ、米ナス、小ナス、シシトウ)</p> <p>◆省力化や計画的な作付け、需要の掘り起こし等による生産拡大</p> <p>◆生産物の安全性と消費者の安心感の確保に向けた取組み</p>

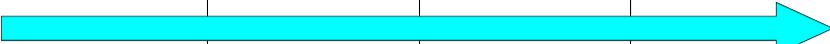
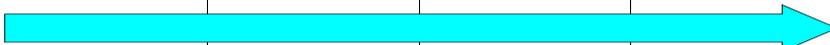
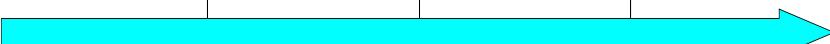
H20	H21	H22	H23	指標及び目標		仕分		
				指標	目標値(H23)			
<p>生産コスト削減対策</p> <p>・生産コスト削減対策の検討と普及 ・品質向上・収量増の技術検討</p>	<p>生産コスト削減技術の検討と普及</p>			<p>10a当たり収量 (H19キュウリ 16.3t) (H19ミョウガ 3.3t) (H19ナス 14.0t) (H19ニラ 6.0t) (H19大葉 2.7t)</p>	<p>18.0t 4.0t 16.0t 6.5t 3.2t</p>	A		
<p>省力化技術の導入及び普及</p>								
<p>IPM技術の検討と普及</p>	<p>IPM技術の普及 その他省力化技術検討</p>	<p>IPM技術、省力化生産技術による生産安定</p>						
<p>産地のまとまりによる生産技術の向上</p>				<p>高度生産技術の普及</p>				
<p>技術交流や生産技術見直しによる品質向上・収量増技術の普及 ・難防除病害虫防除対策、原因不明生理障害の究明及び防止対策の実施</p>	<p>・他産地間交流等による生産技術の向上 ・篤農家技術の検討・普及による生産性向上 ・難防除病害虫対策の普及</p>							
<p>信頼される産地化への取組</p>				<p>10a当たりの収量アップ (H19ナバナ 0.6t) (H19米ナス 6.0t) (H19シトウ 4.2t) (H19小ナス 3.8t) (H19オクラ※ 3.0t) (H19ブロッコリー※ 1.3t)</p>	<p>0.8t 7.5t 5.6t 4.8t 3.0t 1.3t</p>	A		
<p>・ニラ包装機の検討・導入 ・加工・業務向けの検討</p>	<p>・トレーサビリティシステムの導入、GAP手法の試行 ・加工・業務向けの検討、試行</p>	<p>・トレーサビリティシステムの導入・普及</p>	<p>・トレーサビリティシステムの導入・普及 ・安全・安心をPR</p>					
<p>生産部会による方向性の合意づくり</p> <p>生産部会による方向性の合意づくり</p>				<p>生産部会での協議事項の実施</p> <p>生産部会での協議事項の実施</p>		<p>※印は面積拡大で収量増を目指す。</p> <p>こうち環境・安全・安心点検シートに取り組む農協数 0→1JA</p>		
<p>省力化や計画的な作付け、需要の掘り起こし等による生産拡大</p>								
<p>高度化選果機械の導入によるトレーサビリティシステムの検討、関係機関等の調整</p>	<p>高度化選果機械の導入によるトレーサビリティシステムの構築</p>							
<p>生産物の安全性と消費者の安心感の確保に向けた取組み</p>				<p>こうち環境・安全・安心点検シートに取り組む農協数 0→1JA</p>		A		
<p>農業の安全使用の徹底、指導</p>								
<p>農薬ドリフト対策技術の実証</p>	<p>農薬ドリフト対策技術の普及</p>							
<p>作物別GAPの啓発、試行、導入</p>								
<p>エコシステム栽培の検討</p> <p>腐敗果削減対策の検討</p>	<p>エコシステム栽培の導入</p> <p>腐敗果削減対策の実証、普及</p>							

H20	H21	H22	H23	指標及び目標		仕分	
				指標	目標値(H23)		
				ブタンの生産量増 (H19 2,318t) ユズ生産量増 (H19 488t)	2,412t 642t	A	
ブタンの産地化 ・栽培技術の向上 ・品質向上による「だるまブタン」のブランド化の推進	・マルチ栽培の推進と品質の向上 ・土佐文旦地域振興協議会の設立へ向けた協議 ・「だるまブタン」のブランド化強化と系統出荷への誘導	土佐文旦地域振興協議会の設置(木成り越冬産地として、栽培、流通面の方向性確認)	ブランド化と販売戦略の共有化				
				ユズの産地化 ・栽培技術の向上 ・水田転換畑への新植の推進と青果率向上対策の推進 ・高度化搾汁施設の導入検討	栽培の維持、発展に向けた支援システムの検討(モデル地区での協議)	優良系統の新改植の推進と品質向上のための基本技術の徹底、支援システムの試行	・水田転換畑による新たな産地化 ・支援システムの立上げ
				集落営農組織の活動強化 モデル集落における露地野菜の導入	モデル集落における露地野菜栽培拡大 育苗施設の導入	モデル集落での露地野菜の産地化 共同利用機械の導入、乾燥調整施設の導入	こうち型集落営農の地域への波及 共同利用機械の導入
				各市町村における新たな集落営農組織の設立 各市町村での集落座談会の実施			
				認証店制度の導入 ・「環境にやさしい農業のための研究会」への事業提案(供給体制の整備)→生産者会員の増員 ・宿泊施設・飲食店への事業提案(参加店舗の募集)	・試験的なスタート ・広報・マスコミでPR	普及拡大	C
農業参入説明会の開催 ・説明会の開催 ・有望品目の検討	農業参入への積極的な支援策の展開 ・農業参入希望者への各種支援 ・モデル業者の参入	異業種からの参入拡大		B			

【幡多地域】

項目	事業の概要	事業主体	主な内容
7 木質ペレット対応型加温機導入 《四万十市》	施設園芸における生産コストの安定化を図るため、重油の代替エネルギーとして有望な木質ペレット対応型加温機の導入を目指す。	・四万十市 ・又はJA高知はた	◆木質ペレット対応型加温機の導入検討 ◆四万十市の新規就農者育成施設(四万十農園あぐりっこ又は西土佐農業公社)への実験導入の検討 ◆園芸農家への普及
8 芋等、持続可能な農業の仕組みづくり事業 《大月町》	活用しきれていない土地やマンパワーを有効に活用するための農業・地域内加工の仕組みを構築することで、住民所得の向上・農地保全につなげる。	・芋づくり等産地化育成協議会 ・大月町	◆農業用機械導入・共同利用の仕組みづくり ◆出荷規格外品の利活用の検討・体制づくり
9 廃菌床の活用等、地域資源活用型の農業の推進 《黒潮町》	廃菌床の堆肥活用等、地域資源を活用した農業を実践することで、農家の経費節減、環境保全型・地域内循環型の農業を進める。 また、農業者の確保・育成に向け、高齢者でも農業が続けられる環境づくりや担い手確保のための支援体制等を構築する。	・黒潮町 ・JA高知はた	◆廃菌床を活用した堆肥利用推進 ◆機械貸出や作業支援等による効率的な農業の仕組みづくり
10 佐賀温泉を拠点にした地域活性化事業(中山間地域の保全と活性化) 《黒潮町》	柿・柑橘類の栽培による耕作放棄地の解消や加工品開発・販売による地域の活性化	・黒潮町 ・黒潮町佐賀北部地域協議会	◆佐賀温泉を拠点にした地域活性化事業
11 弘法大師と生きた里山再生プラン(中山間地域の保全と活性化) 《黒潮町》	七立栗や馬荷温泉を活用した地域の活性化	・黒潮町 ・かきせ川地域づくり協議会	◆弘法大師と生きた里山再生プラン
12 消費の変化に対応できるシュコンカスミソウ産地の再生 《黒潮町》	幡多地域の主力花卉であるシュコンカスミソウの品質の向上や消費拡大への取組を進めることによって、産地の再生を図る。	・黒潮町	◆産地の維持拡大 ◆カスミソウの品質向上 ◆花卉農家の経営安定 ◆消費拡大への取組

H20	H21	H22	H23	指標及び目標		仕分
				指標	目標値(H23)	
 木質ペレット対応型加温機の導入検討 <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; width: fit-content;"> 導入の検討 ・木質ペレット対応型加温機 ・ヒートポンプ加温機(夜間電気利用) </div>		 新規就農者育成施設等へ実験導入の検討 <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; width: fit-content;"> 四万十農園あぐりっこ又は西土佐農業公社への実験導入を検討 ・補助事業等の検討 </div>				C
	 <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; width: fit-content;"> 共同利用機械の購入 運営体制・加工施設の検討 </div>			芋の産地育成	10ha	A
 廃菌床を活用した堆肥利用推進 <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; width: fit-content;"> 検討組織設立 先進地視察 収支見込検討 </div>		<div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; width: fit-content;"> 堆肥利用推進 意向調査・研修・実証 堆肥加工施設 計画・設計・建設・稼働 </div>		堆肥利用量	300t/年	A
	 機械貸出等、効率的な農業の仕組みづくり <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; width: fit-content;"> 機械貸出・作業支援等の仕組みづくりの検討・実証 </div>					
 佐賀温泉を拠点にした地域活性化事業 <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; width: fit-content;"> 計画づくり(北部地区) </div>	<div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; width: fit-content;"> ・椿・柑橘類を遊休農地に試験栽培 ・和紙の里創造事業の実施 </div>			遊休農地利用面積 特産品開発	80a 3品目	B
 弘法大師と生きた里山再生プラン <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; width: fit-content;"> 計画づくり(馬荷地区) </div>	<div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; width: fit-content;"> ・七立栗の販売戦略づくり ・馬荷温泉及び関連施設建設の検討、実施 </div>					B
 産地の維持拡大 カスミノウの品質の向上 花卉農家の安定経営 <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; width: fit-content;"> 有望品種の試験と補完品目の検討 産地目標の共有化 </div>		<div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; width: fit-content;"> 新品種の導入と補完品目の定着 </div>				
	 消費拡大への取組 <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; width: fit-content;"> バケット輸送拡大のための条件整備 </div>	<div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; width: fit-content;"> バケット輸送の定着による有利販売 </div>	<div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; width: fit-content;"> 流通実態把握に基づく販売促進 </div>			C

H20	H21	H22	H23	指標及び目標		仕分																																
				指標	目標値(H23)																																	
 新規生産農場の育成・整備 飼育者の開拓、体制の整備 飼育施設の整備、生産開始						B																																
 間伐の推進 幡多地域 13,900ha(H20~H23の4年間)				森の工場の木材生産量 (H19 4,058㎡)	17,700㎡	A																																
 森の工場の推進 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td>H20までの認定見込み</td> <td>H21認定予定</td> <td>H22認定予定</td> <td>H23も順次、工場を設定</td> </tr> <tr> <td>四万十市</td> <td>8工場</td> <td>1工場</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>宿毛市</td> <td>2工場</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土佐清水市</td> <td>3工場</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>黒潮町</td> <td>1工場</td> <td>1工場</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>大月町</td> <td>1工場</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>三原村</td> <td></td> <td></td> <td>1工場</td> <td></td> </tr> </table> ※工場の新設のため、公有林等の利用 H20まで: 四万十市有林(5)、土佐清水市有林+県森林整備公社有林(1)、県有林(2)								H20までの認定見込み	H21認定予定	H22認定予定	H23も順次、工場を設定	四万十市	8工場	1工場			宿毛市	2工場				土佐清水市	3工場				黒潮町	1工場	1工場			大月町	1工場				三原村	
	H20までの認定見込み	H21認定予定	H22認定予定	H23も順次、工場を設定																																		
四万十市	8工場	1工場																																				
宿毛市	2工場																																					
土佐清水市	3工場																																					
黒潮町	1工場	1工場																																				
大月町	1工場																																					
三原村			1工場																																			
 施業を推進するための基盤整備 作業道の整備、林業機械の導入																																						
 林業事業体の育成、担い手の育成確保 施業プランナーの育成、技術力向上研修																																						
 県産材利用の推進 県産材利用の働きかけ(木造化・木質化) 県産材利用推進方針の継続及び一部改正						A																																
 システム構築・運営体の整備 システム構築、市場調査と運営体制の検討 運営体制の検討~運営体整備  施設整備 バイオマス熱利用乾燥施設、木材加工施設の検討~計画作成 施設整備						C																																

【幡多地域】

項目	事業の概要	事業主体	主な内容
17 「四万十の家」の建築と地域産ヒノキの販売の推進 《四万十市》	モデルハウス「四万十の家」を整備し、PRすることで地域産ヒノキを利用した住宅建築を促進するとともに、地域産材の認証制度により品質表示した「四万十ブランド」ヒノキの供給能力を高め、地域外への販売を促進する。	・四万十市	◆モデルハウス「四万十の家」の整備、PR ◆地域産材認証制度の実施
18 町内の持続可能な山林資源を活用した製炭及び祝風の産業化 《大月町》	町内の最高級のウバメガシを活用して、古くから行われていた土佐備長炭の生産を復活するとともに、生活環境をおびやかしている「竹」も資源に活用し、祝風の生産も併せて行い、地域資源を活用した産業化を目指す。	・大月町伝統産業育成協議会	◆生産力向上 ◆加工品づくり ◆販売
19 宿毛湾地域環境生態系保全活動事業(藻場再生、サンゴ保全) 《宿毛市、大月町》	藻場の再生やサンゴの保護・育成に取り組むことにより、漁業生産性の向上を図るとともに、海洋資源を活用した滞在型観光の推進に寄与する。	・宿毛湾環境保全連絡協議会	◆藻場再生の取組 ◆サンゴの保護・育成への取組
20 にぎわいづくりを中心とした地域活性化のための魚加工施設の整備 《宿毛市》	豊富な水産資源を有効に活用して、漁業者の所得の向上や、雇用の創出、交流促進を進めるために水産加工施設の整備を進めていく。整備にあたっては、フェリー、定期船などの交流の拠点として機能し、集落機能が高い片島地区を中心に検討していく。	・すくも湾漁協 (交流施設は未定)	◆魚加工施設の整備 ◆魚加工施設に付帯した交流施設の整備
21 宿毛湾を中心とする地域水産物の流通・加工体制の整備 《宿毛市》	民間事業者による水産加工施設の拡大整備により、地元水産物の利用促進及び地元雇用の創出を目指す。また、同民間事業者が全国で運営している飲食店舗への新たな物流配送方法を確立し、水産加工品の宅配事業なども行うことにより、すくも湾の魚の消費拡大を目指す。	・民間事業者	◆工場の増設 ◆受発注プログラム開発 ◆搬出用輸送車導入

H20	H21	H22	H23	指標及び目標		仕分
				指標	目標値(H23)	
	<p>モデルハウス「四万十の家」の整備、PR</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンセプト確立、基本設計、実施設計 ・使用木材の調達 	<ul style="list-style-type: none"> ・建築 ・供用(宿泊体験)、PR ・建築業者との連携 	<ul style="list-style-type: none"> ・供用(宿泊体験)、PR ・管理運営 ・建築業者との連携 	<p>供用(宿泊)体験の数</p> <p>施設の視察者数</p>	<p>50組</p> <p>100人</p>	A
	<p>地域産材認証制度の実施</p> <p>認証用機材の整備、製材業者との連携</p>	<p>制度の検討～実施、認証木材の販売推進、製材業者との連携</p>				
	<ul style="list-style-type: none"> ・協議会の立ち上げ、窯づくり ・新規参入者の炭焼き研修実施 ・黒炭を活用した石鹸、消臭剤等の試作 ・専門家のアドバイによる情報収集 ・地産外商会社との連携 	<ul style="list-style-type: none"> ・炭生産者の育成(製炭技術習得研修及び生産窯(共同リース)の建設) ・モニタリングの実施及び炭の加工品を完成による商品の販売開始 ・燃料用及び加工品の販路拡大の取組(市場か直販かの模索) 		<p>炭生産者</p> <p>生産量:備長炭 黒炭</p> <p>販売総額:備長炭 黒炭</p>	<p>30名</p> <p>500t 600t</p> <p>22,500万円 15,000万円</p>	A
	<p>藻場再生の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外敵(ウニ)駆除による藻場保全調査 ・海藻移植による調査・研究 <p>サンゴの保護・育成への取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サンゴの移植、オニヒトデ等の駆除 					A
<p>魚加工施設の整備</p> <p>実施主体、場所、整備方法等の検討</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・整備 ・稼動 	<p>稼動</p>	<p>魚加工施設に付帯した交流施設の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施設計 ・整備 ・稼動 	<p>キビナゴバラ凍結生産量(H20 2.2t)</p> <p>凍結フィレ(ブリ、サバ、マダイ、メダイ等)</p> <p>アジ、サバの干物</p>	<p>33.26トン</p> <p>10トン</p> <p>1.5トン</p>	A
		<p>工場の増設</p> <p>冷凍冷蔵庫の増設</p> <p>受発注プログラム開発</p> <p>工場から飲食店舗への受発注プログラム開発</p> <p>搬出用輸送車導入</p> <p>2トン冷凍車の導入</p>				A

【幡多地域】

項目	事業の概要	事業主体	主な内容
22 民間企業との連携による水産物の販路拡大 《宿毛市・大月町》	漁協と民間会社が連携し、前処理加工事業に取り組む。衛生管理型市場である「すくも湾中央市場」に隣接する形で、漁協が加工施設の整備を行い、これを民間会社が管理運営する。漁協は、本加工施設で使用する原魚の調達・供給を行う。	・すくも湾漁業協同組合	◆前処理加工施設の整備
23 サメ漁業復活に向けた取り組み 《土佐清水市》	現在、漁業被害が大きいサメの駆除とともに、新たな収入源となるサメ漁業及び加工を土佐清水市で復活する。サメを利用した加工品の開発と販路開拓により、サメ漁業が成立するような浜値で取引される仕組みを作る。	・土佐清水市水産振興協議会	◆サメを利用した商品開発及び販路開拓を第3セクター等に委託
24 四万十川の資源を活かした環境ビジネスの創出 《四万十市》	四万十川の恵みを水産資源や観光資源として活用するだけでなく、エコツーリズムの展開や新たな環境ビジネスの創出へとつなげていく「四万十川産業4倍増プラン」を推進する。	・四万十市 ・高知大学連携事業推進会議	◆アオノリの有効成分による健康増進効果の実証実験事業 ◆環境資源を活用した地域再生プランの作成 ◆天然スジアオノリの生産量アップ等実証実験事業
25 資源管理型・つくり育てる漁業の推進 《黒潮町》	水産資源の維持・増大と漁業生産の安定確保を図るため、漁業者の資源管理に対する意識の醸成に努めるとともに、種苗放流や藻場の回復などの取組を推進する。	・高南・幡東地区漁業秩序を守る会等 ・幡東水産振興会等 ・黒潮町藻場保全推進協議会 ・黒潮町	◆水産資源を維持するための啓発活動 ◆ウニ除去による藻場回復事業 ◆ヒラメ大型種苗の放流及び効果調査 ◆アカウニ等の新流通販売システムの構築

H20	H21	H22	H23	指標及び目標		仕分
				指標	目標値(H23)	
		稼働		販売目標 7千5百万円	1億5千万円	A
	・サメ漁業の試験操業 ・サメ肉の成分分析	サメを利用した新商品の開発・販路開拓		サメ販売量 (原魚ベース:H21 0.3t)	10t	B
	アオノリの有効成分による健康増進効果の実証実験事業 成分効能を活かしたブランド化、医学的・生物学的検討、報告会の開催	天然スジアオノリの生産量アップ等実証実験事業 ・天然スジアオノリ:生態・育成実験、陸上養殖実験、河床地実験 ・アユ:河川投石実験、生態調査、追跡調査等	環境資源を活用した地域再生プランの作成 ・実用化の検討 ・四万十川汽水域研究所の設立検討			B
	水産資源を維持するための啓発活動 漁業違反防止に関する啓発チラシの配布			ヒラメの混獲率 (実績 46%)	64%	A
	ウニ除去による藻場回復事業			アカウニ販売額	3百万円	
	ヒラメ大型種苗の放流及び効果調査 ヒラメ53千尾(64.8mm)の放流					
	アカウニ等の新流通販売システムの構築 アカウニ20千個(27mm)の放流					

【幡多地域】

項目	事業の概要	事業主体	主な内容
26 直七の搾汁・商品加工をする施設整備 《宿毛市》	柑橘類の一種である直七を利用した「直七ポン酢」等の商品が高評価を得ていることから、市内の農家等に増産を勧めているが、商品の製造を市外の業者に委託しているため、利益率が低く、市内での雇用も生まれていない。そのため、市内に搾汁・商品加工をする施設整備を行い、農家所得の向上と雇用の創出を図る。 また、直七以外の柑橘類加工も視野に入れる。	・生産者団体	◆搾汁施設等の整備
27 環境に配慮した街づくりのための堆肥化工場の整備 《宿毛市》	し尿汚泥や脱水ケーキなどのほか、水産業や地域産品の加工業から排出される廃棄物などを有効活用するための堆肥化プラントの整備・運営を行う。	・検討中	◆堆肥化工場の整備
28 土佐清水市地域再生計画(大岐地区の開発計画) 《土佐清水市》	地域資源としての「食」と「観光」の再生・活性化を官民協働のもと、地域が一体となって実施するとともに、大岐地区開発による施設整備等への取組と併せて、雇用の創出と地域の再生に取り組む。	・土佐清水元気プロジェクト(株) ・土佐食(株) ・土佐清水市	◆農産物等処理加工施設(セントラルキッチン)関連施設整備(急速冷蔵施設、冷凍冷蔵施設、農産物等加工施設) ◆農林漁業体験関連施設整備(農林漁業体験施設、農山漁村体験施設、農林水産物直販・食材提供供給施設)
29 地域資源を統括したプログラム構築によるしみずの元気再生事業 《土佐清水市》	大岐地区に整備される加工施設に生産者が参画できる仕組みづくりや加工された商品を市内外の市場に流通する仕組みを構築する。また、体験型観光の確立や加工品のエンドユーザー向けの個別配送、海外への販路拡大など、基幹産業と地域資源を活かした経済の活性化を推進する。	・土佐清水元気プロジェクト(株) ・土佐食(株) ・土佐清水市	◆農産物等処理加工施設(セントラルキッチン)への集出荷システムの構築 ◆新たな特産品開発と流通システムの構築 ◆海外見本市への参加他、PR活動
30 地元農産物を使った商品開発事業 《四万十市》	農業と製造業のこれまで培ってきたノウハウをベースに、さらに付加価値をつけた商品を生産・販売することにより両産業に活力を与える。	・四万十市	◆原材料となる地元産農産物の供給と地元産商品の生産から販売までの仕組みづくり

H20	H21	H22	H23	指標及び目標		仕分
				指標	目標値(H23)	
	<ul style="list-style-type: none"> 直七生産組合設立 	<p>搾汁施設等の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 搾汁・冷蔵・冷凍・加工施設の整備 		直七生産量(H20 13t)	75t	A
<p>堆肥化工場の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 短期取扱目標の設定 事業効果の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 適地選定調査 事業主体となる組織検討 	<p>事業化</p>				C
<p>農産物等処理加工施設関連施設整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 冷凍冷蔵施設実施設計 急速冷凍施設整備 農産物等処理加工施設整備 	<ul style="list-style-type: none"> 冷凍冷蔵施設整備 	<p>農林漁業体験関連施設整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 計画の見直し 施設整備 		<p>雇用者(臨時・パートを含む。)</p> <p>地元農産物の活用</p>	<p>150人</p> <p>100t/年</p>	A
	<p>農産物等処理加工施設への集出荷システムの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> 受発注システム開発 地区ごとの生産者の会組織づくり 集配所整備、集配車購入 水産物一次処理場の整備 	<ul style="list-style-type: none"> 直販所と連動した集配集配システムへの移行検討 市内旅館ホテル発注等の端末設置 		<p>雇用者(臨時・パートを含む。)</p> <p>地元農産物の活用</p> <p>(土佐清水水地域再生計画と同目標)</p>	<p>150人</p> <p>100t/年</p>	A
	<p>新たな特産品開発と流通システムの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> 商品開発、ブランド登録、商品管理システム開発 	<ul style="list-style-type: none"> 商品開発、ブランド登録、ブランド認定制度 	<ul style="list-style-type: none"> 宅配事業への展開 			
	<p>海外見本市への参加他、PR活動</p> <ul style="list-style-type: none"> インターネットを通じたPR、県内外での販促活動 	<ul style="list-style-type: none"> 海外見本市への参加、商品のPR 海外市場におけるニーズ調査、マーケティング調査 				
	<p>原材料となる地元農産物の供給と地元産商品の生産から販売までの仕組みづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 基礎調査 農産物と商品の決定 対象者への説明 審査会の立上げ 	<ul style="list-style-type: none"> 農産物の作付け及び試験生産 市場調査、試作品開発 パッケージ等のデザイン作成 	<ul style="list-style-type: none"> 本格的な取組開始 			B

【幡多地域】

項目	事業の概要	事業主体	主な内容
31 食育プラザ整備事業 《四万十市》	一条通商店街のスーパー跡地を利用して、地元の惣菜を中心とした食育・食材の啓発・地産地消の交流拠点として「食育プラザ」を整備し、商店街の活性化を図る。	・まちづくり四万十榑	◆空き店舗を活用した食育プラザの整備及び事業拡大 ◆情報発信への取組 ◆中心市街地活性化への取組
32 栗からはじまる西土佐地産 外商プロジェクト 《四万十市》	西土佐地区の栗園再生および企業栗園の開発、地域の情報発信、獣害防止ネット整備、栗の高付加価値化、地理的ハンディ克服手段の開発、地域ブランドを形成できる農林水産物および観光商品も含む商品群の開発、「四万十川を守る会」をはじめとするファンクラブの組織化を通じて、地域・生産者・企業・消費者を巻き込んだ新しい地域産業づくりを推進する。	・四万十栗再生プロジェクト委員会 ・榑しまんと美野里 ・四万十市	◆四万十栗の産地化 ◆栗園の再生および獣害防止ネットの整備 ◆企業契約栗園の開発 ◆地域ブランドを形成できる商品群の開発 ◆地域の情報発信

H20	H21	H22	H23	指標及び目標		仕分
				指標	目標値(H23)	
<p>空き店舗を活用した食育プラザの整備及び事業拡大 中心市街地活性化への取組</p> <p>食育プラザオープン</p> <p>情報発信への取組</p> <p>情報発信機能の整備</p> <p>・食育プラザの拡張 ・雇用の創出</p>				雇用者数	2名増	A
<p>・内容の検討、関係機関による協議等(四万十栗再生プロジェクト委員会、栗生産者、四万十市他)</p> <p>四万十栗の産地化</p> <p>・栽培技術の向上、縮伐剪定支援 ・栗生産者の確保および安定供給化(収益化の仕組みづくり、生産者に対する生産支援) ・品質(味、大きさ、栽培方法等)の一定化(品質基準の設定と統括管理) ・集荷スペースの確保、加工所の設置 ・大型水感庫の導入 ・加工による「四万十栗」の高付加価値化 ・品質向上による「四万十栗」のブランド化の推進</p> <p>・栗(原料)の安定供給 ・ブランド化と販売戦略の共有化 ・将来的な直販体制の構築</p>				栗の生産量増(H21 40t)	49t	
<p>栗園農家潜在意識調査事業(四万十市)</p> <p>「四万十栗再生うけおい隊」の結成</p> <p>休耕栗園の再生</p>				獣害防止ネット区域(H21 0)	3ha	
<p>企業契約栗園の開発</p> <p>実施体制、開発方法等の検討 適地栗園選定調査 契約者(生産者・企業)の募集</p> <p>企業への付加価値支援(販促資材の提供等) 生産者と企業の情報交流会の実施(企業側からの商品に対する要望・意見の収集等)</p>				栗栽培面積増(H21 0ha)	3ha	
<p>試作品づくり むき栗 蜜煮・水煮</p> <p>商品開発 栗の蜜煮・水煮、栗ペースト</p> <p>商品開発 栗の蜜煮・水煮・ペースト 最終商品化(例:マロングラッセ、栗かのこ等)</p>				契約生産農家(H21 0件)	10件	
<p>農林水産物の地域ブランド化 アユ、ウナギ、米、柚子、木工品 等 観光商品 等</p> <p>販路開拓</p>				契約企業(H21 0件)	10件	
<p>・四万十栗再生プロジェクトホームページ立上げ ・展示会出展等による顧客名簿の作成</p> <p>地域の情報発信</p> <p>四万十地域の情報発信 インターネット・顧客名簿・企業への販促資材提供(各企業の顧客へ) 生産者と企業の情報交換会「四万十川を守る会」</p>				栗加工品出荷量増(H21 0t)	10t	

【幡多地域】

項目	事業の概要	事業主体	主な内容
33 拠点ビジネスの推進(大月町まるごと販売事業) 《大月町》	ふれあいパーク大月を拠点に、特色ある地域資源を活用した拠点ビジネスモデルの構築に向けた事業展開を図る。	・(財)大月町ふるさと振興公社	◆地場産品総合販売ビジネス(ファンづくり) ◆特産品開発生産ビジネス(ものづくり) ◆観光資源交流促進ビジネス(にぎわいづくり) ◆地域課題型ビジネス(いきがいつくり)
34 莓を核とした6次産業化 《大月町》	大月町の新しい加工品として注目されている莓氷の販売拡大及び新商品開発を行うことにより、莓を大月町の新しい特産品として育成し、生産の拡大とともに加工・販売を一貫して行うことを目指す。	・農業生産法人 莓氷り本舗	◆販路開拓及び広告宣伝活動 ◆施設整備 ◆新商品開発
35 「黒潮印」の商品開発 《黒潮町》	天日塩、黒砂糖など、黒潮町の安全で質の高い基本調味料と地域資源とを組み合わせることによって、付加価値の高い農林水産加工商品を開発する。また、遊休農地を活用したサトウキビ等の栽培を行い、企業への安定供給や加工による商品化などを進め、地域の雇用の場の創出と所得の向上を図る。	・黒潮町特産品開発推進協議会 ・黒潮町	◆黒潮印商品開発・販売事業 ◆遊休農地で有給ビジネス創造事業

H20	H21	H22	H23	指標及び目標		仕分
				指標	目標値(H23)	
<p>地場産品総合販売ビジネス</p> <p>通販システムの構築</p>	<p>・システム導入 ・カタログ作成 ・通販、ネット販売実施</p>	<p>・アンテナショップの活用</p>		<p>通販顧客(ネット販売含む) (H20 4,500人)</p> <p>ふれあいパーク大月上売額 (H19 138百万円)</p> <p>商品開発 (H20 5アイテム)</p> <p>観光プログラム開発 (H20 2アイテム)</p>	<p>50,000人</p> <p>300百万円</p> <p>20アイテム</p> <p>10アイテム</p>	A
<p>特産品開発生産ビジネス</p> <p>・売れるものづくり体制整備(2商品開発) ・集約販売体制の構築</p>	<p>・H20開発商品の本格製造 ・加工場の建設 ・新商品開発</p>	<p>・新商品開発 ・地域外直販店の検討 ・ひがしやま加工の仕組みづくり</p>				
<p>観光資源交流促進ビジネス</p> <p>モニターツアー実施</p>	<p>・ふれあいパーク大月の施設改修 ・集客イベント ・体験プログラムの開発</p>	<p>・集客イベント ・体験プログラム開発 ・パンフレット作成</p>				
<p>地域課題型ビジネス</p> <p>高齢者等単身者への宅配システムの研究</p>						
	<p>販路開拓及び広告宣伝活動</p> <p>・現状の施設を活用した生産 ・新商品開発に向けた地域・素材の連携模索</p>	<p>・生産量増に向けたハウス増設及び加工品製造施設整備の準備 ・新規商品開発の具体的実施、モニタリング、PR</p>	<p>・25aのハウス増設及び冷蔵庫購入 ・新商品販売</p>	<p>生鮮販売</p> <p>苺米り製造量</p> <p>新商品製造</p>	<p>9,900kg</p> <p>7,200kg</p> <p>900kg</p>	A
<p>黒潮印商品開発・販売事業</p> <p>・商品開発企画 ・黒潮印の認証基準及び統一デザインの確立 ・地域資源調査、地元意向調査</p>	<p>・黒潮印商品開発・サンプル生産 ・販路開拓、マーケティング調査</p> <p>販売促進</p> <p>町内製造業・卸売業・直販店・宿泊業との連携事業の展開</p>			<p>サトウキビ栽培面積</p> <p>商品開発</p> <p>販売目標</p>	<p>2.8ha</p> <p>15種類</p> <p>30百万円</p>	A
	<p>遊休農地で有給ビジネス創造事業</p> <p>サトウキビ等栽培による遊休農地の有効活用と安定供給</p> <p>農機具・加工用機械等購入(黒糖・農産物加工用等)</p> <p>加工施設の整備</p> <p>法人化育成支援</p>					

【幡多地域】

項目	事業の概要	事業主体	主な内容
36 カツオ文化のまちづくり事業 《黒潮町》	日本一のカツオの漁獲高を誇る「カツオ一本釣り船団」を有する黒潮町佐賀地域において、カツオの食品機能分析による有効な認証の取得や、カツオを使った漁師町ならではの味の提供、新たな商品開発などの取組を進めることによって、カツオ文化のまちとしてのブランド化を図り、所得の向上につなげる。	・黒潮町商工会 ・黒潮町	◆黒潮町に水揚げされたカツオの食品機能分析、ブランド化 ◆「漁師の味」の提供サービス ◆カツオの残渣の有効活用 ◆新規開発商品の販売体制の構築
37 企業誘致活動の推進 《黒潮町》	テレワークを活用した就労体系による企業誘致など、恵まれた自然環境を活かした新時代の企業誘致活動を推進する。	・黒潮町	◆企業誘致施設となる公共遊休施設の改修 ◆情報通信基盤の整備とテレワーカーの養成
38 「子ども農山漁村交流プロジェクト」受入事業の推進 《幡多地域全域》	平成20年度から国(総務省、文部科学省、農林水産省)が実施する「子ども農山漁村交流プロジェクト」の先導型受入モデル地域として、質の高い体験プログラムづくりや受入体制の整備を行う。	・幡多広域観光協議会	◆受入体制の仕組みづくり ◆質の高い体験プログラムづくりと受入体制整備
39 幡多広域における滞在型・体験型観光の推進 《幡多地域全域》	国が推進する観光圏整備事業の活用により、幡多ブランドを確立して全国にPRL、幡多地域の知名度を向上させるとともに、県域内で2泊3日以上での周遊ルートを作成して滞在型・体験型観光を推進する。また、地域コーディネイト機能の強化を図るため、幡多広域観光協議会の法人化を促進する。	・幡多広域観光圏協議会 ・幡多広域観光協議会	◆観光圏整備事業の活用による滞在型・体験型観光の推進 ◆地域コーディネイト組織の整備

H20	H21	H22	H23	指標及び目標		仕分
				指標	目標値(H23)	
<p>黒潮町に水揚げされたカツオの食品機能分析、ブランド化</p> <p>高知大学に食品機能(アンセリン等)の科学的分析を調査委託</p> <p>各種認証(特定保健用食品など)の取得 ・ブランド化に向けた取組</p>				カツオ関連商品の売上額(H19 17億円)	20億円	A
<p>「漁師の味」の提供サービス</p> <p>「漁師の味」を提供する町内飲食店マップを作成</p> <p>「漁師の味」を提供する町内飲食店の周知</p>						
<p>カツオの残渣の有効利用</p> <p>「端材」を利用した商品開発(カツオ団子、カルパッチョ用商材)</p> <p>「端材」を利用した商品開発</p>						
<p>新規開発商品の販売体制の構築</p> <p>商品開発・販売体制の構築</p>						
<p>公共遊休施設の改修</p> <p>公共遊休施設(旧縫製工場)の改修</p> <p>情報通信基盤の整備とテレワーカーの養成</p> <p>・情報通信基盤の整備 ・テレワーカーの養成</p>						
<p>受入体制の仕組みづくり</p> <p>総合コーディネーター、地域コーディネーターの育成</p> <p>受入組織の連携強化</p> <p>質の高い体験プログラムづくりと受入体制整備</p> <p>・宿泊受入体制整備 ・体験学習受入体制整備</p> <p>体験インストラクターレベルアップ</p>				<p>コーディネーターの確保 1名</p> <p>インストラクター講習受講者数(H20 200人) 460人</p> <p>学習指導要領に基づく体験プログラムづくり(H20 2プログラム) 8プログラム</p>	A	
<p>観光圏整備事業の活用による滞在型・体験型観光の推進</p> <p>協議会の立上げ</p> <p>観光圏整備事業の導入</p> <p>観光圏整備事業の実施(滞在型・体験型観光の推進)</p> <p>地域コーディネート組織の整備</p> <p>法人化に向けた入込み実績等の基礎資料作成</p> <p>法人化に向けた計画の作成 ・法人格の取得</p> <p>組織強化(事務局体制・旅行業登録)</p> <p>広域観光の推進</p>						B

【幡多地域】

項目	事業の概要	事業主体	主な内容
40 NPO竜串観光振興会を中心とした竜串観光事業 《土佐清水市》	NPO竜串観光振興会が中心となって、竜串観光の核となるサンゴの保護・育成への取組を推進するとともに、「花・人・土佐であい博」メニューや従来の体験メニューのブラッシュアップを行うなど、竜串観光の振興を図る。	・NPO竜串観光振興会 ・竜串自然再生協議会	◆サンゴの保護・育成への取組 ◆観光振興への取組
41 竜串ふれあい観光施設整備事業 《土佐清水市》	観光・漁業・農業の連携と地域が協働することで、観光客に地域をまるごと知ってもらい、地域住民と語り合える施設や小動物等とふれ合える施設整備を実施し、新たな観光スタイルの構築を目指す。	・土佐清水市 ・NPO竜串観光振興会 ・竜串地区	◆NPO竜串観光振興会と地域による課題整理と長期計画の策定 ◆竜串売店施設2棟の集約整備 ◆小動物ふれあい公園の整備 ◆地域産業と連携した体験プログラムの開発
42 土佐清水まるごと戦略観光展開事業 《土佐清水市》	観光産業を地域の戦略的産業と位置づけ、農業・漁業・商業等と連動した地域まるごと観光を推進するため、食・体・商を集約した海の交流拠点施設として「海の駅」を再整備するとともに、観光ニーズに即応できるワンストップサービスを推進する。	・土佐清水市観光協会 ・土佐清水市 ・地域活動団体	◆海の体験交流拠点施設としての『海の駅あしずり』の再整備 ◆観光圏整備計画と連動した長期滞在型観光の推進及び体験プログラムのワンストップサービスシステムの構築 ◆異業種連携による新たな観光プログラムづくり ◆地域食材提供システム機能整備(地域食材のランチバイキング、セットランチ) ◆地域資源を活用した商品開発
43 四万十の秋・冬の味覚満喫体験 《四万十市》	四万十市内での滞在期間を延ばし、宿泊を促す「通過型観光からの脱却」と閑散期(秋・冬)にも観光客に訪れていただく通年型観光へ向けた取組により、宿泊型観光の増加を図る。	・四万十市観光振興連絡会議	◆四万十川河川敷での炊き出し(秋・冬) ◆四万十川の伝統漁法の見学(火振り漁等)
44 竜ヶ浜自然体験及び環境教育型施設整備 《大月町》	大月町柏島竜ヶ浜に、その植生(県内で2箇所しかない湿地帯)も活かした、自然体験及び環境教育型の滞在交流拠点施設を整備して、交流人口の拡大と地域の経済の活性化を図る。	・大月町	◆宿泊施設及び交流施設の整備 ◆自然体験及び環境教育や体験メニューとリンクした滞在型施設の整備
45 グリーンツーリズム(異業種間連携事業の推進) 《黒潮町》	黒潮町の豊かな自然環境や豊富な産物、各種イベントなどの地域資源を活かしたグリーンツーリズムを推進し、地域の活性化につなげていく。	・黒潮町	◆農家民泊普及事業 ◆遊休公共施設改修事業 ◆観光農園施設整備

H20	H21	H22	H23	指標及び目標		仕分
				指標	目標値(H23)	
<p>サンゴの保護・育成への取組</p> <p>サンゴの保護活動の実施</p>	<p>サンゴの保護・育成を中心とした、自然再生・環境学習などの取組</p>					B
<p>観光振興への取組</p> <p>花・人・土佐であい博の実施</p>	<p>・体験メニューのフラッシュアップ</p> <p>・海のギャラリーの施設拡充</p> <p>・観光PR、修学旅行受入増大</p>					
	<p>地域の課題整理</p>	<p>・長期計画の策定</p> <p>・整備計画の策定、各店主との協議及び調整</p> <p>・実施計画の策定、地域との協議及び調整</p> <p>・実施可能な体験プログラムの洗出し、関係機関との調整域の課題</p>	<p>・各店主との協議及び調整</p> <p>・地域との協議及び調整、事業着手</p> <p>・必要備品等の購入及び準備、体験プログラム実施</p>			C
	<p>・施設整備工事、体験プログラム及び地域食材提供実施</p> <p>・体験プログラムの整理及び集約、システム開発</p> <p>・実施者との調整及び協議</p>	<p>・体験プログラム及び地域食材提供実施</p> <p>・システムの運用及び見直し</p> <p>・体験プログラム実施</p>				A
<p>四万十川河川敷での炊き出し(秋・冬)</p> <p>花・人・土佐であい博の実施</p>	<p>イベントの充実、PRの実施</p>			<p>入込客数 (H19 88万人)</p>	<p>98万人</p>	A
<p>四万十川の伝統漁法の見学(火振り漁等)</p> <p>花・人・土佐であい博の実施</p>	<p>イベントの充実、PRの実施</p>					
	<p>宿泊施設及び交流施設の整備</p> <p>自然体験及び環境教育や体験メニューとリンクした滞在型施設の整備</p> <p>基本設計</p>	<p>施設整備</p>	<p>開業</p>			B
<p>農家民泊普及事業</p> <p>農家民泊の整備</p>	<p>営業パンフレットの作成、プログラム開発、誘致営業活動、民宿PR営業活動</p>					C
	<p>遊休公共施設改修事業</p> <p>観光農園施設整備</p> <p>遊休公共施設改修及び観光農園施設整備の検討</p>					

【幡多地域】

項目	事業の概要	事業主体	主な内容
46 ブルーーツリズムの推進 《黒潮町》	釣り筏やホエールウォッチングなどの観光型漁業や、「黒潮一番館体験プロジェクト」など、都市部の人たちとの交流事業を推進し、海洋資源を活用した各種体験事業による交流人口の拡大を図る。	・黒潮町	◆水産物加工品の開発 ◆水産物供給施設の整備 ◆みなとオアシスの整備 ◆黒潮一番館活用推進 ◆漁家民泊普及事業
47 砂浜美術館構想の推進 《黒潮町》	入野松原の再生や企画展の充実などにより、「365日・24時間オープン、BGMは波の音、夜の明かりは月の明かり」という砂浜美術館構想に沿った自然をそのまま鑑賞できる環境を整備するとともに、広域観光受入れのための総合的な取組を推進する。	・NPO砂浜美術館 ・黒潮町	◆入野松原の再生 ◆広域観光受入れのための総合的な取組

H20	H21	H22	H23	指標及び目標		仕分
				指標	目標値(H23)	
						C
水産物加工品の開発、水産物供給施設の整備						
みなとオアシスの整備 埋立・造成工事(上川口港)						
黒潮一番館活用推進						
						C
漁家民泊普及事業						
入野松原の再生						
広域観光受入れのための総合的な取組						
						C

< 付属資料 >

用語の解説

アルファベット

用語	解説
F S C 認証	F S C (Forest Stewardship Council 森林管理協議会) が行う森林認証。森林認証とは、環境、社会、経済の観点から持続可能な森林管理が適正に行われているかどうかを審査・認証する制度。
G A P	「Good Agricultural Practice」の略。農作物の生産において、農産物の食品安全性や品質確保、環境負荷低減、労働安全の確保等を目的に、農業生産工程を点検し、記録し、見直し改善していく管理手法。
I P M	I P M (Integrated Pest Management 総合的病害虫・雑草管理) とは、病害虫や雑草防除において、化学農薬だけにたよるのではなく天敵、防虫ネット、防蛾灯など様々な防除技術を組み合わせ、農作物の収量や品質に経済的な被害が出ない程度に発生を抑制しようとする考え方。これに基づく防除技術は安全・安心な農産物の安定生産と、環境への負荷を軽減した持続可能な農業生産を両立するために有効である。
I S O 1 4 0 0 1	環境に配慮した組織運営を行うための国際規格。企業などが環境問題に取り組んでいくため「仕組み」を定めて、実行していくための様々な事柄が要求されており、I S O 1 4 0 0 1 を取得するためには、求められている事柄を満たす仕組みを確立し、維持して、審査登録機関による審査を受けることが必要である。
N P O	「NonProfit Organization」の略。政府・自治体や私企業とは独立した存在として、市民・民間の支援のもとで社会的な公益活動を行う組織・団体。特定非営利活動法人、非営利組織、非営利団体、市民活動法人、市民事業体をいう。
P O S システム	「Point Of Sales system」の略。物品販売の売上実績を単品単位で集計する販売時点情報管理のこと。商品名や価格、数量、日時などの販売実績情報を収集するため、「いつ・どの商品が・どんな価格で・いくつ売れたか」を経営者側が把握しやすく、売れ行き動向を観察できるという利点がある。
S G E C 認証	S G E C (Sustainable Green Ecosystem Council「緑の循環」認証会議) が行う森林認証。世界的に推奨されている持続可能な森林管理の考え方をもとに、日本の現状にあわせてつくられた国際性を持つ認証制度。

あ行

用語	解説
エコシステム栽培 (認証)	園芸連が、生産者の取組を認証し表示する制度。化学合成農薬の使用だけに頼らず、生態系や生産物への影響を少なくする、人と環境にやさしい栽培方法として、総合的病害虫・雑草管理技術 (I P M 技術) を取り入れた栽培管理の基準や高知県版GAP、土づくり等の要件を設け、審査し登録する。
エコファーマー	「持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律」に基づき、都道府県知事から、たい肥等による土づくりと化学肥料や化学合成農薬の使用の低減を一体的に行う農業生産方式を導入する計画について認定を受けた農業者の愛称。
エコロンマーク	高知エコデザイン協議会が推薦する環境に配慮された優れた商品に対して、同協議会が表示を許可しているマーク。
(高知県) 園芸戦略推進会議	輸入野菜の増加、国内競合産地との競争激化、量販店のバイイングパワーの増大などにより、危機的な状況に置かれている本県園芸農業の立て直しを図るため、平成12年9月に設置された「園芸こうちパワーアップ戦略会議」を発展的に改組し、農業団体 (中央会、園芸連、全農高知県本部、県内の全農協) と県が一体となって園芸振興の課題解決を進めていくために平成15年9月に設置された県域の会議。 この会議の中に、本県園芸農業の抱える課題を①系統共販、②共同計算、③輸送、④安全・安心、⑤資材コスト、⑥営農対策の6つのテーマに区分し、それぞれプロジェクトチームを設置し、具体的な課題解決に取り組んでいる。
エンジン01オープンカレッジ	各分野の文化人・著名人が、ジャンルを超え、日本文化のさらなる深まりと広がりを目指すために参集したボランティア集団「エンジン01文化戦略会議」の会員約100人がボランティアで地方を訪れ、3日間にわたって地域の人々と知の交流を行うもの。
小村神社の国宝 (大刀)	正式には金銅装環頭大刀拵・大刀身 (こんどうそうかんとうたちごしらえ・たちみ)。日高村小村神社の御神体として伝わる7世紀前半の直刀とその外装。この種の上古刀の現存品はほとんどが古墳等からの出土品であるが、本品は伝世品である点で貴重であり、日本刀剣史上重要な作品。(昭和33年国宝指定)

か行

用語	解説
花き	観賞用に利用される植物の総称。観賞の対象となる部分により、葉物・花物・実物(みもの)などと分ける。また、生態や形態等によって、草花類、球根類、花木類、樹木類、シダ類、ラン類、観葉植物、多肉類などに分けられる。
カスケード型ゼロエミッションシステム	カスケード利用により廃棄物の発生を抑制し、資源を最大限有効に活用する仕組み。カスケード利用とは、使用後の形状や性質のレベルが下がったバイオマス等をそれぞれの段階で利用(多段階利用)すること。ゼロ・エミッションとは、廃棄物として捨てられているものを有効活用し、廃棄物を発生させない概念。
環境保全型農業	農業の持つ物質循環機能を活かし、生産性ととの調和などに留意しつつ、土づくり等を通じて化学肥料、農薬の使用等による環境負荷の軽減に配慮した持続的な農業をいう。
観光圏整備事業	観光地が広域的に連携した「観光圏」を整備することで、国内外の観光客が2泊3日以上滞在できるエリアの形成を目指す観光庁の補助事業。県内では幡多地域で、H21年度からの事業導入を目指している。
間伐	育成段階にある森林において、樹木の混み具合に応じて樹木の一部を伐採(間引き)すること。残存木の利用価値の向上と森林の有する諸機能の維持増進を図るために行う。
協働の森づくり事業	企業に、社会貢献活動(いわゆるCSR活動)の一環として、森林整備(主に間伐)に取り組んでもらうとともに、地域との交流を進めようという事業。
魚礁	海底の隆起部で魚が集まり好漁場となる場所。自然の海底地形によるものは天然礁と呼ばれ、人工的に構造物を設置したものは人工魚礁と呼ばれる。人工魚礁は形態により沈設型、中層型、表層型に分けられる。
拠点ビジネス	農協や第三セクターなど、地域の中核となる組織を拠点にして、野菜や加工品などの製造販売や、グリーンツーリズムなど観光交流のサービスなどを多角的、複合的に組み合わせたビジネス。
クラインガルテン	ドイツ語で「小さな庭」という意味の簡易宿泊施設のある滞在型市民農園。1区画ごとに休憩や簡易宿泊が可能な小屋(ラウベ)が設けられる。日本では1990年代から全国各地で整備されている。
グリーン・ツーリズム	農山漁村地域の豊かな自然に親しみ、そこに息づく暮らしや文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動のこと。
クリーンエネルギーゾーン	企業立地促進法に基づく県の基本計画において、地域特性を活かした関連産業の集積を目指してゾーニングされた県内4区域の1つ。須崎市、中土佐町、佐川町、越知町、津野町、四万十町で構成。
クリエイター	デジタルコンテンツの制作者、デザイナー、イラストレーター、漫画家、作家、作曲家、画家など創造的な活動を行う人。
系統(出荷)	農家が農協、園芸連を通じて販売すること。
碁石茶	大豊町において独特の製法で作られる発酵茶であり、煎茶とはちがい、蒸す・寝かす(カビ発酵)・漬ける(乳酸発酵)・切る・乾燥の工程で製造されている。国内には、ほかにも発酵茶があるが、碁石茶のように2回の発酵を経て製造されるものは非常に珍しい。名前の由来は、約3センチ四方に切った茶をムシロの上に広げて乾燥する様子が、ちょうど碁盤に黒い碁石を並べたように見えるところから名づけられたとされている。
高性能林業機械	従来のチェーンソーや集材機等と比べ、作業の効率化や労働強度の軽減等の面で優れた性能を持つ林業機械。
こうち型集落営農	過疎化・高齢化が進行する中山間地域を中心に、集落内の合意形成により、有望な園芸品目等を導入し、農業で生活できる所得を確保する仕組み。
こうち環境・安全・安心点検シート	高知県版GAPとして、農業者自らが主体的に生産から出荷までのそれぞれの工程管理を点検し、必要に応じて内容の改善に役立てる「こうち環境・安全・安心点検シートその1」と、農業団体や集出荷場が主体的に流通段階での工程管理を点検し、必要に応じて内容の改善に役立てる「こうち環境・安全・安心点検シートその2」の総称。
国際版画トリエンナーレ展	3年に一度開催され、国際的にも注目される版画コンクール。2008年に行われた第7回国際版画トリエンナーレ展には77ヶ国1,382人が応募。和紙の産地・高知で開催することから出展作品の素材は紙に限定。

用語	解説
子ども農山漁村交流プロジェクト	H20年度からの5年間に、農山漁村で1週間程度の宿泊体験活動（農林漁家での宿泊体験を含む）を全国2万3千校の小学生（5年生）に経験してもらう事業。総務省、文部科学省、農林水産省の連携施策事業として実施している。
コンテンツビジネス	漫画や写真、映像、音楽、コンピュータゲームなど創造的活動によって生み出されたものを活用したビジネス。
コンパクトシティ	様々な機能を中心部に集中させた都市のことで、機能を集めることによって、相乗的な経済交流活動が活発になり、中心市街地の活性化が期待できるとされている。

さ行

用語	解説
再生稲	稲を刈り取った株から再生して出てくる稲のことで、ひこばえ、二番穂とも呼ばれる。牛の飼料として利用するために、肥料や水を与えて成長させる。収穫量は苗から育てた稲の半分程度であるが、育苗や田植えが必要ないことから栽培コストがかからないというメリットがある。
作業道	林道などから分岐し、立木の伐採、搬出、造林などの林内作業を行うために作設される簡易な構造の道路。
実需者	実際に商品を購入して消費する者。例えば、地産地消の取組で、野菜を作る人を生産者、それを材料として購入して客に食事を提供する宿泊施設を実需者という。青果物流通の場合の実需者とは、卸会社、仲卸から先の量販店、量販店の共同仕入れ組織、外食（レストラン等）、中食（惣菜業者等）、食品加工業者（漬物等）、食品問屋等のこと。
実証ほ	開発された新技術や新品種などを、地域に適応できるかどうかを検証するための田や畑などをいう。
J A 出資型法人	J A が出資して設立された法人。県内で設立を進めようとする J A 出資型法人は、担い手が不足している地域などで、地域農業の振興のために、J A が経営を主導して事業（農作業の受託、農業経営など）を行う農業生産法人。
地鶏肉特定 J A S 認定	地鶏肉の品質に関する表示方法や生産方法等についての基準を定めたもので、その過程等について登録機関が認定を行うもの。認定製品には J A S マークを貼付できる。
自伐林家	自己の所有する森林で伐採・搬出などを行い林業を営む林家。
四万十式作業路	表土や現地の石、間伐材やその根株など現地の素材を構造物として使用することにより、自然緑化を促し、環境的にも優れ、安価で耐久性の強い作業路。
遮光ネット	減光や日長の調節、温度上昇抑制などを目的として作られた、ポリエステルなどを素材とする資材。作物の種類や使用する目的により遮光率や色が異なる。
集成材	多数の板材を接合してつくった木材。
重油代替暖房機	重油以外のエネルギー源を使用する暖房機。施設栽培用暖房機のエネルギー源として、木質バイオマス、電気等が検討されている。
重要文化的景観	地域における人々の生活又は生業及び当該地域の風土により形成された景観地で、国民の生活又は生業の理解のために欠くことのできないものを文化的景観といい、その中でも、文化財としての価値から特に重要なものについて、都道府県等の申出に基づき、国が選定したもの。
集落営農	集落単位で農業生産活動の一部又は全部を共同で行う営農形態をいい、この場合において、規約や収支計画・事業計画に基づいて活動する組織を「集落営農組織」という。
主業農家	農業所得を主とし、65歳未満で年60日以上農業に従事している者がいる農家をいう。
種苗（大型・小型）	放流用や養殖用の魚類などの稚魚のこと。県では、ヒラメ、エビ類等の種苗を人工的に生産し放流用として配付している。これまでの放流用種苗のサイズはヒラメ40mm、クマエビ15mmと小型であったが、今後は放流効果を向上させるため、より大きく育成したヒラメ（60mm）、クマエビ（35mm）も放流用種苗として生産する。

用語	解説
食育	生涯を通じた健全な食生活の実現、食文化の継承、健康の確保等が図られるよう、自らの食について考える習慣や食に関する様々な知識と食を選択する判断力を楽しく身につけるための学習等の取組をいう。
深海縄漁業	水深100m以上の比較的深い水深で、アカムツ等を対象とする延縄（はえなわ）漁業。延縄漁具は、1本の幹縄に多数の枝縄をつけ、枝縄の先端に釣り針をつけた構成となっている。
森林施業プランナー	森林を所有する方に、森林の管理などに必要な施業の方法、間伐等に必要な経費、木材販売見込額などを明らかにした提案書「森林施業プラン」を提示するなど、きめ細かなプランを作成できる人。
森林セラピー	森林浴、森林レクリエーションを通じ、森林が彩なす風景や香り、音色、肌触りなどによる、森のいのちや力を感じるような心理的効果や、森林の地形、自然を利用した医療、リハビリテーション、カウンセリングによる健康回復、維持、増進活動。
森林セラピスト	森林セラピー参加者個々人の、こころと身体の状態を考慮した健康増進や自然治癒力増強に効果的なプログラムのアドバイスやカウンセリングを行うと同時に、参加者の危機管理やアシストする者。
森林認証制度	持続可能な森林経営の行われている森林を第三者機関が評価、認証し、そこから生産された木材などの林産物を区分することにより、消費者がこれらの林産物を選択し、購入できるようにする民間主体の制度。
スラリーアイス	シャーベット状の氷のこと。0℃～-2℃のスラリーアイスで保存した魚介類は、長期間高い鮮度を保持することが分かっている。
生産履歴記帳	JAグループが実施する「生産履歴記帳運動」で、資材の誤った使用を防ぎ、適正に使用するため、主に農薬や肥料の種類、施用時期、使用量などについての記帳、回収、チェックを実施する。
世界ジオパーク	ジオパークとは、地形や地質、それに影響を受ける自然、文化資源などを見どころとする一種の自然公園のこと。ユネスコが支援する世界ジオパークネットワークへは、18か国で57か所が加盟している。
施肥基準	気象や土壌等の条件にあった施肥量や施肥の時期を定めたもの。環境保全型農業の進展には、作物や地域の気象、土壌等の条件にあった過不足のない適正な施肥が重要である。そこで、各都道府県において、施肥量の目安になる施肥の基準値や方法を策定しており、これらの情報を技術指導者等を通じて農業者の方に伝えるための目安となる施肥基準を作成している。
縮伐剪定	将来的に残す樹（永久樹）に隣接する樹（間伐樹）を順次切り詰めていく剪定方法のこと。光や風通し、作業性などの環境を改善し、果実生産力を向上させるために行う。
全木集材システム	伐採現場で枝払いを行わず、枝葉付きの伐倒木をそのまま集材するシステム。
ソニア	地域の森林資源を有効活用するために、木材の生産から加工、販売までを行う、仁淀川流域3町（佐川町、越知町、仁淀川町）等が出資して設立した第三セクター方式の株式会社。

た行

用語	解説
多層被覆	園芸用施設の保温性を高めるため、被覆を重ねる方法の一つ。一般的には、固定式・可動式を区別しない場合もあるが、正式には、固定被覆の場合は被覆枚数を1重・2重と呼び、可動式カーテンの場合は、1層・2層と呼ぶ。
脱水ケーキ	汚泥や水中混濁物質等を脱水機にかけて水分を除去した後に残った固形の物質。主にセメントや肥料の原料などとして再利用されている。
タリフ	運賃や料金表を表す言葉として使われているが、旅行代理店では、各会社から提供される取扱商品の情報を束ねたファイルを指す。
地域コーディネート組織	広域的な観光情報の発信や問い合わせへの対応、着地での旅行手配などをワンストップで行う組織のこと。この組織があると観光客の利便性が格段に向上し、旅行会社も旅行商品を作りやすくなる。また、広域的に観光振興を図る際に中心的な役割を担うことになる。
地球温暖化	人間活動による二酸化炭素やメタンなどの放出量が増大し、大気中の温室効果ガスの濃度が高まることによって起こる現象で、地球の気温が気候の自然な変動の範囲を超えて上昇すること。

用語	解説
中心市街地活性化基本計画	「中心市街地の活性化に関する法律」に基づき、中心市街地の活性化に関する施策を総合的かつ一体的に推進するため、市町村が策定する基本的な計画のこと。内閣総理大臣が認定を行い、認定を受けた基本計画に基づく事業に対して、国より集中的かつ効果的な支援が受けられる。
直販店・直販所	常設店舗であって、生産者又は生産者グループが自らが生産、又は製造したものを直接販売するところ。
土佐はちきん地鶏	いずれも高知県原産の土佐九斤と大軍鶏を交配させたクキンシャモの雄と白色プリマスロックの雌から生まれた高品質肉用鶏。ほど良い歯ごたえと脂質の少ない地鶏本来の旨さが特徴。
特定保健用食品	からだの生理学的機能などに影響を与える保健機能成分を含んでおり、お腹の調子を整えるなど、特定の保健の用途を表示して販売される食品。
篤農家	優れた生産技術を持ち、高収量・高品質を実現することで安定した農業経営を行っている、地域のモデルとなる農家をいう。
特用林産物	林野から産出される木材以外の産物。きのこ、木炭等。
土佐産直サテライトセンター（とさ千里）	大阪在住の県出身の有志が出資した会社。県産品の販売や地域間交流を行っている。現在、吹田市青山台2-1 青山台近隣センターで営業中。
土佐ジロー	高知県原産の天然記念物土佐地鶏の雄と米国原産のロードアイランドレッドの雌を交配して生まれた卵肉兼用の地鶏。卵は小ぶりながら濃厚な味、肉は適度な歯ごたえがあり深い味わいが特徴。
土佐鷹	高知県農業技術センターで開発された県独自品種のナスで、平成17年8月15日付けで品種登録出願し、同年12月26日付けで出願が受理された。既存の品種に比べて、ボリューム感があり、光沢に優れるなどの特徴を持ち、現在、JA土佐あき管内等を中心に約19haで栽培されている。
土佐・龍馬であい博	2010年のNHK大河ドラマ「龍馬伝」の放送にあわせて開催する博覧会。高知駅前に誘客の核としてドラマ関連の情報を発信するテーマ館と、観光や物産の情報を一元的に発信する情報発信館を設置するほか、滞在型・体験型観光の推進に向け、県内各地で「自然」や「食」、「歴史」や「文化」などの魅力を活かしたイベントを実施する。
土着天敵	地域に生息している土着の昆虫やクモ等その他生物で、作物に被害を及ぼす害虫の天敵となるもの。土着天敵は、特定防除資材（特定農薬）として指定されている。天敵を活用した防除には、メーカー等によって製品資材化されており、農家がいつでも購入できる状態の天敵を利用する場合と、地域にもともといる土着の天敵昆虫を利用する場合とがある。ハウスなどの閉鎖系空間では購入天敵中心の利用が多いが、ほ場が周りの自然と連続している露地栽培では土着天敵が比較的利用しやすい。
トレサビリティ	食品の生産から加工・流通・販売までの過程を明確に記録し、商品からさかのぼって確認できるようにすること。また、そのシステム。これにより、事故発生時の原因究明や食品回収、品質管理の向上や効率化、消費者に伝える各種情報の充実等に資することが期待される。

な行

用語	解説
認定農業者	農業経営基盤強化促進法に基づき、効率的かつ安定的な農業経営を目指して、自ら作成した5年後の目標とその改善策を内容とする「農業経営改善計画」が市町村長の認定を受けた農業者をいう。
農業機械銀行	担い手農家が自ら保有する農業機械施設を効率的に利用するため、農業受委託の仲介あつせん、作業料金の決済業務を行う組織。
農作業受委託組織	農地の所有者等から農作業の一部又は全ての作業の委託を受け、委託者に代わって現実に農作業を行う組織。
農薬ドリフト	農薬の散布作業等により、防除の対象となる作物以外に農薬が付着すること。農薬は農薬取締法により、使用対象となる作物がラベルに記載されているが、ドリフトにより対象外の作物に農薬が付着すると、食品衛生法に基づき設定されている残留農薬基準を超過する可能性が高い。
農林漁家民宿	農林漁業や田舎の生活が体験できたり、とれたばかりの新鮮な素材を活用した料理を味わうことができる、農家、林家及び漁家等が経営する宿泊施設。

用語	解説
農林漁家レストラン	農林漁家自ら又は農林漁家との密接な連携の下で、その農林漁家が生産した食材又は地域の食材を使って調理・提供している、当該地域に立地するレストラン。

は行

用語	解説
バイオマスタウン構想	域内において、広く地域の関係者の連携の下、バイオマスの発生から利用までが効率的なプロセスで結ばれた総合的利活用システムが構築され、安定的かつ適正なバイオマス利活用が行われているか、あるいは今後行われることが見込まれる地域で、市町村が中心となって、地域のバイオマス利活用の全体プランを作成したもの。
バケット輸送	切り花の鮮度保持を目的として、産地から市場及び生花店に至るまでの流通過程で、出荷する切り花を水を入れた容器（バケット）に立てた状態で荷造りし、絶えず水分補給をしたまま輸送するシステム。
半炭化ペレット	完全に炭化せずに半分炭化することで、石炭ほど良質ではないが効率の良い代替エネルギーとしての利用価値を高めた木質ペレット。
氷感庫	0度以下でも凍らない冷蔵庫。食材等を凍らせることなく氷点下保存ができ、鮮度の低下を抑えつつ長期保存ができる。
フラフ	男の子の健やかな成長を願って、端午の節句に高知県内の高知市から東部の海岸地域で主に立てられる大漁旗のようなもの。絵柄は、金太郎や武者絵が多い。
ブルーツーリズム	漁村に滞在して、漁業体験やその地域の自然や文化に触れ、地元の人々との交流を楽しむ余暇活動のことをいう。
フルオープンハウス	梅雨時期の長雨による病害対策として行われている雨よけ栽培では、ハウス内温度が非常に高温になるため、天井部被覆資材が開放となるように巻き上げ可能な構造になっているハウスをいう。
プレカット	木造住宅の建設において、従来大工が手で刻んでいた木材の継手・仕口などを、工場に設置された自動工作機械で加工すること。
ポータルサイト	インターネットに接続するときに、玄関口となるウェブサイト。
ホールクroppサイレージ（WCS）	稲の子実が完熟する前に刈り取り、ロール状にしたものを、長期保存を可能とするために乳酸菌を加え、ビニールフィルムで包みサイレージ（発酵）化した牛の飼料のこと。〈「稲発酵粗飼料」と同義語〉

ま行

用語	解説
前処理加工	魚類の場合では、料理や加工品の材料とするために、魚のうろこを剥ぎ、エラや内臓あるいは頭部を除いた状態やさらに3枚におろしたり、切り身の状態に加工することをいう。下ごしらえのこと。
木質バイオマス	バイオマスとは再生可能な生物由来の有機性資源。その中で、樹木からなるバイオマスのことを木質バイオマスという。樹木の木部、樹皮、葉などで、林地に残された材や製材工場の残材、建築解体木材も含む。
木質ペレット	木材を粉碎、圧縮、成型した固形燃料で、長さは1～2cm、太さは6～12mm程度の円筒状のもの。
森の工場	一団の森林を対象に林業事業者が森林所有者と森林の管理に関する協定や受委託契約を結び、計画的・効率的に間伐などの森林整備を実施し、収益や安定的な雇用の確保等を図りながら、持続的な林業経営を行う森林の団地。

や行

用語	解説
ゆい（結い）	昔からの労働慣行。個人間でお互いの労働力を貸し合い、労働を補完すること。
有機JAS（有機JAS認証制度）	農林水産大臣に登録を受けた第三者機関（登録認定機関）が、有機農産物等の生産工程管理者（農家や農業生産法人等）や製造業者を認定し、認定を受けた者は、有機農産物や有機加工食品について、有機JAS規格に適合しているかどうかを格付けし、その結果、適合していると判断したものに有機JASマークを付すことができる制度。有機JASマークがない農産物に「有機」や「オーガニック」等の表示を付すことは法律で禁止されている。
有機農業	化学的に合成された肥料及び農薬を使用しないこと、遺伝子組換え技術を利用しないことを基本として、農業生産に由来する環境への負荷をできる限り低減した農業生産の方法を用いて行われる農業をいう。

ら行

用語	解説
ランドオペレーター機能	旅行者が旅行先で利用する宿泊施設、移手段、食事、ガイドなどを事前に手配し、旅行中は旅程を管理、旅行後は旅行代金の收受と支払い等の清算を行うなど、旅行先での旅行を円滑に実施するための総合的な機能。
林業事業体	森林所有者などからの委託又は立木の購入等により、造林、伐採などの林業作業を行う森林組合、素材生産業者など。世界農林業センサスでは「林業サービス事業体等」に相当する。
れいほくスケルトン	高知県の嶺北地方で生産されたスギ材を100%使用した、住宅の基本構造体のキット商品。
れいほく八菜・れいほく八恵・れいほく八花	嶺北地区で栽培された野菜、花き、果樹、特産品などのブランド名。「八」は末広りの意味。八菜・八花は、環境に配慮した栽培方式で生産した、米ナス、パプリカ、スナップエンドウ、プチヴェールなど10品目の野菜と、スタービューティ、ノーブル、オリエンタル系ユリなどの花。八恵は、嶺北の山々から採れるユズやギンナン、モモなどの果樹とゼンマイ、お茶などの特産品とこれらの加工品のこと。
歴史的風致維持向上計画	「地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律（愛称：歴史まちづくり法）」に基づき、歴史的風致（地域におけるその固有の歴史及び伝統を反映した人々の活動とその活動が行われる歴史上価値の高い建造物及びその周辺の市街地とが一体となって形成してきた良好な市街地の環境）の維持及び向上を図るための計画。佐川町が作成し、H21年3月に国の認定を受けた。
レンタルハウス	農協等が整備し、農業者にレンタルするハウスのこと。県のレンタルハウス整備事業では、県、市町村が補助を一定の割合で行っている。

		『地域アクションプラン』推進経過	
4月	上	県内7地域に産業振興推進地域本部を立ち上げ(安芸、物部川、高知市、嶺北、仁淀川、高幡、幡多)	
	中		
	下	【産業振興推進地域本部員 メンバー構成】 ◆県職員 ・地域産業振興監等 ・出先機関長(農・林・水) ・本庁関係課長(商工・観光) ・地域支援企画員	【実行支援チーム メンバー構成】 ◆県職員 ◆市町村職員 ・出先機関職員 ◆関係団体職員 ・地域支援企画員
5月	上		
	中		
	下	知事による地域住民説明会(県内6地域)	
6月	上		
	中		
	下	高知県産業振興計画(産業成長戦略及び地域アクションプラン)の説明と意見交換	
7月	上		
	中		
	下		
8月	上	【地域APフォローアップ会議 メンバー構成】	
	中	◆市町村長	
	下	◆地域関係団体の長 ◆地域住民の代表者	
9月	上	①地域アクションプランフォローアップ会議 ・地域APの進捗状況の確認 ・産業成長戦略の進捗状況の確認(情報共有) ・地域APの追加、修正等に関する意見交換 他	
	中	第1回産業振興計画フォローアップ委員会 ・進捗状況の検証、評価 ・修正・追加についての検討 ・平成22年度予算編成に向けての提案	
	下		
10月	上		
	中		
	下		
11月	上		
	中		
	下		
12月	上		
	中		
	下		
1月	上	②地域アクションプランフォローアップ会議 ・地域APの進捗状況の確認 ・産業成長戦略の進捗状況の確認(情報共有) ・地域APの次年度の改定に向けた意見交換 他	
	中		
	下	第2回産業振興計画フォローアップ委員会 ・産業振興計画の取り組みの成果等の検証、評価 ・産業成長戦略の改定についての検討	
2月	上		
	中		
	下		
3月	上	第3回産業振興計画フォローアップ委員会 ・地域アクションプランの成果と今後の展開 ・計画改定案の最終確認 ・H22年度のフォローアップの進め方 等	
	中		
	下		

実行支援チームが進捗管理シートをもとにPDCAサイクルによる進捗状況を定期的に点検・フォローアップ
地域本部会議や推進本部会議で四半期毎に進捗状況を確認

※ 上記以外にも関係各会議等で適宜進捗状況を確認

地域アクションプランフォローアップ会議 委員名簿

(敬称略)

【安芸地域】

	氏 名	所 属 等	備 考
市町村長	小松 幹侍	室戸市長	
	松本 憲治	安芸市長	座長
	澤山 保太郎	東洋町長	
	齊藤 一孝	奈半利町長	
	安岡 雅徳	田野町長	
	有岡 正幹	安田町長	
	大寺 正芳	北川村長	
	上治 堂司	馬路村長	
	竹内 有	芸西村長	
関係団体の代表	窪田 勲	土佐あき農業協同組合 代表理事組合長	
	東谷 望史	馬路村農業協同組合 代表理事組合長	
	山本 賢誓	芸東森林組合 代表理事	
	田中 静夫	高知東部森林組合 代表理事組合長	
	藤田 春雄	安芸漁業協同組合 代表理事組合長	
	多田 典正	高知県漁業協同組合 芸東ブロック理事	
	八木 正人	室戸市商工会 会長	
	吉村 忠義	中芸地区商工会 会長	
	島田 信雄	社団法人室戸市観光協会 会長	
	山崎 勲	社団法人安芸市観光協会 会長	
地域住民の代表	西岡 尚宏	(東洋町在住)	
	木下 善智	(奈半利町在住)	
	横田 健一	(芸西村在住)	
	山本 美栄	(安芸市在住)	

(敬称略)

【物部川地域】

	氏 名	所 属 等	備 考
市町村長	橋詰 壽人	南国市長	座長
	仙頭 義寛	香南市長	
	門脇 楨夫	香美市長	
関係団体の代表	高田 幸一	南国市農業協同組合 代表理事組合長	
	小笠原 英彦	長岡農業協同組合 代表理事組合長	
	宮崎 孝雄	十市農業協同組合 代表理事組合長	
	西内 龍右	土佐香美農業協同組合 代表理事組合長	
	野島 常稔	香美森林組合 代表理事組合長	
	小松 律男	物部森林組合 代表理事組合長	
	志磨村 公夫	高知県漁業協同組合 中央ブロック常勤理事	
	坂本 源一	南国市商工会 会長	
	畠中 義雄	香南市商工会 会長	
	寺村 勉	香美市商工会 会長	
安岡 宏	香南市観光協会 会長		
地域住民の代表	中屋 宏二	(南国市在住)	
	島内 俊	(香南市在住)	
	公文 寛伸	(香美市在住)	

17名

(敬称略)

【高知市地域】

	氏 名	所 属 等	備 考
市町村長	岡崎 誠也	高知市長	座長
関係団体の代表	山中 靖章	高知市農業協同組合 代表理事組合長	
	川島 光明	高知春野農業協同組合 代表理事組合長	
	鎌倉 寛光	高知市森林組合 代表理事組合長	
	野々村 重利	高知県漁業協同組合 副組合長理事	
	岡崎 雄幸	春野町漁業協同組合 代表理事組合長	
	高橋 淳一	高知商工会議所 専務理事	
	横川 東洋	春野商工会 会長	
	吉野 和守	高知県食品工業団地事業協同組合 常務理事・事務局長	
	田村 光政	社団法人 高知県工業会 常務理事・事務局長	
	澤村 拓夫	社団法人高知市観光協会 会長	
地域住民の代表	内田 洋子	(高知市在住)	
	泉 真弓	(高知市在住)	

13名

(敬称略)

【嶺北地域】

	氏名	所属等	備考
市町村長	今西 芳彦	本山町長	座長
	岩崎 憲郎	大豊町長	
	西村 卓士	土佐町長	
	合田 司郎	大川村長	
関係団体の代表	西村 行雄	土佐れいほく農業協同組合 代表理事組合長	
	稲田 繁治	大豊町森林組合 代表理事組合長	
	大石 哲雄	本山町商工会 会長	
	小笠原 春行	大豊町商工会 会長	
	和田 瑞穂	土佐地区商工会 会長	
	川村 雅士	特定非営利活動法人土佐さめうら観光協会 理事長	
地域住民の代表	細川 茂幸	(本山町在住)	
	佐々木 和子	(大豊町在住)	

12名

(敬称略)

【仁淀川地域】

	氏名	所属等	備考
市町村長	板原 啓文	土佐市長	座長
	塩田 始	いの町長	
	大石 弘秋	仁淀川町長	
	榎並谷 哲夫	佐川町長	
	吉岡 珍正	越知町長	
	戸梶 眞幸	日高村長	
関係団体の代表	森 浩敬	土佐市農業協同組合 代表理事組合長	
	宮崎 順一	伊野町農業協同組合 代表理事組合長	
	伊藤 喜男	コスモス農業協同組合 代表理事組合長	
	西内 徳幸	高知中央森林組合 代表理事組合長	
	日浦 郷一	仁淀川森林組合 代表理事組合長	
	上野 浩功	高知県漁業協同組合宇佐統括支所 統括支所長	
	森澤 英世	土佐市商工会 会長	
	西岡 寅八郎	いの町商工会 会長	
	藤原 陽三	仁淀川町商工会 会長	
	永田 耕朗	佐川町商工会 会長	
	坂本 健常	越知町商工会 会長	
	横山 泰昌	日高村商工会 会長	
	岡林 弘	いの町観光協会 会長	
	岡林 友一	越知町観光協会 会長	

20名

(敬称略)

【高幡地域】

	氏 名	所 属 等	備 考
市町村長	笹岡 豊徳	須崎市長	座長
	池田 洋光	中土佐町長	
	中越 武義	禰原町長	12/20まで
	矢野 富夫		12/21から
	池田 三男	津野町長	
	前田 哲生	四万十町長	
関係団体の代表	西村 博	土佐くろしお農業協同組合 代表理事組合長	
	中平 紀善	津野山農業協同組合 代表理事組合長	
	武政 盛博	四万十農業協同組合 代表理事組合長	
	戸田 昭	津野町森林組合 代表理事組合長	
	伊与木 豊	大正町森林組合 代表理事組合長	
	川崎 敏幸	野見漁業協同組合 代表理事組合長	
	清岡 稔男	久礼漁業協同組合 代表理事組合長	
	田部 博史	須崎商工会議所 会頭	
	松下 裕之	中土佐町商工会 会長	
	新谷 章男	禰原町商工会 会長	
	山本 昇平	津野町商工会 会長	
	松下 和孝	四万十町商工会 会長	
地域住民の代表	下元 昇	社団法人四万十町観光協会 会長	
	矢野 博正	(禰原町在住)	
	田中 隆博	(中土佐町在住)	

20名

(敬称略)

【幡多地域】

	氏名	所属等	備考
市町村長	中西 清二	宿毛市長	
	杉村 章生	土佐清水市長	
	田中 全	四万十市長	座長
	柴岡 邦男	大月町長	
	久保 知章	三原村長	12/24まで
	杉本 嘉宏		12/25から
	下村 正直	黒潮町長	
関係団体の代表	佐竹 勝	高知はた農業協同組合 代表理事理事長	
	岸本 四郎	幡東森林組合 代表理事組合長	
	浦尻 和伸	すくも湾漁業協同組合 代表理事組合長	
	和田 郁生	高知県漁業協同組合 清水ブロック常勤理事	
	岡山 静夫	四万十川中央漁業協同組合 組合長	
	沖 階吉	四万十川下流漁業協同組合 代表理事組合長	
	田村 章	宿毛商工会議所 会頭	
	廣田 勝	土佐清水商工会議所 会頭	
	福田 充	中村商工会議所 会頭	
	長山 誠久	大月町商工会 会長	
	小八木 喜尊	三原村商工会 会長	
	河野 裕	黒潮町商工会 会長	
	浜田 敦夫	四万十市西土佐商工会 会長	
	藤近 馨	社団法人四万十市観光協会 会長 幡多広域観光協議会 会長	
民地域 代表住	中脇 裕美	(四万十市在住)	

21名

変わろう・変えよう・産業と暮らし
高知県産業振興計画 **ver.2**

～ みんなが主役 高知の元気発進プロジェクト ～

《地域アクションプラン》

平成 22年3月

高知県 産業振興推進部 計画推進課

〒780-8570 高知市丸ノ内1丁目2-20

TEL 088-823-9333

FAX 088-823-9255

E-mail:120801@ken.pref.kochi.lg.jp

<http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/120801/>

